ISSN 1340-9301

アーバン・アドバンス

Urban・Advance No.27 2002.11

[特集] 都市の産業とまちづくり
Urban Industry and City Planning

財団法人名古屋都市センター
Nagoya Urban Institute

Urban・Advance

［2002・年間テーマ］ 成熟社会のまちづくり

アーバン・アドバンス
No.27 2002.11

[特集] 都市の産業とまちづくり
Urban Industry and City Planning

11 これからの都市産業とまちづくりの展望
Industrial and Urban Governance in Metropolitan Areas in the Near Future
● 丸山 優 Masaru Maruyama
日本福祉大学経済学部教授

17 産業転換後の港湾施設とまちづくり
The Prospects for the City Planning and Port Facility Redevelopment After Industrial Reorganization
● 近藤 健雄 Takeo Kondo
日本大学理工学部教授

24 大阪市における都市再生
Urban Renovation in Osaka City
● 岩本 康男 Yasuo Iwamoto
大阪市計画調整局長

33 都心部の大型商業施設とまちづくり
－松坂屋名古屋店南館増築計画について－
A Large-sized Commercial Facilities in Downtown Area and City Planning
－The Project of Matsuzakaya New South Annex
● 錦 幸美 Yukimi Nishiki
株式会社松坂屋本社管財部
建築スタッフ統括部長

40 都市における新たな産業創造と金融の役割
The Role of Financial Sector for Promoting the New Urban Industries
● 塩野谷 毅 Tsuyoshi Shionoya
日本政策投資銀行東海支店
企画調査課長

48 都市産業と地域活性化
The Development of Industries and Communities in Urban Area
● 小竹 暢隆 Nobutaka Odake
日本福祉大学研究開発室長

56 「脱・産業振興」への旅？(笑)
－出会いを求め今日も街を歩く－
A Journey for the Rebirth of Industries and Towns
● 小川 高志 Takashi Ogawa
中部経済産業局産業振興部長

65 オフィス施設の動向から見たこれからの都市のゆくえ
Future of Cities from the Aspect of Office Trends
● 鈴木 孝一 Koichi Suzuki
株式会社生駒データサービスシステム
名古屋事務所所長

71 都市に生き続ける地域産業とまちづくり
Local Industry of Urban Area and City Planning
● 伊藤 晴彦 Haruhiko Ito
株式会社ATデザイン代表取締役

[海外便り] 78 オーストラリアに滞在して
Our Life with Aussie
● 土田 浩治 Kouji Tuchida
岐阜大学農学部助教授

1

大阪市における都市再生

1　道頓堀川の整備イメージ
2　仕上げの段階に入った湊町地区

2

1 模型写真
2 外観図

都心部の大型商業施設

—松坂屋名古屋店南館増築計画—

1

2

「脱・産業振興」への旅

3

4

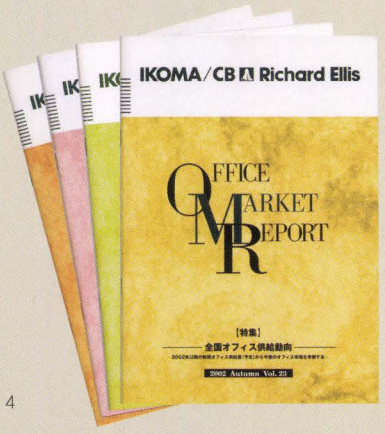
1　陶の国再興へ向け東海４大産地大同団結表明
2　陶の国WG、仲秋の名月のもと料亭若料理長と器を語る
3　伝統WG産地研修会in瀬戸
4　スーパーものづくり研究会名古屋大学見学会・パーティ

1

2

1　伏見（名古屋）
2　丸の内（名古屋）
3　名古屋駅周辺
4　「オフィスマーケットリポート」
　　（株）生駒シービー・リチャードエリス発行

オフィス施設の動向から見た これからの都市のゆくえ



4

3

1

2

3

都市に生き続ける
地域産業とまちづくり

"絞り"の新用途開発
1•2　椅子（デザイン／メアリー・リトル）
3　テーブル（デザイン／阿部 雅世）

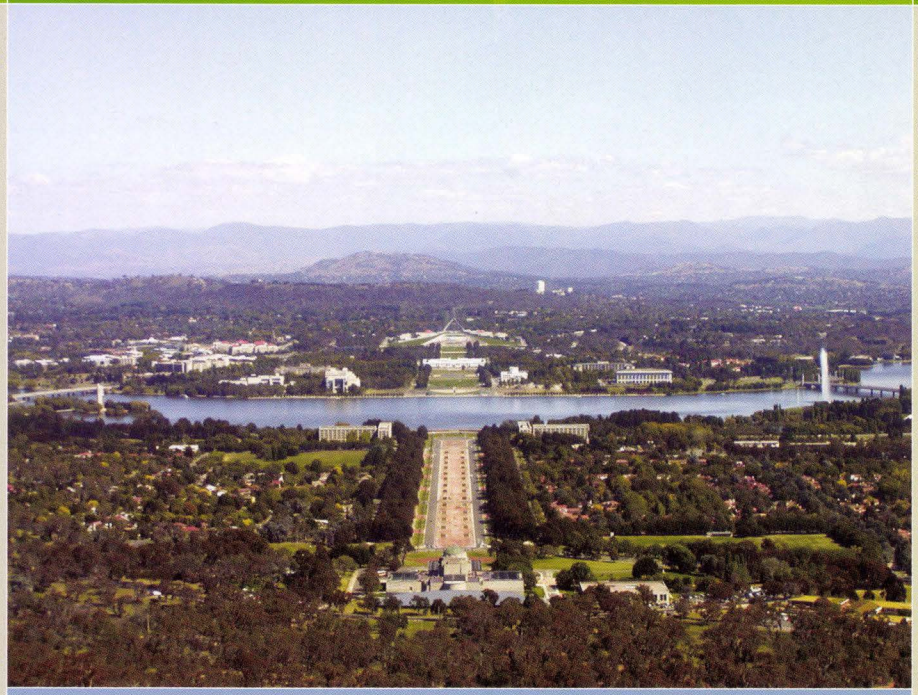
"絞り"の可能性への挑戦
4　舞台衣装［アンティゴネー］
5　舞台衣装［オイディプース王］

4

5

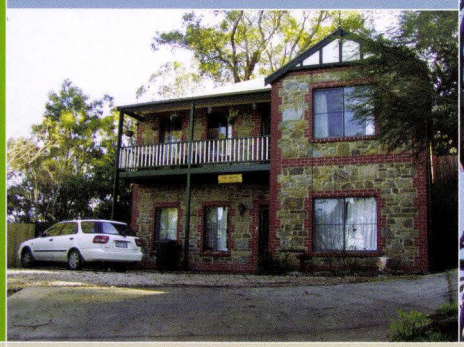
海外便り

オーストラリアに滞在して

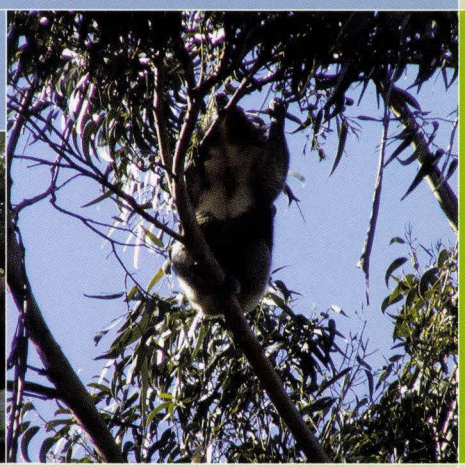


1

1　キャンベラ市街
2　アデレードの借家
3　アデレードの借家の庭の木に現れた野生コアラ

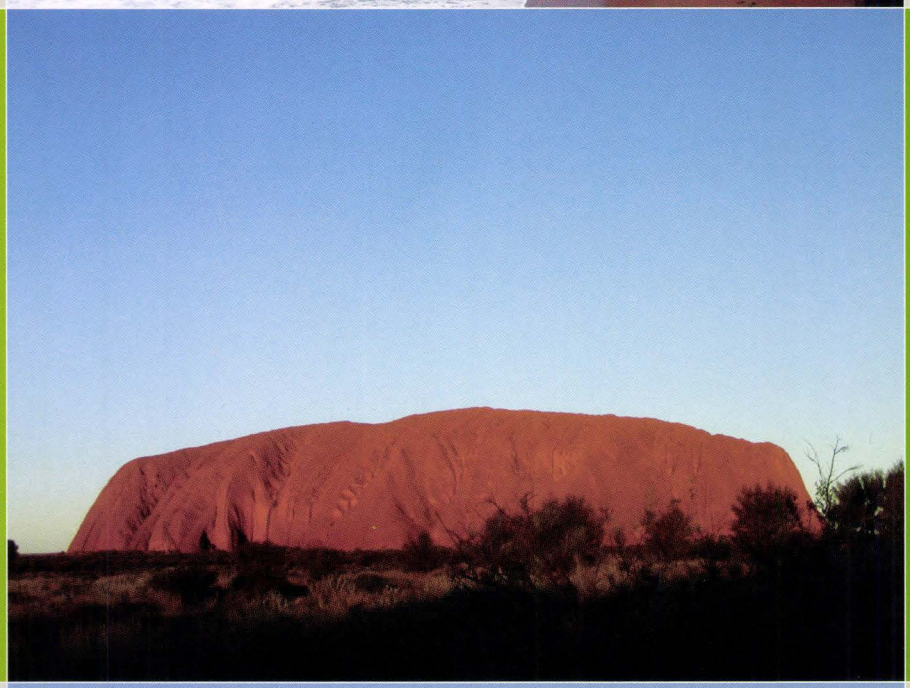


2



3

4



5

4　グレートオーシャンロードの名所の一つである“十二使徒”
5　ウルル
6　野生のカンガルー

6

特集

都市の産業とまちづくり

はじめに

これまで、都市は産業とともに様々な発展を遂げてきました。特に名古屋を中心としたこの地域は、“ものづくり産業”を中心として大きく発展してきました。

しかし、高度経済成長期が終わり、成熟社会を迎えた現在、日本では経済の低成長化や人口の少子高齢化が進み、環境への配慮もより一層求められるなど、大きな転換期を迎えています。

すでに産業においては、消費者ニーズの多様化に合わせて“大量生産型”から“少量多品種生産型”への転換がはかられ、工場など製造拠点が労働単価の安い国外へ転出する動きも進んでいます。

このため、都市を取り巻く産業も新たな産業創出へのシフトが進んでおり、さらに港湾施設等の用途も変化し、ウォーターフロントの立地を活かした新たな利用なども求められています。

このような状況の中、平成14年６月に都市再生特別措置法が施行され、都心部では様々な動きが活発化しており、その流れを受けて今後はオフィスなど業務機能の都心部への集積がさらに進むことが予想されます。

また、郊外に大型商業施設が供給され、中心市街地活性化が問題となる中、都心部では新たな大型商業施設の供給が行われており、それらの動向についても目が離せません。

そこで、21世紀の初頭において、これからのまちづくりを考えるにあたり、「産業」と「まちづくり」の関係に焦点をあて、20世紀に発展を遂げた都市の産業とまちづくりの関係を検証・評価しつつ、新たに始まった21世紀の「都市の産業とまちづくり」のあり方について考えたいと思います。

これからの都市産業とまちづくりの展望

日本福祉大学経済学部教授　丸山　優

はじめに

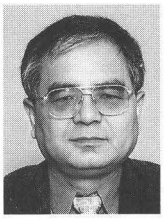
新しい情報技術（IT）の発展と自由貿易制度の地球規模での採用によって、世界はますます狭くなっていく（グローバル化 globalization）。その一方で、ある意味ではグローバル化にもかかわらず、先進諸経済内の特定地域、あるいは特定の「大都市圏」metropolitan area の経済的な意義や役割が増し、地域間競争、都市間競争が激しくなっていく（ローカル化 localization）。いうなれば「グローカル化」glocalization が進展している。これこそが、先行時代に対する現代（ポスト近代）の特質の一つをなしている。

「地球村の大都市」a megalopolis in a global village という一見矛盾した存在におけるこれからの都市産業とまちづくりの展望を論じることが、本稿の課題である。以下、第１節では、「グローカル化」の論理を概観し、これとの関連で現代の都市・都市経済の諸類型を検出する。第２節では、メガ＝コンペティション（大競争）の実体が地域間競争、都市間競争である今日、都市産業が発展する条件は何か、言い換えれば地域経済、都市経済が持続的な競争優位をつくりだし保持していくための条件は何か、について検討する。第３節では、産業のガバナンス（governance）から都市のガバナンスに目を転じ、まちづくりにおいて「官民パートナーシップ」public-private partnership に賦与される新たな意義を検討する。

1「グローカル化」の中の地域経済・都市経済

1．地域システムあるいは産業クラスターの形成

グローバル化とは、端的に言えば、「世界が狭くなっていくこと」shrinking of the world である。この過程は1970年ごろから始まり、２つの条件すなわち①グローバルなコミュニケーションを増進する新たな情報技術（IT）の発展と②商品・サービスの正真正銘の世界市場創出を促進する地球規模での自由貿易制度の採用が、これを可能にしたとされる。この議論には、今日のグローバル化は、19世紀以来の資本主義の「国際化」internationalization（例えば多国籍企業の形成とそれらによる企業内貿易の発展）の量的拡大にとどまらず、ある質的な飛躍を伴っているという規範的な意味が込められている。グローバル化は社会、経済、技術、政治の発展が地球規模で平準化し、世界が「地球村」として統合されることだと。現に「地理学の終焉」を予言する論者さえ現れた。



丸山　優
まるやま　まさる
日本福祉大学経済学部教授
西洋経済史、比較産業組織論専攻

しかし、見過ごしてはならない事実がある。それは、グローバル化はローカル化を伴うということだ。ローカル化とは何か。端的に言えば、「地域経済の復活」resurgence of regional economyである(Sabel, 1989)。地域経済は最近まで、国民経済を任意の行政区画（地方、県、市など）で区切って観察したときの形象にすぎなかった。しかし今日では、内部で統合され、かつ外部に開かれた地域システムが、言い換えれば、グローバルに競争するために地域的に協同する「産業クラスター」industrial cluster（特定分野において相互補完関係にある企業・機関の地理的集積）が、世界各地にはっきりと形成されつつある。それに照応して、閉鎖システムとしての国民経済は、グローバル化とローカル化の両方（つまりグローカル化）に挟撃されて、萎縮しつつある。

ローカル化の原動力は、「情報」とは区別された意味での「知識」のフロー（創造と交流）である。経済的な価値や利潤の源泉は今や、肉体労働から知識労働に、「機械」や「組織」から「コミュニケーション」に取って代わられる。しかし、遠隔地からでもアクセスできるアイディアや技術は、広く入手可能であるから、競争優位（競争相手には容易に模倣できない優位性）の土台として役立つことはできない。逆にごく最新の知識や、現場で集団的に担われる知識（現場知、暗黙知）は非常に複雑、不確実で成文化されていないから、遠隔地からはアクセスできない。したがって、製造業、サービス産業の別なく、知識集約型産業は特定地域に集積する傾向に向かう。さらに進んで、グローバルにみて特色ある知識フロー（技術的特化）が成立し、垂直的と水平的を問わず強い連携関係（リンケージ）で結ばれた企業群が出現したとき、産業クラスターが形成される。

産業クラスターは通常、最終製品をつくる産業、それらに素材、産業機械、部品・デバイスを供給する産業、およびサービス産業の複合体であり、伝統産業とハイテク産業との組み合わせであることも多い。産業クラスターが形成されるには、次の4条件が必要である(Porter and Stern, 2002: 242-44)。

① 専門化した、質が高い投入財（人的資源、基礎研究インフラ、情報インフラ、リスクキャピタル）が存在すること。

② 同じ地域にライバル企業が存在し、活発な競争が行われていて、イノベーション関連活動への投資を促進する地域的舞台装置（コンテキスト）が存在すること。

③ 同じ地域に「最終製品に関連し、それらの評判の向上を支える産業」related and supporting industriesが存在すること。言い換えれば、有能なサプライヤー企業やビジネスサービス企業が多角的に存在すること。

④ 洗練された製品（財・サービス）を求め、要求度が高い顧客が同じ地域内に層をなして大量に存在すること。言い換えれば、他地域での需要を先取りする地域需要が存在すること。

この4条件を満たす場所が「地域」であるならば、その地域は論理的必然として、大学などの研究・人材養成機関が集積し、資本の十分な供給が見込まれ、かつ多様なサブカルチャーが存在する「大都市」を中軸とした「大都市圏」たらざるをえない点に注意しよう。

ある産業クラスターが地域内に形成されると、個別企業にとっては外部的だが、地域にとっては内部的な「収益逓増効果／ネットワーク外部性」localized increasing-returns effects/network externalitiesが発生する。これは社会的分業の深化、技術開発・技術波及の加速、ノウハウの累積、良好な労使関係や雇用慣行の発展、地域の評判の向上（地域のブランド化）といったかたちでのサブシステムの重なり合いを意味する。これによって、別の産業クラスター

の形成が誘発され、葡萄の房状に産業クラスター群が成立していく。

2．ポスト近代における都市・都市経済の諸類型

どの地域、どの都市でも地域システムあるいは産業クラスターが成立しうるわけではない。これが成立する可能性の有無あるいは強弱に注目すれば、現代（ポスト近代）における都市・都市経済は次の4類型に大別されると思われる。

A.「世界都市」global city

世界都市は、先進経済における世界都市と発展途上経済における世界都市の二つに大別される。前者は、金融業とビジネスサービス業（広告業、ソフトウェアハウス、法律事務所、会計事務所など）の機能強化を発展の起動力とする「新しい都市経済」と、過剰なまでに集積した人口を基盤とした在来サービス産業の「古い都市経済」とが共存する巨大二重経済都市である。環太平洋圏ではニューヨークや東京に代表される（他にマイアミ、トロント、シドニー、香港、上海、シンガポールなど）。ヨーロッパではロンドン、パリ、フランクフルト、アムステルダム、チューリッヒ、ミラノやバルセロナなどが該当する。ここでの都市問題は、①製造業が域外に流出して担税基盤が弱まる一方、公共サービスのニーズが肥大化して、財政危機に見舞われやすいこと、②壮大な都市計画が立案されて都市の1区域に超新鋭の都市空間が出現しても、中心市街地に次々に荒廃が生まれ、繁栄と荒廃が隣り合わせという「ポストモダン景観」が連綿と続くこと、に集約される。概して、産業クラスターが生まれる可能性は乏しい。だが、これらの巨大都市の底力は文化的多層性、すなわち、ハイテクで武装した職人文化から流行を先導する若者文化までを包含したサブカルチャーの底知れない多様性と厚みにある。

発展途上経済における世界都市は、10年で人口を倍増して2500万人になったメキシコシティーのように人口流入が加速する巨大都市である。ここでは、インフォーマル経済（闇経済ではなく「互酬経済」economy of reciprocity）が「都市では飢餓に遭わない」という神話を通用させる。これの浄化でなく強化こそが都市政策の最大課題の一つである。

B.「知識創造都市」knowledge-intensive industrial city/creative city

知識創造都市（創知産業都市）は、世界都市よりも小さいが、同じく大消費地である。金融業やビジネスサービス業も、大学など研究教育機関もある程度集積しているが、何よりもハイテク産業が集積する。ハイテク産業が在来産業と有機的に結びつき、企業文化と市民文化との間、経済開発の課題と住民の「生活の質」の課題との間に融合が存在するか、少なくとも深刻な対立が存在しないことを特徴とする。産業クラスターは典型的には、こうした都市に成立する。連携（リンケージ）の質は次節で検討するが、ここでは、大学と企業との連携によってから実用化できる発明・発見が生まれ、イノベーションが発生するには、一定数以上のハイテク企業ならびにビジネスサービス業の地域集積を必要とする、ということを指摘しておきたい。米国では「大学の研究費が地域経済に役立つようになるためには、標準的な（つまり「平均的な」）都市は、約300万人の人口規模、約16万人のハイテク生産施設での雇用、約4000人のビジネスサービス企業での雇用を有しなければならない」（Varga, 2000: 150）。

C.「地方産業都市」local industrial city

地方産業都市は、①「企業城下町」company town あるいは「産地」として比較的単純な構造をもつ産業都市と、②通勤圏の拡大とともに成長し、産業団地を造成して企業を誘致し担税基盤の強化を図る地方都市、の二つに大別される。

これらの都市は通常、産業の地方分散を目指した全国的産業政策（産業立地政策）の展開に依存する。1973年以降こうした政策が大規模に展開された日本では特に、都市間の経済格差が縮まっていった。しかし、グローカル化によってこうした政策が抑制されると、知識創造都市との経済格差は拡大しがちである。かといって、上述のハイテク企業のクリティカル・マス（臨界量）を斟酌せずに、各地方自治体ごとに知識創造都市を模倣しようとしても、成功はおぼつかない。高い「生活の質」とホスピタリティーをセールスポイントとした観光人口・居住人口誘致、移出（域外輸出）向け地域ブランド品の加工産業の振興から、実効ある技術移転のための情報ネットワーク（バーチャル・コミュニティ）づくり、循環型社会に向けての先制的な取り組みに至るまでの、まさに広域的な取り組みが不可欠である。

D．所得再分配（あるいは地方交付税）に依存する地方の小都市。

2 都市産業発展の条件

現代都市の特質は、物質的財貨の生産よりも非物質的な商品（サービス）の生産の比重が高まったこと（ならびに人々が反省的になって、地理上の遠隔地の人々との交流ばかりでなく時間上の遠隔地、つまり未来の世代に対する責任感が強まったこと）である。しかし、現代都市産業のかなりの部分が、ハイテクで武装した製造業に比べて著しく労働生産性の低い在来サービス業によって占められる。この生産性格差が所得格差にならないように物価調整が行われたときは、サービス価格が上昇して為替レートと購買力平価とに大きなギャップが生じ、豊かさが実感されない事態を引き起こした。しかし、サービス産業のグローバル化が進展する今日では、参入障壁が低いこれらのサービス業は、価格が頭打ちになるどころか「価格破壊」が最も進展する部門になる。消費低迷・低価格・低賃金の悪循環を断ち切るためには、ハイテクとの結合によるイノベーションが不可欠になる。

現代のハイテクは①IT、②化石系原料・燃料に代わる新素材・新燃料を生み出すバイオテクノロジー、③超微細のものづくりを可能にするナノテクノロジー、の3つに代表される。重要なことは、いずれも他の技術との結合から製造業とサービス産業の別なく、新産業――典型的には環境産業、健康産業、（知識）交流産業の「新3K産業」――を生み出すことができる「基盤技術」enabling technologyである点である。となると、そうした技術からイノベーションが生まれることを保証する「外的なイノベーション環境」を培い拡大することが、企業にとっては、企業内の研究開発過程管理と同じく重要になる。いや、地域に根ざしたイノベーション上の利点の方が、ただ最良の企業手法を実行するだけよりも持続可能である。この意味で、産業クラスター視点からの先述の議論を地域イノベーション・システム視点からの議論を置き換えれば、次の5つを促進することが都市産業発展の条件になる（Cf. Cooke *et al.*, 2000: 32-34）。

① 「集積の経済性」agglomeration economies。製造業とサービス産業の別なく、特定分野で一定数以上の企業集積を促進することが都市産業発展の大前提である。集積は、第一に、洗練され専門化した投入財を供給するサプライヤー企業の発展を促し、後者はプラスの外部効果、地域にとっての規模の経済性を発生させる。第二に、専門的技能の地域内蓄積を可能にし、労使双方にとってフレクシブルな労働市場機会を生み出す。第三に、迅速なコミュニケーション（情報伝達と知識波及）を可能にする。特に集積内で暗黙知の交換が行われるようになれば、取引費用（不確実性を伴う市場的交換で生じる費用）が低廉化する。

そればかりか、イノベーションは往々にして「思いがけない発見(をする能力)」serendipityから生まれることを考えれば、これは決定的に重要である。

② 「制度的学習」institutional learning。
集積内の企業や機関の間ではまず、ある実践が自らの組織でも採用可能であり、しかも相互の信頼関係を促進するということが広く認識されることによって、一定の規範、申し合わせ、「ゲームのルール」が制度化されていく。しかし同時に、グローバルな視野で他地域の良好な実践を学習する用意もなければならない。注目すべきは、セーブルがもともとは日本の「系列」の優位性として考案した「モニタリングによる学習」learning-by-monitoringという概念である(Sabel, 1996)。これは技術開発(および市場開発)動向を広く見据えて、自社の目標達成と競争相手や協力会社のそれを点検し、正しい軌道や改善方向を見出していく元請け会社の努力をいう。系列は閉鎖システムだが、脱系列でオープン・システムになったとき、コーディネータの役割以上のこの役割はどんな機関が担うべきか。そこに大いなるヒントが隠されている。

③ 「近距離資本」proximity capital。
集積の成績を上げる3種の資本が身近にあること。第一に、今までに投資されて物的資本(インフラ)になったもの。道路、鉄道、港湾、空港、電信サービスといった「交通網」communication linksがそれである。今日では空港が特に重要である。第二に、今までに大学などの研究機関に投資されて知的資本になったもの。第三に貨幣資本。銀行やベンチャーキャピタルだけに頼らず、適宜の具体的支援が期待できる在住の起業家や「エンジェル」投資家からもそれを集めるのが最適である。

④ 「交流によるイノベーション」interactive innovation。
地域内外で発生した知識を入手あるいは試験することができる大学、公設試などの豊富なイノベーション・インフラが存在することが前提だが、さらに2つのことが求められる。第一に、産官学連携(「3本の螺旋」)による社会的実験。第二に、「起業家的大学」が出現し、インキュベータを経営したり大学発ベンチャー振興を図ったりすること。

⑤ 「企業・市民参画型統治(協治)」associative governance。
公共(地方自治体)、民間営利(企業)、民間非営利(市民)の3部門の間にイノベーションを支援する社会的ネットワークを築き、地域経済開発戦略の意思決定過程への新たな参画チャネルをつくりだすこと。

3 官民パートナーシップ(PPP)によるまちづくり

地方自治研究者の一部に、政府が企業・市民を統制する「ガバメント」の時代から3者が対等なパートナーとなる「ガバナンス」の時代への移行を云々する向きがあるが、これは誤りである。「ガバナンス」は「ガバメント」よりも古い言葉で、もっと中世的な「統治」を意味する。融通無碍なところから、経済学では「レギュラシオン(調整)様式」の意味で頻繁に用いられる。一方、官民パートナーシップ(PPP)によるまちづくりを地方自治体の責任放棄だとか民間企業との結託だとかと非難する声もあるが、これも誤りである。民間部門が公共部門との契約に基づき、まさに公共活動に従事するのがPPPである(「公民協調」と訳すのは誤解の種である)。公共活動を国・自治体の独占と考える方がおかしい。

PPPは米国で起こった。その発祥地ピッツバーグに即していえば、域内主要企業を代表す

るアリギニー・コミュニティ開発協議会（1946年設立）が40年代に自治体と契約を結んでスラム除去、公園・オフィスビル・文化施設の建設、一部公共サービスの独立法人化を指導したのを嚆矢とする。これは、自治体があまりに細分化されていて広域的課題は放置されたままであったからである。企業はまた、自社の新築ビルの一部を公共空間として市民に開放しただけでなく、公共財そのものをも提供した。ルネサンスⅡが興った70年代末にはPPPは米国のトレンドになったが、ピッツバーグでは企業だけを民間とする限界が論じられ始めた。80年代前半にリストラの嵐が吹きまくると、居住地区を基盤とし、コミュニティ開発の課題と経済開発の課題とを両立させようとするNPO（コミュニティ開発会社、CDC）が廃墟改造、住宅建設、新サービス開発などで経済発展の原動力になった。CDCが全米でブームとなった90年代前半には、復興なったピッツバーグには新たに産業・起業支援NPOが次々に出来た（Boria and Castells, 1997）。

「失われた10年」を引きずる日本にとって、これほど教訓的な話はそうあるまい。企業とNPOは、公共支出を要求するだけでなく、経済活性化と「生活の質」向上に不可欠な公共財を自らも創造し管理する。PPPは古い都市計画や、新自由主義的な規制緩和の限界を超えて、あらゆるまちづくりプロジェクトを包含するかたちで定式化しうるのだ。

参考文献

Boria, J. and Castells, M. (1997) *Local and Global: Management of Cities in the Information Age,* London: Earthscan.

Porter, M. and Stern, S. (2002) Innovation: Location Matters, in E. Roberts (ed.), *Innovation: Driving Product, Processes, and Market Change,* San Francisco: Jossey-Bass.

Sabel, C. (1989) Flexible Specialisation and the Re-emergence of Regional Economies, in P. Hirst and J. Zeitlin (eds.) *Reversing Industrial Decline?* Oxford: Berg.

Sabel, C. (1996) Learning-by-monitoring: the dilemmas of regional economic policy in Europe, in OECD (ed.) *Networks of Enterprises and Local Development,* Paris: OECD.

Varga, A. (2000) Universities in Local Innovation Systems, in Z.J. Acs (ed.) *Regional Innovation, Knowledge and Global Change,* London/New York: Pinter.

産業転換後の港湾施設とまちづくり

日本大学理工学部教授　近藤　健雄

1　はじめに

ポスト・インダストリー（脱工業化社会）といわれたのは1970年代であった。その後、情報化社会といわれるようになったのは80年代の中頃からである。そして、今や情報技術（IT）革命の時代といわれている。かつての産業革命が革命足りえたのは、蒸気機関の出現を嚆矢とする自動綿織物機械の開発によって、更に電機などの発明によって、当時の社会生活及び経済活動を一変させたからである。今、ITが革命と称されるのは、まさに我々の社会生活及び産業活動のあり方を変えようとしているからである。

90年代の半ばころから、グローバリゼーションとIT革命という二つの現象が全世界を覆う歴史的流れであるという主張が行われるようになった。グローバリゼーションというのは曖昧な言葉である。しかし、経済的観点からすれば、グローバリゼーションとは生き残りをかけた競争のグローバリゼーションにほかならない。経済要素の国際的移動が著しく、自由かつ活発になった結果、個人も企業も国家も国際的なレベルでの競争に勝ち残らないと、その地位を確保できなくなった。そもそも市場経済と呼ばれるものの基本的な性質は、自由な競争によって最も効率的なものが生き残るという淘汰の機能である。従って、市場経済を信奉するということは、経済発展の過程において競争が果たす役割を最重要視することにほかならない。グローバリゼーションというのは、競争を中核とする市場経済の土俵が国や地域ではなく、全世界に拡大されたということなのである。

IT革命がもたらした影響は非常に広汎かつ奥の深いものがある。それはまず企業内の生産性を著しく向上させ、米国経済の活性化に大きく貢献した。それにとどまらず、特に、インターネットの活用により新しいビジネスの開発が飛躍的に拡大した。いわゆる、B to BやB to Cというeビジネスは、米国では98年以降本格的に離陸し、日欧でも同時に動き始めている。IT革命による生産性の向上はまだ10年以上続くであろうことが予想されている。IT革命が百年前の電気と同等化、それ以上の力を持った長期的な発展の起爆剤になることは確実である。重要なのはIT革命の影響が単に経済的生産性の向上にとどまらず、政治・社会・文化の全域に及んでいることである。

IT革命の結果、多くの情報がほとんど同時に全世界の市民によって共有されることになっ

近藤　健雄
こんどう　たけお
1947年4月5日　北海道旭川市生まれ
1970年　日本大学理工学部建築学科卒
1972年　ハワイ大学海洋工学専攻修了
1995年　日本大学理工学部海洋建築工学科教授
専門：海洋工学　企画創造工学
国際MTS日本支部評議員
NPOユニバーサル社会工学研究会常任理事
（社）日本マリーナ　ビーチ協会常任理事
神奈川県港湾審議会会長
国土交通省関東地方整備局入札監視委員
著書：単著「環境創造をめざす21Cの海洋開発」清文社　その他23冊

た。このことは今までの政治や経営が、情報は首脳部によって独占されるという拠り所にしていたやり方を根本的に崩すことになった。すなわち、政治も経営も透明性と説明責任への要求を満たさないとやっていけなくなってしまったということである。このことは、一部の人々による情報の独占及び寡占化の時代は去ったことを意味する。

情報革命を契機にまちづくりのあり方も大きく変貌してきている。これまで、都市計画は行政の特権的な分野であり、他の介入を一切排除してきた領域であった。しかし、情報のディスクロージャーや都市再生を契機に、まちづくりのあり方は市民の参加を積極的に歓迎する傾向に向かうようになってきている。その結果、まちづくりの手法の一つとしてPI（パブリック・インボルブメント）が注目されるようになってきている。今や道路行政、河川計画、公園計画、廃棄物処理施設計画には、その政策段階から市民参加が普遍化しつつあり、また市民もそれを歓迎している傾向がある。

そのような社会的変化の中で、港湾計画のあり方も大きく変化しつつある。従来の物流一辺倒から市民に開かれた港湾づくり、あるいは重厚長大型産業の立地空間からエンターティンメント型のサービス産業の立地などと、これまでにないまちづくりのあり方が求められようとしている。

2　港湾空間の特徴

かつて、港湾はまちの盛衰を担う主要な経済的な機能であり、都市の性格を明確に表す冠として港湾都市という敬称が存在していた。たとえば、港湾都市神戸、港湾都市横浜、港湾都市門司などという具合である。都市が港湾都市といわれた時代には、地域総生産（GDP）の30%以上が港湾関連産業によって担われていた。しかし、港湾が都市の発展や進歩を担う主要な経済基盤という地位が揺らぎ始めると、港湾都市という名称は、やがて都市港湾という機能的表現に置き換わってくるようになっていく。それが顕在化してくるのは60年代後半から70年代初頭のころからである。この時代、東京湾をはじめとする伊勢湾、大阪湾で大規模な臨海工業地帯を形成する埋立てが急激に進展し、重厚長大型産業が３大湾に集積してくる時代でもあり、併せて人口の都市集中が顕在化した時代でもあった。

これらの問題が顕在化した背景には、1962年（昭和37年）に策定された全国開発計画があり、この総合開発計画の推進によって、地域開発ブームがエスカレートし、地域社会を根底から揺り動かすことになった。1960年代、国民所得倍増政策の展開に伴って地域開発がクローズアップされた。その要因は二つ考えられる。第一は、企業が新たな工業立地を求めて行動を開始したことである。この時代の好景気を背景に企業は技術革新を進めており、それを実現するために新工場の建設が必要になったのである。第二は、各府県、地方自治体が地域間所得格差の縮小のため、工業誘致競争に走ったことである。所得倍増計画は産業立地政策として「太平洋ベルト地帯」の構想を生み出した。この構想は、既成の四大工業地帯である、京浜・阪神・中京・北九州への工業集中を制限し、太平洋ベルト地帯の新しい地域で産業基盤強化の投資をして工業を誘致しようとしたものだが、太平洋ベルト地帯以外の後進地域からの不満が増大し、利害対立は避けられず、実行に移されなかった。このため、政府は後進地域の開発を配慮した「全国総合開発計画」の策定を急ぎ、1962（昭和37）年10月に閣議決定した。政府は「この計画は工業化を開発の軸に据えているが、同時に地域の均衡ある発展をはかるため、拠点開発方式を採用した」としている。拠点地域とは、

立地が容易で投資効率が高く、波及効果の大きいという条件を備えた地域であり、広域経済圏の中心となるべきところである。全総は、全国を過密地域・整備地域・開発地域に分け、過密地域については産業の集積を抑制し、残る二地域を拠点開発方式によって開発を進めることとした。すでに1961（昭和36）年に制定された「低開発地域工業開発促進法」と「産炭地域振興臨時措置法」は、この全総の路線に沿っていたことも見落とされてはならない。総合開発計画の制定によって、全国で44もの地方自治体が工業化の拠点指定のために激しい陳情合戦を行った。その結果、全国で13の新産業都市と、6つの工業整備特別地区の指定がなされた。政治がらみで予定の10地区より多い指定となったが、1960年代後半以降の新規立地が実現したのは、ほとんどこれらの地域であったこともまた事実である。このように、1960年代においては、地域開発とは工業開発と同義語であったといえる。

工業の地方分散を唱えた全総だが、実際企業は集積の利益を求めて立地するという動きが活発で、環境問題や社会的費用負担についての配慮がなかった。そのため過疎・過密は進展し、都市における渋滞と混雑の激化、公害による環境悪化、地価高騰と、高度成長の負の部分は60年代が深まるに連れて急速に拡大していった。そして、公害問題の深刻化によって、各地で工業立地反対運動が盛り上がっていった。全総は日本経済が計画の想定をはるかに上回るスピードで成長したために、計画と現実との乖離は無視し得ないものとなった。その最たる例は自動車の台数の増加である。予想以上に増加したため道路や駐車場の整備が追いつかなくなった。それについては専門家の間で、1960年代後半からインフラ、すなわち道路・鉄道・港湾など産業基盤の社会資本をどう考えるかが課題となった。それは高度成長期までのインフラの大部分が明治期に作られたものなので、その構造に限界がきていたからである。そのため長期的視野に立って、経済成長に回す資源配分を長期のインフラに回すべきだとする見解が出た。それは、コンビナートに力を注ぐより日本の交通や河川を基本的に見直そうという見解である。その見解は土地問題や公害問題によってその時点では立ち消えとなるが、次の新しい全国総合開発計画への課題となっていく。全総に見たように1960年代の日本は、過密・過疎、環境破壊の全国的広がり、住民福祉の遅れ、地方経済の疲弊などに対する批判の声が世論となった、政府の高度成長型経済政策と地域開発政策は、根本的な転換を迫られることになった。ところが1969（昭和44）年5月に誕生した「新全国総合開発計画」は、こうした世論とはおよそかけ離れ、1960年代に見た経済大国化を一層強く求める内容を有していた。このように現状と基本的目標との乖離は第三次全総計画（1977年11月策定）、第四次全総計画（1987年6月策定）にも引き継がれていくこととなる。

やがて都市臨港地区で、埋立地の売れ残りや当初計画された機能立地が危ぶまれだしたのは80年代初頭からであった。そのころから、バブル経済と相まってウォーターフロント計画が注目されてくるようになる。すなわち、港湾周辺の臨港地区の土地利用が、工業利用から住宅及び商業利用への変更が顕在化してくるようになるのである。この背景には、わが国の産業構造の変換と米国との経済摩擦によって製造業の海外移転があり、併せて産業の空洞化現象や遊休地の増加が全国の港湾地域で始まった時期でもあった。すなわち、産業構造の急激な転換が臨港地区及び港湾施設で始まっているのである。この傾向は経済のグローバリゼーション、情報化時代の進展とともに益々顕著になっていくであろう。

このように港湾地域が時代に対応して土地利

用や産業の栄枯盛衰が、都市内部や内陸地域と比較して顕著に現れる理由としては、次のようなものが特徴として挙げられる。

第１に広大な土地を有する所有者が大企業であること

第２にそれらの企業の多くが経済のグローバリゼーションの一翼を担っていること

第３に企業戦略上の意思決定が速やかに行われること

第４にわが国の税制及び規制が厳しく立地メリットが少ないこと

第５に環境規制が厳しくなってきたこと

これらの特徴を踏まえて、今後の港湾施設とまちづくりのあり方について検討してみよう。

3　21世紀の港湾施設とまちづくり

港湾そのものの位置づけは、1997年４月４日に総合物流施策大綱を閣議決定されたように、国際競争力、低コスト、環境問題への対応のテーマを実現するために、①各省庁が協力して国際ハブ港湾・ハブ空港や主要幹線鉄道の貨物輸送力増強などインフラ整備、②需給調整を廃止などの規制緩和により物流効率化を進める、③ペーパーレス化やコンテナの標準化などの物流システム高度化などを進めることが必要としている。

また、2001年には新総合物流施策大綱案をまとめ、その目標を2005年までとし、コストなど国際的に競争力がある物流市場を構築し、環境負荷を低減する物流体系を構築し循環型社会へ貢献することとしている。その具体的な数値目標は、以下のように具体的に示されている。

① 長距離雑貨輸送の鉄道と内航海運のシェアを現在の43％から2010年までに50％へ向上させる。

② 再利用廃棄物の輸送に鉄道・海運を活用する。

③ パレット適合貨物の割合を現在の77％から約90％へ向上。

④ JIS規格適合の標準パレット比率を現在の40％から50～60％へ改善し欧米並みとする。

⑤ 自動車専用道路などのインターチェンジから到達できる空港・港湾の割合を、現在の46％，33％から21世紀初頭までに約90％とする。

⑥ ３大都市圏の自動車の平均走行速度を現在の21km／ｈから21世紀初頭までに25km／ｈとしトラックの積載効率を45％から50％に改善する。

⑦ 輸出入や港湾諸手続きの電子化を2003年度までに実施する。

⑧ 輸入コンテナ貨物が入港からコンテナヤードを出るまでにかかる時間を2005年度までに２日程度とする。

さて、港湾を含む沿岸部のまちづくりは、これまでとは異なる転機を迎えるであろうことは想像に難くない。その背景には第１に超少子高齢化、第２にわが国総人口の急激な減少、第３に産業構造の変換である。また、前述の港湾空間の特徴を踏まえつつ将来の展望を検討してみよう。

アメリカ合衆国で始まった都市のウォーターフロント再開発は、まさに都市港湾の再開発手法として世界的に注目されたのは周知の事実である。このソリューション（問題解決策）は、英国をはじめとするポスト産業革命の命題として長い間、その解答を求められていたものであった。しかし、J.ラウスがエンターティンメント・センターという新しい都市再開発のコンセプトを提案するまで、誰もが思いつかないものであった。わが国では、一般的にウォーターフロント再開発ということに注目されてきたが、その本質は単なる水辺の整備や商業施設の集積立地というものではない。重厚長大型産業

が撤退した広大な臨港地区、あるいはかつて港湾都市として栄えたまちをどのように活性化し、かつての繁栄を再現するのかが大きな課題となっていた。そこでJ.ラウスが提案したコンセプトがエンターティンメント・センターという概念であった。すなわち、人々の娯楽享受欲求を満足させる仕組みをシステム産業化することが解決策として提案されたものが、彼の提唱する新しいまちを活性化するためのコンセプトであった。そのシステムコンセプトを以下に整理して示す。

① 空洞化した広大な臨港地区を再開発することは容易ではない。
② しかも、この地域はスラム化し不衛生で危険な地域である。
③ この問題を解決しない限り新しい企業立地は不可能である。
④ そこで就業の機会を増大させる仕組みを構築するのが先決である。
⑤ 大規模商業施設を誘致するより、多数の小売店の集積を図るほうが就業の機会は増加する。
⑥ また多くの集客を図るためには人々を魅了する仕組みが必要である。
⑦ それはエンターティンメント（娯楽）である。
⑧ また、多くの人々が集まればまちは治安が高まり、益々人々は集まるであろう。
⑨ 人々が全国から集まる仕組みとしてはコンベンション施設が不可欠である。
⑩ 安全で利便性が高まり、併せて快適性が担保されたまちには人が住みたくなるであろう。
⑪ 人々が住みたくなれば不動産需要は高まり併せて消費活動も高まるであろう。
⑫ その結果として、まちは税収が豊かになり益々生活環境の整備が進捗するであろう。

これらのシステムが、J.ラウスが提唱した都市ウォーターフロント再開発のコンセプトであった。その実験都市となったのが、まさに彼が生まれ育ったボルチモア市であったのである。空洞化し疲弊した都市の再開発は容易ではない。このコンセプトは、アメリカ合衆国全土を席巻し、イギリスをはじめわが国での各都市で採用されている。しかし、このコンセプトによる臨港地区の再開発はすでに時代遅れとなりつつある。基本的に人間は飽きやすく、常に新しいものを求める性質がある。

J.ラウスのエンターティンメント・センターという都市再開発のコンセプトに代わる、新しいコンセプトの創造こそが今後の日本の港湾施設並びに臨港地区の課題である。

4 新しいシステム産業の創造を目指して

今後のまちづくり、あるいは臨港地区の再開発においては、第1に従来の国家や企業という枠組みを超越した、時間と空間と機能などの存在そのもののパラダイム・シフトが必要である。第2に要素技術の開発オリエンテッドな考え方から、戦略的な都市産業の開発のコンセプトを展開し、その上で戦術的開発目標や要素技術の開発という一連の流れを創出する必要もあろう。換言するならば、問題解決型アプローチから目標設定型アプローチへの転換というべき発想方法が必要となる。日本の全国総合開発計画はまさに問題解決型アプローチで過去30年間を推移してきた嫌いがある。第3に排他的占有権を確保するための仕組みであるビジネスモデル特許の対応と仕組み作りが求められる。ビジネスモデル特許とは、一定の条件下でビジネスの手法、プロセスに対して与えられる特許であり、従来は権利として有効に成立し得ないものと考えられていた。しかし、1998年7月、米国にお

いて投資信託の運用に関するビジネスモデル特許（いわゆるハブ・アンド・スポーク特許）の有効性が認められ、これを契機にこの種の特許に関する権利行使や出願が急増することになった。IT及びビジネスモデル特許は緒についたばかりであるため、都市の活性化や地域振興における国家戦略上の位置付けと、その展開のあり方を早急に考えなければならないであろう。その隘路を切り開く一つの方策としては、中国的な経済特区の考え方がある。すべての規制を緩和し、新たなルールの下に海外からの投資を助長し、日本型の勤勉で優秀なノウハウの集積を発揮する仕組みを構築することも近未来的にはありえよう。

さて、21世紀の戦略的課題として注目されている課題は、第１に環境産業、第２に高齢化産業、第３に情報化産業といわれている。これらの３つの課題は地球規模で解決しなければならない問題であり、成長途上のシステム産業でもある。また、一方では、港湾を含む臨港地区の広大な敷地を埋める新たなシステム産業を構築する必要もあろう。現在、東京都の石原慎太郎知事はカジノを創出する構想を提案している。カジノは、経済波及力と雇用力を併せ持った魅力的な産業であるのは確かである。しかし、単独のカジノ施設の建設ではその波及効果は少ないと思われる。その顕著な例としては、アメリカのラスベガスが代表的な例である。カジノホテルが多数林立するばかりでなく、それを支える様々な教育産業、エンターティンメント産業、飲食業が複合してラスベガスという都市を形成しているのである。それでは、カジノに代わる社会的必然性の高いギャンブルを例にとって考えてみよう。

そのキーワードは高齢化社会と情報化社会である。わが国の高齢化率はやがて総人口の30％を占めようとしている。そのような中で、高齢者は寂しさや孤独を癒そうとしてペットを飼う傾向が多くなると思われる。しかし、ペットが怪我や病気になるとその高額な医療費が高齢者には大きな負担となることが懸念される。そこで、ペットの国家的医療保険制度を創設するための資金担保が求められることになろう。そのコンセプトが、ペットのペットによるペットのための医療保険制度の確立となる。すなわち、ドッグレースを開催することによる収益金の還元システムを提案するものである。このシステムの詳細は省くが、空間規模的にはレース場を核として最低20ヘクタール程度の面積を必要とするもので、そこにペットの医療施設や高齢者の各種施設、あるいはペットフード製造業を含む様々な関連施設の集積を考慮すれば数百ヘクタールの面積が必要となるであろう。また、インターネットを利用したドッグレース籤券の購入も可能であり、全国的あるいは国際的な参加も見込まれるものである。このシステムは別な見方をすると、J. ラウスが提案したエンターティンメント・センターとも合致するコンセプトでもある。

また、地域及び地球規模の環境問題のソリューションとして、沿岸部における廃棄物処理及びコジェネレーションなどのシステム産業も提案できよう。その一つのコンセプトとして、わが国は膨大な冷熱エネルギーである液化天然ガスを海外から大都市へ輸入している。その冷熱エネルギーを活用して氷の構造物を構築するという提案である。氷の構造物は巨大な海上空港や海上都市の基盤として利用でき、しかも、可逆性があるため、いつでも氷を淡水に変えることも可能である。さらに、従来の埋立てや鉄とコンクリートの構造物に比較して建設コストが安く、環境に優しいという特徴がある。これらの新しい構造物が沿岸部に建設されるとするならば、ゴミ処理場や火葬場などの迷惑施設が都市臨海部に建設可能であるばかりか、その高熱エネルギーと氷の構造物の冷熱エネルギーを

利用した発電も可能となる。また、氷の構造物を海水を用いて作成するとするならば、必然的に淡水も同時に確保できるものとなる。一般的に、石油エネルギーの枯渇が心配されているが、その対処として太陽熱を利用した海水から水素を抽出し、それを液化する方法でほぼ無限に再生可能なエネルギーを生産することができる。同時に、その水素エネルギーを用いた燃料電池の開発も大いに期待されるものとなろう。このように港湾を含む臨港地区において、液化天然ガスを用いた氷の構造物を構築するシステムは、都市の新しいシステム産業構築する可能性が高いものと思われる。

5 おわりに

新たなまちづくり、あるいは都市臨海部の再開発の対象となる分野は多岐にわたっており、そのビジネスの可能性をどのような戦略コンセプトで位置付けるかが、今後の課題である。また、本論であげた要素のほか、地球人口100億人の時代を今世紀中に迎えるとするならば、第1に問題となるのが食糧問題である。次いで飲料水や用水となる淡水の枯渇問題、さらにエネルギー枯渇の問題が挙げられよう。これらに対処するにも沿岸部に位置する都市は極めて重要な位置を占めるものと思われる。いずれにしろ、産業転換後の港湾施設とまちづくりは、長期展望に立脚したグローバルな視点が必要となろう。人間の知恵は無限の可能性があり、時代に対応した形で新しいコンセプトを創造していくであろう。

大阪市における都市再生

大阪市計画調整局長　岩本　康男

1　はじめに

大阪は、低迷する日本経済の中にあって、非常に厳しい社会・経済状況に直面している。しかし、歴史を振り返ると、これは初めての経験ではなく、これまで２度の危機に見舞われており、その都度、先人達の知恵によりその難関を乗り越えてきた。

１度目の危機は明治維新である。江戸時代においては、大阪が「天下の台所」として経済の中心地、江戸は政治の中心地として機能を分担してきたが、明治維新により、経済、政治機能が東京に集中し、さらに銀本位制から金本位制に変わったことも加わって、大阪の求心力は低下し、大阪の人口は40万人台から20万人台に減少した。この危機を大阪は、繊維産業の発達、そして重化学工業への転換により乗り越えてきた。

２度目の危機は、昭和30年から40年代に企業の本社中枢機能が東京に集中した高度経済成長時代である。この時は、千里での万博を契機にインフラ整備を実施し、都市の拡大の形で乗り越えたのである。

その後、昭和49年頃から、京阪神圏の人口は首都圏、中部圏と比べて社会減となってきた。この社会増減というのは人口流入と流出の差で、京阪神圏では自然増があるためトータルの人口は減少していないが、人口の流出により首都圏と京阪神圏の間での消費力に差がついてしまい、さらには優秀な人材流出によりその差が一層広がっている。また、バブル崩壊後の企業リストラによる雇用減少で著しく経済情勢は厳しくなっており、現在、大阪は３度目の危機に直面しているのではないかと考えている。先人達を見習って、今こそ、大阪らしい都市の再生策、経済の活性化策を打ち出し、この危機を乗り越えていかなければならないと強く認識している。

2　大阪経済の状況

現在の大阪の経済状況について数値を示しながら説明すると、就業者数は、平成12年国勢調査結果から、平成12年は約225万人で、平成７年の247万人から22万人の減少となっており、昭和60年当時の233万人を下回っている。これは、雇

岩本　康男
いわもと　やすお

昭和43年３月　京都大学工学部交通土木工学科卒業
昭和45年３月　京都大学大学院工学研究科修士課程修了
昭和45年４月　大阪市総合計画局勤務
昭和53年４月　総合計画局都市計画部都市計画課主査
昭和54年６月　港湾局南港開発部企画課主査
昭和55年４月　港湾局技術部計画課主査
昭和56年４月　総合計画局都市計画部都市計画課計画係長
昭和63年４月　計画局計画部都市計画課長代理
平成２年２月　計画局計画部企画主幹
平成３年４月　計画局計画部地域計画課長
平成４年４月　計画局計画部都市計画課長
平成７年４月　計画局計画部長
平成12年４月　計画調整局長

用に対する大阪の求心性の低下を物語っているものである。

産業形態別に見ると、第２次産業が70万人から58万人へと12万人の減、第３次産業が175万人から165万人へと、約10万人の減となっている。第２次産業の約２割の減は、ものづくりの担い手が市外へ流出していることを顕著に表しており、第３次産業の減は企業の市外流出、倒産等による管理的職業の減によるところが大きいと思われる。

事業所の開廃業率をみると、平成３年から平成８年では、開業率、廃業率とも、３％台で、若干、廃業率が上回っていたが、平成８年から平成11年にかけては、廃業率が７％台に達し、開業率４％台を大きく上回っている状況にある。

廃業率の増加と連動して、失業率も悪化している。総務省の労働力調査によると、全国ベースの完全失業率が平成14年９月で5.4％であるのに対し、近畿では、月別統計が始まって以来、過去最悪の7.6％と厳しい雇用状況となっている。

大阪の地価を見ると、平成13年と平成14年の商業地の公示価格を比較すると、大阪市中心６区では前年比マイナス15.6％からマイナス12.2％と下落幅の縮小がみられるが、引き続き大きな下落となっている。しかし、梅田や心斎橋付近などの企業進出が進んでいるエリアにおいては、下げ止まり傾向にあり、明るい兆しがみられる。

これに対し、東京の平成14年の公示価格では、大半の地域で下落幅が縮小し、特に、都心部の港区、中央区、渋谷区などの商業地では、前回公示と比べ、上昇や横ばいとなった地点が増加している。大阪では、今後、民間投資を誘発し、良質な都市開発によって、大阪の地価下落を抑えていくことが求められている。

税収についてみると、地価と連動する市税が固定資産税、都市計画税であるが、大阪市の場合、これらの税収に依るところが大きく、市税総計の約６割を占めており、地価の下落と連動して、大阪市の税収も非常に厳しい状況にある。平成12年度の市税収入は、6865億円で、前年から約265億円の減となっており、バブル経済時のピークから約810億円の減となっている。これは、バブル以前の昭和63年度のレベルとなっている。

平成15年度には固定資産税の評価替えを予定しており、地価下落の影響から一層の固定資産税の落ち込みが予想され、平成15年度予算編成では、例年以上に厳しい予算編成になるものと考えている。

3 大阪市にとって早急に対応すべき課題

こういった不透明な経済情勢の中で、大阪市としてまず対応しなければならない課題は、都市居住の促進と雇用の確保である。都市居住については、明るい兆しが見られ、平成12年の国勢調査で大阪市の人口が昭和62年以来、13年ぶりに増加している。特に、都心居住の動きが顕著になってきており、この都心回帰の主人公は、独身の働く女性と、子育てを終え、郊外から戻ってきた高齢者である。いずれも公共交通機関の充実度、生活関連施設の満足度など、都心の利便性を求めて戻ってきたものと分析している。

さらに、バブル経済崩壊に伴い、地価が平成14年度にはピーク時の約４分の１へと下落し、それが低廉で良質な住宅供給につながり、都心居住の動きを強めていると考える。大阪の経済や文化を支えるのは人であるので、都市に人が住むということは、24時間大阪に関心を持ってくれる人が増えるということになり、大阪の活性化につながっていくものと考えている。

雇用の面では、近年、金融機関の統廃合など

に伴い、御堂筋の低層階の空室率が約12%となり、商都大阪のメインストリートの活気が失われつつある。この値は市内全体の平均約10%よりも高い値となっている。(東京では空室率約5%)

こういったことから、新しい雇用機会の創出が最も重要になっていると捉えており、IT、バイオ、先端技術産業等の企業立地策により、対応していく必要があろうと考えている。現在、経済局が主体となって大阪産業創造館を中心に各種の経済振興策が実施されているが、問題解決までは多少なりとも時間がかかる。長期的には、装置型産業の次に、世界をリードする産業を育てなければならないが、それには10年以上のオーダーが必要である。

こうした中で、経済の再生にとって最も即効性が高いと考えているのが、国際集客都市づくりである。ビジターが増加すると、それを支える産業は裾野が広く、運輸業、ホテル、飲食業、名産品等製造販売業などにも波及し、現在、大阪市内の総生産の約1割をビジターが貢献していると聞いている。即効性の高い集客都市づくりを進めるため策定した施策が、「文化集客アクションプラン」であり、その目玉商品がユニバーサル・スタジオ・ジャパン（USJ）関連である。

USJの土地約54haは、土地区画整理事業によって生み出されたもので、高速道路ランプ、港湾事業を含めると事業費は約1000億円になる。いろいろな事業が下支えをして、あのテーマパークが生まれている。「なぜ、行政がテーマパークを誘致するのか」という指摘もあるが、大阪市がそこまで意思決定をしたのは「国際集客都市づくり」という大きな目標を達成するためである。

昨年度の入場者数は約1100万人で、当初の見込みを大きく上回ったが、今年度は、残念なことに、昨年のペースを下回っており、1日も早く信頼を回復するとともに、新たなアトラクションを導入し、国際集客都市づくりのフラッグ・シップにふさわしい施設として、大阪の再生に役立てていきたい。

4 集客施設のネットワーク化

USJ以外にも、海遊館、歴史博物館、最近では平成14年11月に中央公会堂がリニューアルされるなど、集客施設は相当、整備されてきている。ただ、それがネットワークしていないところが問題で、USJを訪問するビジターも、USJを見れば、それでおしまいというのが現状である。

大阪全体をうまくPRするためには、USJとセットにすれば日帰りの予定が一泊、二泊ということになり、大阪の魅力をPRでき、リピーターも期待できる。USJを中心とした集客施設のネットワーク化が、大阪経済の活性化に大きく貢献すると考えている。

5 集客と街づくり

集客都市づくりは、経済の再生の面だけでなく、街の魅力づくりにも非常に貢献している。ニューヨークを例にとると、昨年9月11日以前のデータでは、ニューヨークを訪れるビジターの3分の2は観光、ビジネスは3分の1となっている。ニューヨークのような世界都市でも観光のウェイトが高い。

1970年代後半、ニューヨークが財政危機に直面し疲弊した際、アイ・ラブ・ニューヨーク運動に代表されるビジターを呼ぶ運動をし、この難関を乗り越えた。ブロードウエーが甦り、セントラルパークも歩けるようになり、ビジターが増加すると、街全体が明るく、美しくなり、アメニティが向上した。

パリやニューヨークが、人を引きつけるのは、最終的には街全体に魅力があるからで、この魅

道頓堀川の整備イメージ

力はビジターが来ることによって一層高まってくるものと考える。このため、魅力あふれる街づくりを進める上でも、集客・観光は非常に大切な施策である。大阪の活性化にあたっては、この1970年代のニューヨークの再生プランが参考になるのではないかと考える。

6 水の都大阪の再生

大阪の魅力を高めるうえで、水の都・大阪の再生は重要な視点である。江戸時代から大阪は、「天下の貨七分はなにわにあり、なにわの貨七分は船中にあり」と評されたように、水運を活かすことによって、国内第２の都市として産業、経済、文化など様々な分野で日本をリードしてきた。大阪の発展にとって「水」は欠かせないものである。

低迷する大阪の再生にあたっては、「水」がキーワードとなっている。現在、輸送の主役は水運から道路、鉄道に移っているが、まちづくりにおいては、ゆとりや潤いを与え、にぎわいを創出し、都市を美しく演出する貴重な財産として、「水」が改めて見直されている。

このため水の都大阪を再生するため、道頓堀川の水辺環境整備を進め、いわゆる「ミナミ」と一体となったにぎわいのある水辺空間を整備するとともに、大川から堂島川、土佐堀川に至る中之島周辺の河川などについては、市民、ビジネスマンに親しまれ、沿川のまちづくりと調和のとれた河川の遊歩道整備構想、舟運計画をたてるため、大阪市が中心となって、国、大阪府、経済界からなる『水の都大阪再生協議会』をさる10月１日にたちあげ、年度内にプランを策定する予定である。

7 大阪市都市再生本部の設置

大阪の再生を各局が個別に進めるのではなく、総合的に推進していくため、平成14年７月31日、市長がトップになり、大阪市都市再生本部が立ちあがっている。これは都市計画の規制緩和と経済も含めた構造改革をセットにして、

大阪を再生しようというプロジェクトである。これに先立って、平成14年７月24日、国から都市再生緊急整備地域の指定をうけ、都市開発の規制緩和が動き出したところであるが、街づくりはハードだけでなく、経済面などからのソフトな手当ても必要である。今、国で議論されている構造改革特区とセットで対応していくことが都市再生の成功につながるものと考え、街づくり部門だけでなく、経済振興部門、港湾部門、観光部門など各局が横断的に手を結んで、立ち向かおうという発想で、大阪市の都市再生本部が誕生している。

もう一つの本部設置の目的は、今までに大阪市が蓄積してきた産業集積、都市インフラ、文化、歴史などをPRし、シティ・プロモーションするという点である。企業誘致にあたっては、大阪の街はハードが整っており、ビジネス環境も良いものをもっていることから、これを市長が先頭にたって、トップセールスしようというものである。この２つが大阪市都市再生本部のポイントで、今年度中に戦略を固める予定である。

8　大阪駅北地区における国際コンペ

PRという点では、大阪の国際的な知名度はまだ低く、国内でも、「お笑い」、「たこ焼き」、「阪神タイガース」の街といった、イメージが先行し、国際都市大阪の魅力が十分にPRできていない現状である。今回、大阪駅北地区の梅田貨物ヤードを対象とした、街づくりの国際コンペの実施は、国際都市大阪のPRも兼ねており、この９、10月の登録受付において、5000件を超える応募がきており、関心の高さを示している。約半分は海外からであり、かなりPR効果がでていると考えられる。今後、民間需要をいかに喚起するかがカギとなってくる。

この大阪駅北地区は、京阪神都市圏、更には西日本のレベルでも非常に重要な位置にあり、関西の最後の一等地である。約24haの貨物ヤードの約４分の１にあたる６ヘクタールの土地

国際コンペの始まっている大阪駅北地区

が、日本鉄道建設公団から平成15年度末に売却される予定で、その開発インパクトは大阪、引いては関西にとって非常に大きいものがあり、単に業務・商業ビルだけでなく、産業の振興、文化の発展に寄与するような世界に誇れる開発となるよう、世界から街づくり、デザインのアイディアを募って、開発を進めようと考えている。10月末に登録を終了し、この12月、1月に作品を受け付け、3月に審査結果を公表する予定である。

9 都市再生緊急整備地域について

都市再生緊急整備地域の指定は、平成14年6月に施行された『都市再生特別措置法』に基づくもので、この法律の趣旨は、我が国の活力の源泉である都市についてその魅力と国際競争力を高めることが、日本の再生につながり、その実現のためには、都市開発にかかわる規制を緩和し、民間投資を都市に振り向けようというものである。

この緊急整備地域内では、1ヘクタールを越える一定規模以上の良好な都市開発を国土交通省が認定し、その事業に対して国の特殊法人である民間都市開発機構から一定の条件で融資、出資を行おうとするもので、この他、都市開発にかかわる規制緩和として、『都市再生特別地区』のメニューが追加されている。

この緊急整備地域の指定は国が行うこととなっており、大阪市では、大阪駅北地区を含む大阪駅周辺と中之島、御堂筋周辺地域が都心部の一体エリアとして指定されている。それぞれの拠点ごとに指定するのではなく、大阪都心部の再生という視点から一体的に捉えたエリアとなっている。

大阪圏の再生にあたっては、大阪都心部の活性化をまず進めることが非常に重要で、大阪駅北地区の約24haを大阪都心部の一部と捉え、大阪都心部の再生を通して、京阪神都市圏の活性化を目指していこうというねらいである。

都心部の他に、鉄道ターミナルの再生として、難波・湊町地域、阿倍野地域が指定されており、臨海部の再生として、大阪コスモスクエア駅周辺地域が指定されている。

10 緊急整備地域内の開発動向

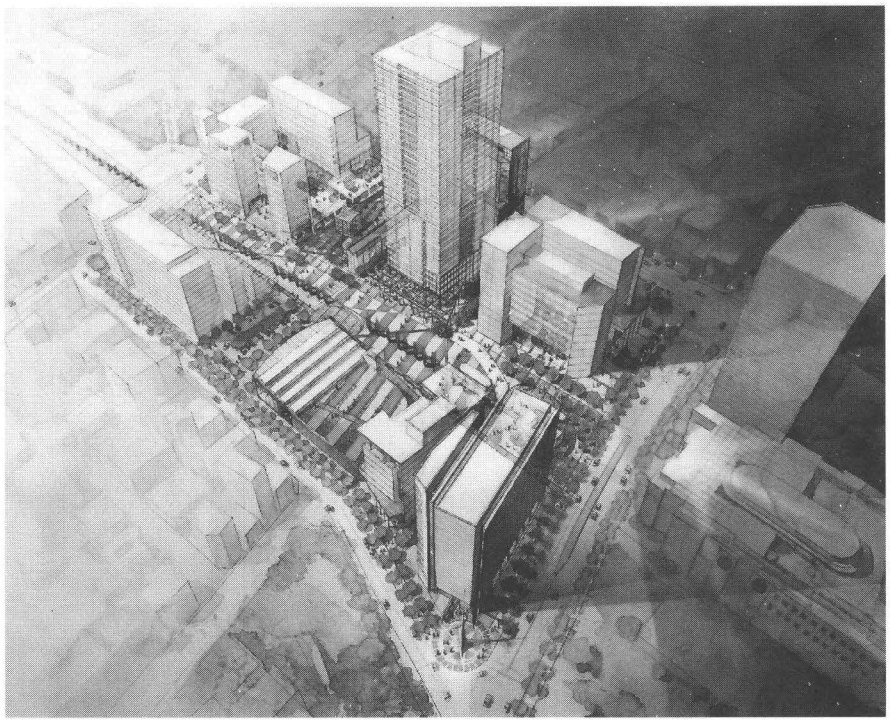
緊急整備地域内の開発動向としては、中之島地区では、京阪電鉄天満橋駅から国際会議場までを連絡する中之島新線を整備する計画で、平成20年度の完成を目指しており、この鉄道整備によるアクセスの向上と、緊急整備地域の規制緩和によって民間開発の動きが高まってきている。

堂島川を挟んだ福島区側では、阪大病院の跡地約3haの内、東側約1haはすでに、法務省の大阪中之島合同庁舎が平成13年10月に完成しており、残り2haについて、現在、関係者間で整備構想を検討中である。

御堂筋周辺では、心斎橋のそごうが、民事再生法の適用中ではあるが、建て替え計画を持っており、「都市再生特別地区」の指定を予定している。

JR難波駅の湊町地区は、今仕上げの段階に入っており、2期のニューシティゾーンで事業企画コンペを行い、平成14年6月に事業者が決定しており、現在、着工に向けた諸手続が進められている。

難波地区は、南海電鉄、高島屋による1期事業が来年秋のオープンを目指しているが、屋上庭園が売り物で、これは日本一の屋上庭園になると期待している。ほかには、阿倍野地域の金塚地区では、市街地再開発事業が行われ、整然とした街づくりを目指すとともに、近鉄・阿倍野駅南側の常盤地区では、民間が中心となって



仕上げの段階にはいった湊町地区

独特の開発を進めようとしており、整然とした部分と民間開発のカオスがあいまって面白い街になると期待される。

臨海部・咲洲の大阪コスモスクエア駅周辺地域では、地域の整備方針に居住機能の導入を盛り込んでおり、当エリアは再開発地区計画、臨港地区という規制がすでにかかっているが、これらの規制を緊急整備地域の整備方針をテコに、思い切った規制緩和をしていこうと考えている。

11 構造改革特区

国では、構造改革特区の導入と制度改革の具体化に向けた『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002』を平成14年6月25日に閣議決定するとともに、内閣総理大臣を本部長とする『構造改革特区推進本部』を設置し、あわせて地方公共団体に対し、構造改革特区に係る規制緩和項目について募集提案を行った。全国の自治体から約900項目もの提案があったが、規制を所管する各省庁からの回答は非常に厳しいもので、改革特区としては約80項目が決定している。

本市からも19の項目を提案し、具体に特区として対応可能なものは3項目のみで、あとは全国実施で対応する、あるいは現在の法律で対応可能といった結果である。

本市が提案したなかで、特区として対応可能な項目について、一つ目は、大学の設置及び学部・学科設置・改組の容易化であり、これは、大学を設置する場合、その敷地の2分の1以上は自己所有であり、加えて校舎の面積の3倍以上が必要となるが、この緩和によって、敷地面積と校舎面積が連動しないように基準緩和が図られ、今後、大学の誘致や短大から大学への移行を促進し、産学連携による知的ビジネスの創造に役立つものと考えている。

二つ目は、外国人研究者の在留資格の緩和についてであり、在留期間が3年から5年に延長されることとなり、優秀な外国人研究者を結集

し、研究開発の充実を目指していくものである。

三つ目は、銀行店舗跡遊休不動産の有効活用についてであり、そもそも銀行が自社の空き店舗を他の用途に転用しようとする際、有効活用の禁止が国から指導されているが、これを特区内に限っては、有効活用の申請に対しては、優先的に処理していくというものである。これによって、統廃合によって空室の増加している銀行店舗に関して、飲食店舗等の別の用途への転用が促進されるものと期待している。

国では、この臨時国会にこの構造改革特区一括法案を上程し、平成15年４月からの施行を目指している。

本市では国の「構造改革特区」を活用するだけでなく、条例、運用など、市自らが規制している内容も精査し、その緩和を進めていこうという考えで、ビジネス、まちづくりにかかわる規制緩和等を集中的に実施し、新しいビジネス環境の創造を図るための「新産業創造特区」の設置を目標としている。

この「新産業創造特区」では、３本の取り組みの視点をたてており以下のとおりである。

① 知的創造活動の活性化とその成果の活用による知的ビジネスの創造

大学機能の都心への呼び込みや産学連携により、新ビジネスの創出や関連する企業の中枢機能・研究開発機能の立地促進を目指す。

② まちの集客力の向上と交流活動による都市の活性化

ハード、ソフト両面から、まちのにぎわい・集客機能の向上を図り、人、もの、情報が活発に交流する都市を目指す。

③ 都市開発の促進を契機とした魅力あふれるまちづくりと企業立地

緊急整備地域内の都市開発関連の規制緩和によって、大阪らしい魅力あふれるまちづくりを進めることにより、企業立地を促進する。

このように、民間の都市開発プロジェクトを促進する「都市再生緊急整備地域」と、この「新産業創造特区」による規制緩和を行い、両者の相乗効果を発揮させることにより、大阪経済の活性化と都市再生を図っていくものである。

12 ビジネスストリートのにぎわい創出

東京では丸ビルがオープンし、ビジネス街が一気に様変わりし、パリの大通りのように、ビルの上層階はオフィス、低層階はショッピングやレストラン街となっており、歩いて楽しい街となっている。大阪でも、メインストリートの御堂筋において賑わいを創出するためのプロジェクトに取り組んでおり、「御堂筋まちづくりネットワーク」という沿道企業からなる組織が、平成13年12月につくられ、御堂筋の活性化策を進められている。丸の内やパリとは違った、大阪のメインストリートづくりという意気込みで官民あげて取り組んでいるところである。

御堂筋のにぎわい創出に向け、平成14年10月の休日に国土交通省の社会実験が実施されたところである。内容は、心斎橋の大丸前の側道でオープンテラスを実施し、あわせて、長堀通りから周防町通りまでの歩道において、違法駐輪対策を行い、今後の御堂筋の多面的な利用に向けての検討材料とするものである。

13 大学の誘致

にぎわいの創出のためには、若者が集まる街づくりも重要である。大阪市では、昭和39年に大都市への人口集中を抑制するために設けられた、工場、大学の立地を規制する「工場等制限法」という法律によって、これまで大学が市外に流出し、逆に都市の空洞化を招いてきた。数値でみるとこの法律の施行以来、９つの大学が市外へ流出し、現在では５つの大学が残ってい

るだけであり、全国の学生数から見たシェアでみると、昭和40年に6.1%であったものが、平成12年には0.9%に落ち込んでいる。

こういった状況から、これまで同法の廃止を国にお願いしてきたところであるが、今回の都市再生にかかる規制緩和の流れの中で、平成14年７月、「工場等制限法」の撤廃が実現された。

近年では、大阪府立大学や関西学院大学が市内にサテライト教室を開設し、、中之島の大阪大学医学部跡地では、文部科学省が平成16年を目標に、昼は公開講座、夜は社会人大学院を設ける「大阪大学中之島センター」の計画を進められ、大学、大学院の需要が高まってきている。また、関西の経済界においても、都心部への大学設置を促進するための検討も進められている。

世界的には、米国ボストンのハーバード大学やロサンゼルスUCLAに見られるように、大学は都市の魅力を創出する大きな要素になっている。この「工場等制限法」の撤廃を受け、大阪市としても、若者の集積、人材育成、知的ビジネス創出の受け皿として、大学の誘致は欠かせないものと考えており、関係局からなる大学誘致の検討会を設置したところで、経済界とも連携しながら進めていきたい。

14 むすび

最後に、大阪市を含めた関西の再生について触れたい。関西の特徴は、自然が豊かであり、大阪、京都、神戸、奈良など、歴史的・文化的特徴のある個性豊かな都市が競い合い、これらマルチな特色ある都市の連合体として歩んできた歴史がある。これらの都市を結ぶ、鉄道インフラが100年にわたって発達し、さらに大学を含めた人材が豊かであることが、関西のアドバンテージであると考えている。新たな都市間競争の時代にはいり、これからは関西の都市がお互いに競争していくと同時に、連携も深めながら関西の都市再生に取り組んでいく必要がでてきている。

大阪市への通勤圏である都心部から約60㎞の、神戸市、京都市、奈良市を含むエリア、面積約7800㎢には、128の市町村が存在し、約1700万人が生活している。一方、世界で経済成長著しい上海市では、面積6600㎢、約1600万人が生活しており、関西に近いエリアを一つの行政がコントロールしている。関西全体の国際競争力を向上させるためには、上海市に負けないような、効率的な行政運営が是非とも必要で、行政の広域連携が不可欠である。

また、もっと人を呼び、企業を誘致するためには、かつてポートセールスの実施により、大阪港も海外から注目されるようになったことから、今後は官民が力をあわせて関西をセールスしていくことが重要であると考えている。

関西は、民と官の垣根は低く、これまでいずれのプロジェクトも双方が手を携え、民がニーズとアイディアを持ちより、行政も規制緩和やアイディアで連携を図ることで、これまでなかった制度や事業スキームを作って取り組んできた歴史をもつ。

今後とも、関西の官と民の関係をより強固なものとし、世界に向けて大阪のシティ・プロモーションを推進し、関西の中核都市としての大阪市のポテンシャルを高め、関西の活性化の中心的な役割を果たしていきたい。

都心部の大型商業施設とまちづくり

—松坂屋名古屋店南館増築計画について—

株式会社松坂屋本社管財部　建築スタッフ統括部長　錦　幸美

1　はじめに

郊外型の大型商業施設が全盛をほこる中、名古屋市都心部のいわゆる栄南エリア(注1)において、現在当社は平成15年秋のオープンを目指して名古屋店南館（以後単に南館という）の増築をすすめております。

当該地区は、名古屋市の中心部でありながら古くからの店舗がならび、以前から再開発を求める声がありました。また当該地周辺では、昭和63年にパルコ本館、西館が開業し、平成３年には当社南館がオープンしておりましたが、平成８年にナディアパークがオープンして以来大津通沿いに若い人をターゲットとしたファッション雑貨の店が相次いで出店し、更に平成10年パルコ南館が開業するといったように、近年発展が目覚ましく若い人を中心とした来街者が急増している地域であります。

このような環境のなか、平成９年に積水ハウス株式会社（本社：大阪市）の提案により、当地区で「栄３－30再開発事業研究会」が発足し、再開発にむけて地権者と当社が協議、検討を重ねてまいりました。栄南エリアのまちづくり、賑わい性の創出に貢献したいという当社と地権者の願いが一致し、皆様のお力添えもあり再開発が実現し、そして現在南館を増築している次第であります。

この南館増築計画は、2005年の愛知万博の開催、中部国際空港の開港などにより交流人口が増大すると予想されるなかで、大津通の新しい顔として、「まちづくり」に大いに貢献できるものと考えております。そして現南館と合わせた新南館として若々しいファッションとライフスタイルに関心をもつ人々が、集い、憩う交流拠点となる商業施設を目指しております。

この増築計画についてその施設内容を、紹介を兼ねて以下に述べさせていただきます。

2　南館増築の特徴
—再開発としての増築—

今回の南館増築は、「栄三丁目30番地優良建築物等整備事業」として、当社の他、平子嘉子氏をはじめとする計２社７名の地権者による、いわゆる再開発事業であります。

この再開発の経緯を当社の立場から時系列的に紹介させていただくと、次のようになります。

・昭和46年、松坂屋本館が現在の形にまで増築した段階で、当社は既に次期計画として南館構想なるものをもっておりました。

・この南館構想が具体的に動き出したのは、昭

錦　幸美
にしき　ゆきみ
1948年　愛知県生まれ
1971年　名古屋大学工学部建築学科卒業　同年松坂屋入社
1972年　松坂屋本社管財部に配属
2001年５月より現職
建築全般の業務に携わっており、今までに業務参加した主な建物は、高槻店（1979年）、名古屋店南館第１期（1991年）、静岡店北館（1996年）がある。

和60年になってからのことで、当時は現在増築している計画部分も含め、一街区全体計画で考えておりました。

そしてこの年、街区内地権者の方々へ南館新築計画（当時）への協力要請を始めさせていただきました。

・残念ながら当時は話が進展しなかったため、全体街区での計画をあきらめ、とりあえず街区内の東側のみで南館第１期計画としてスタートすることとし、平成元年に着工し、平成３年３月、現南館がオープンいたしました。

・平成９年、前述したように積水ハウス株式会社の提案により、今回の増築計画部分での再開発について研究会がスタートいたしました。

この研究会は一時中断するものの、平成11年４月、当社が当該地の北半分の土地を取得したのを契機に、同年７月、再開発に向けて改めて勉強会がスタートいたしました。

・平成12年１月、再開発の事業手法を「優良建築物等整備事業」とすることとして地権者間で合意し、名古屋市に申請いたしました。

民間再開発の手法としては、「優良建築物等整備事業」と「市街地再開発事業」がありますが、事業実施まで短期間ですむという利点から、「優良建築物等整備事業」での「建物共同化タイプ」としての手法を採用した訳であります。

この手法を採用することにより、事業計画作成などの調査設計計画費や土地整備費、ならびに空地等整備費（当該地では敷地面積に対して20％以上の空地が条件となっています。）などの共同施設整備費について、事業に応じた補助を受けることができました。

・並行して、建物（再開発上では施設建築物と表現しています。）の設計を、株式会社日本設計（本社：東京都）と積水ハウス株式会社との設計共同企業体に依頼をし、平成12年３月、施設建築物の基本設計が完了、あくる平成13年３月には、実施設計が完了いたしました。

・この間平成13年２月には、大規模小売店舗立地法に基づく「変更事項届出書」を名古屋市へ提出し、同年10月結審いたしました。

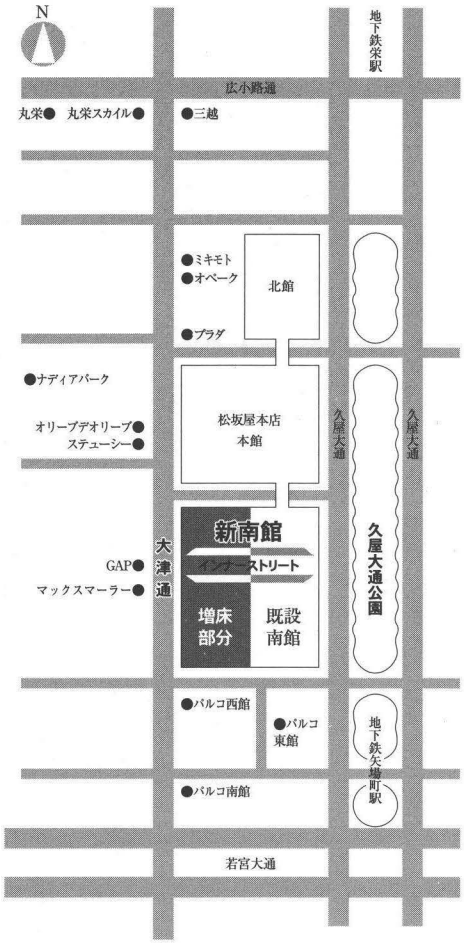
・平成13年９月には、当該地の既存建物の解体に着手し、10月末に解体工事を完了し、同年11月増築工事（当社としての位置付けは、南館第２期計画）を着工いたしました。

昭和60年（1985年）に具体的に南館計画がスタートしてからでも、平成13年（2001年）11月に増築着工するまで足掛け17年を要したことになります。

3　増築部分と増築後全体の南館施設概要の紹介（面積は小数点以下四捨五入して表現）

・敷地面積　増築部分　2,226㎡
　　既存部分　4,316㎡
　　計　6,542㎡
・地区、地域　商業地域、防火地域
・許容建蔽率　100％
・許容容積率　800％
・建物構造、規模
　　増築部分　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造
　　地下４階、地上７階、搭屋２階
　　既存部分　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造
　　地下４階、地上10階、搭屋２階
・建築面積　増築部分　1,982㎡
　　既存部分　3,549㎡
　　計　5,531㎡
・延床面積（下段カッコ内は容積率対象面積）
　　増築部分 21,125㎡
　　（17,792㎡）
　　既存部分 39,331㎡
　　（34,528㎡）
　　計 60,456㎡
　　（52,320㎡）
・駐車台数　増築部分　88台
　　既存部分　114台
　　計　202台

周辺見取図



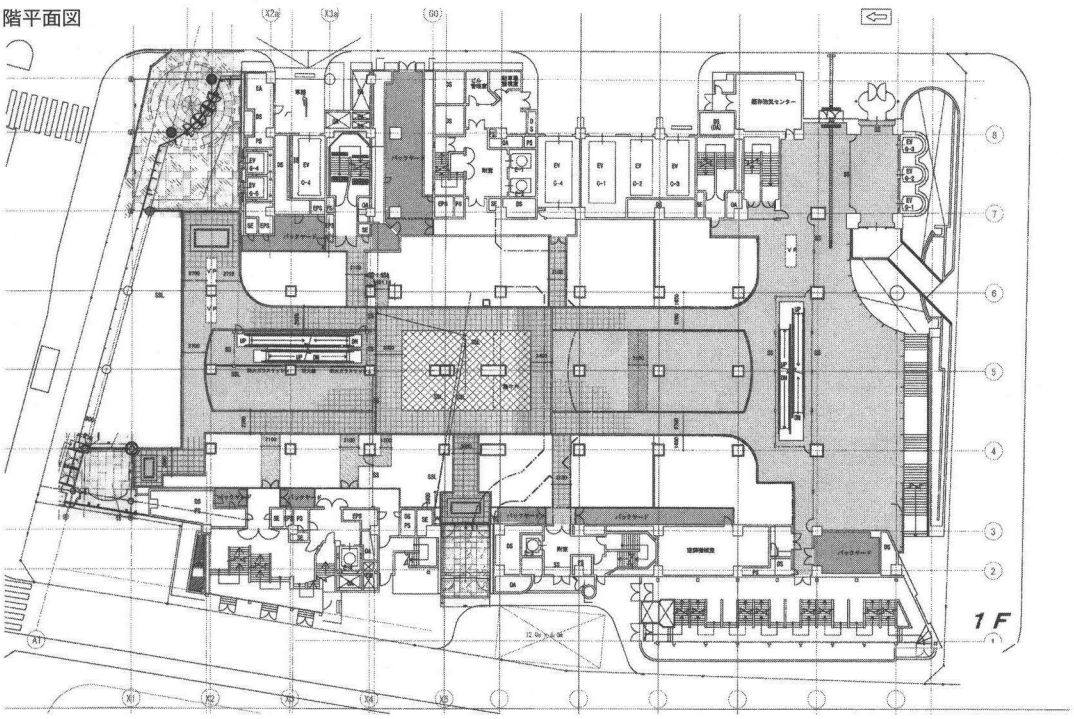
(1) 周辺見取図

当該地周辺には、ナディアパーク、パルコといった大型商業施設の他、大津通に面して、近年、オペーク、オリーブ・デ・オリーブ、プラダ、GAP、マックスマーラなどの店舗が相次いで出店している。大津通は「ファッション・アベニュー」としての発展が目覚ましい。

(2) 1階平面図

緑豊かな久屋大通公園に面した既存東側エントランスから増築側大津通の吹きぬけをもったエントランスまでインナーストリートをもたせ、回遊性に富んだレイアウトを採用している。

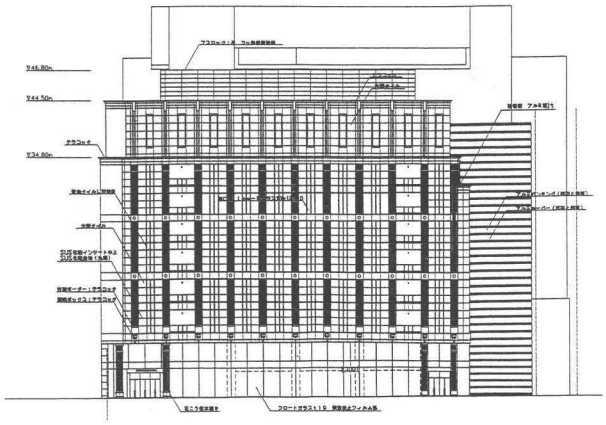
1階平面図



(3)　西側（大津通側）立面図、外観図

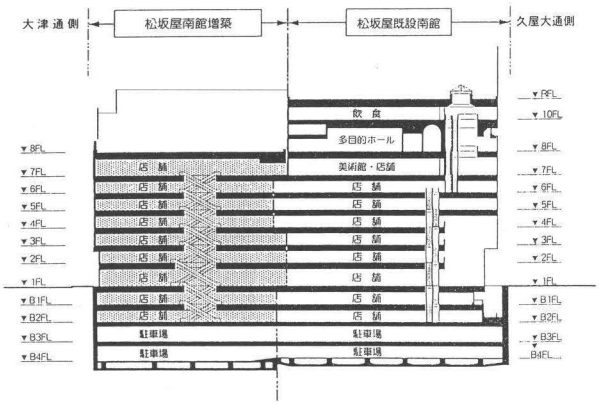
外装材は汚れ防止機能を持つ大版タイルを３階以上に使い、西日対策とあわせて美観に留意している。１、２階は大津通の街並みとのコミュニケーションが図れるよう、ガラス張りとした。

立面図



外観図

東西断面図



(4)　東西断面図

増築部分は７階建てとし、本館との連続性、隣接するパルコの建物高さとの調和を心がけている。また大津通のいわゆる街並み協定にそって、１、２階を道路境界からセットバックしている。

4　新南館とまちづくり

(1)　ハード面でのまちづくり

大津通はかねてから地元商店街が中心となり、ハード面での街の整備に努めています。

例えば歩道の石貼りや水の彫刻施設の設置など修景に努める一方、将来のまちづくりのための協定―いわゆる街並み協定―により

・１、２階を道路（歩道）境界から2.5mセットバックさせ、歩道と一体利用することで来街者の便をはかること

・１階の外観は業種によりシャッターが必要なところも歩道前面はガラス張りとし、防犯等の対応には内側にシャッターをつけ来街者に対する閉鎖性をなくすよう努めること

などがあり、地域全員でまちづくりに取り組んでいます。

そのなかで私にとって特に印象に残っているのは、古くからあった大津通のアーケードを撤去したことです。アーケードは雨降りの時など確かに歩行者・来街者に対する利便性はありますが、そのために目線は１階の店舗に限られ、「建物全体、通り全体が見渡せるまちづくり」という観点からは必ずしも好ましいものではないと感じておりました。思いきってアーケードを撤去したおかげで、現在、建物は上層階まできちんと整備されるようになり、通りが楽しく美しいものになっています。

このようななか、今回の南館増築では次の点を考慮しました。

① 外装デザインについて

外装は大津通の街並みとの調和と当社本館との調和を考えた結果（本館の設計は明治から昭和初期にかけて活躍した鈴木禎次氏によるもので大津通側外壁部分は大正14年の竣工で、昭和12年の増築時に完成し、戦後現在の形に改修。）、デザインコンセプトをネオクラシックに置くこととし、梁形・柱形を強調したデザインになっています。

② 外装材の選定について

いつまでも清潔感が保たれるよう、３階以上の外装材には汚れ防止タイル（親水性膜により自浄能力があるタイル）を採用、また、一辺が約1,150㎜の大版タイルを用い目地を少なくし美観に配慮しています。

色彩についても建物が重い感じになったり歩く人に対し圧迫した感じを与えないよう、明るくベージュ系のものといたしました。

③ ライトアップについて

夜の街並みを美しくし、夜景によっても来街者が楽しめる工夫の一つとしてライトアップを計画しています。これからの都心部の活性化を考えると、昼間だけでなく、夜間も楽しめるまちづくりが必要でしょう。

④ 建物高さについて

大津通の幅員が30mであることを考えると、通りいっぱいに高層の建物をもってくることは街ゆく人に圧迫感を与えることにもなりかねません。（久屋大通側は幅員が100mあり、しかも公園になっていますので、建物高さはある程度あってもよいかと考えます。）

又隣接する当社本館やパルコ西館との連続性も考慮に入れる必要があると考えました。その結果階数は７階建てとし、屋上の立上り壁は少しセットバックした形で納めています。

模型を使って高さをチェック
（手前当社本館、奥にパルコ西館）

(2) ソフト面でのまちづくり

ソフト面では、来街者が利用しやすく楽しめる施設づくりを心掛けてまいります。「美術館のある百貨店」としての特徴も活かしたものにしていきたいと思っています。

１階大津通の新フロントは、吹き抜けの開放的な玄関としてしつらえ、タウンウオッチ等もできる楽しい「栄南エリアの最新の待ち合わせ場所」にもなるよう考えています。

又、久屋大通と大津通を結ぶインナーストリートにより、歩行者や来街者の利便性を高めると共に、回遊性のあるショッピングの楽しさを提供できるよう考えております。

フロア構成

新南館の売場面積
増築部分　10,789㎡
既存部分　22,079㎡
計　32,868㎡

新南館は、「ファッションナビゲータースタジオ」をテーマに、鮮度の高いファッションやサービスによる情報発信を強化し、男女・年齢・アイテムを複合したクロスマーチャンダイジングにより賑わいを創生する、21世紀型の店舗づくりを目指しています。また在来の本館・北館と三館全体で、洗練されたファッションとライフスタイルを提案する、豊かで創造的な生活提案のある商業施設としてまちづくりに貢献したいと考えております。

5　今後の再開発によるまちづくりでの法規制―規制緩和の希望―

都心部の活性化には、既存建物の見直し、建て替えなどによる再開発が必要になってきます。その場合、避けて通れないのが法規制です。既存建物の見直し・活用には、用途変更に伴う法規制が、建て替えの場合などは既得の床面積の減少(注2)などがあり、それにより再開発する意欲が損なわれる場合もあります。民間の再開発へ向けた意欲を行政があと押しすることが必要かと思われます。

以下は、私なりに「こんなあと押しがあったら」と希望するものであります。

(1)　容積率について

単純に容積率を上げることも考えられますが、これは都市のインフラの容量も考えるとむやみに上げることは一考を要すると思います。私の希望は建て替えによる使用可能な床面積が減少するのを考え、ひとつは既存の床面積を既得権として認めるとか、もうひとつは階段・機械室を容積率算定対象から除くとかの方法が考えられないかということです。

特に階段は、容積率対象から逃げるために屋外階段として設置する例が多く、その多くは街の美観という点でマイナスになっていると感じています。屋外階段とする場所も限られるため、レイアウト上も一箇所に屋外階段が集中する場合が多く、避難計画上も好ましくないと考えます。

(2)　上空通路、地下通路について

現在、道路を挟んでの上空通路は、諸条件が整っている場合で「1つの建物に2本まで」と規定されており、又地下通路は具体的な表現による規定はないものの、その設置条件は厳しいものがあります。

公の道路上での制限は当然にあるべきとは思いますが、これからの街づくりにおいて、ビルからビルへとショッピングを楽しむことも要求されてくるのではないでしょうか。ビルの高層化に伴い、ビル間の連絡を考えることは非常に重要になってくると思われます。

そういった場合、消防活動が妨げられることなく防火上・避難上有効に働くものであれば、

ビル相互間（民間の敷地同士の連絡）はもちろん公道を挟んでの連絡通路の設置条件を見直していただけないかと思っております。

(3) ライトアップに歩道を利用することについて

夜間の街の活性化には、建物のライトアップは非常に有効ではないかと思っています。ただ残念ながら現在の都心部の多くの建物は、歩道境界いっぱいまで建っているものが多く、ライトアップ用の照明装置取付が難しいのが現実です。

そこで、歩道上にその照明装置の設置を認めていただくことによって、ライトアップはもっと普及するのではないか、街がもっと明るくなるのではないかと思っております。

6 おわりに

南館増築計画の再開発としての経緯や施設をご紹介させていただきましたが、再開発の難しさや私共のまちづくりへの姿勢を汲み取っていただければと思っています。

また法規制緩和の希望については、関係各位の方々にお叱りを受けるかと思いますが、一民間人のほんの希望ということで、どうかお許しいただきたいと思います。

南館のような大型商業施設は「まちづくり」に大いに影響を与えるものです。これらの施設づくりの取り組み方はその意味で社会的責任も重く非常に重要なものになっています。私もこれから、会社という一つの組織の中ではありますがまちづくりについて考えながら一所懸命努力していきたいと考えております。

注

（注1）栄南エリア（さかえみなみエリア）

これまで名古屋駅周辺、栄地区を中心に広がってきた商業ゾーンも、ここ数年は栄から大津通～大須方面の南西へとエリアを拡大しつつあります。

特に大津通周辺は、ナディアパークのオープンを機に古くからの街並みが大幅にリファインされ、路面店の台頭もあり、トレンドに敏感な若い世代を中心に「栄南エリア」として注目を集めています。

（注2）建て替えによる床面積の減少

在来の建物には、昭和46年改正の建築基準法で盛り込まれた容積率が適用される以前のもので、現行法上の容積率をオーバーしている、いわゆる既存不適格のものも多く、これらの建物の建て替えに際しては、現行容積率によることになるため、容積率オーバー分の床面積が減少することになります。

また、これとは別に避難階段幅員の計算式も幅員増大の方向で改正されており、このことも建て替え時に床面積が減少する要素となっています。

都市における新たな産業創造と金融の役割

日本政策投資銀行東海支店企画調査課長　塩野谷　毅

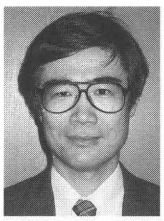
バブル崩壊後の景気低迷は、デフレーションの要素も加わり我が国経済社会に陰鬱な影を落としている。現下の景気情勢の下では、デフレーションからの脱出、回復軌道への移行が優先命題となろうが、長期的視点からは、豊かな経済社会を実現する新たな発展基盤の確立とこれを可能とする構造問題の解決が不可欠である。

かかる「構造改革」の流れの一環として、21世紀の豊かな都市生活を確保するための「都市再生」の動きが本格化しており、名古屋市においても名古屋駅前他4地区で重点プロジェクトが進行中である。しかしながら、都市が真の活力を生み出すか否かは、個々の経済主体が充実した経済社会活動を持続的・自律的に営むかどうかにかかっており、その一翼を担う都市内産業の健全な発展・再構築は「都市再生」の重要な要素として考慮されるべきものと考える。

1　新たな産業創造のための環境づくり－デフレーション脱却の重要性

「構造改革」は、我が国経済の潜在成長力を高め、新たな発展基盤としての国際競争力を兼ね備えた活力ある経済社会の構築を目指すもので、供給サイドの隘路除去により経済社会の活力を一気に向上させようとする試みである。規制緩和や競争促進が進み、新たな時代に必要なハード・ソフト両面のインフラストラクチャーの整備が進めば、都市においても都市内活動にかかるコストの引き下げや新たな事業者の参入・斬新なサービスの登場が期待できるようになる。このような流れを支える「プレーヤー」として大きな役割を期待されるのが、民間セクターであるところの新たな都市型産業群である。

ただ、都市の構造変革の進展による新産業創出の流れが、我が国経済活性化の真の担い手となるためには、現下のデフレーションに歯止めがかかり、健全で自律的な回復軌道に乗ることが求められる。デフレーションの進展は、収益の悪化やバランスシートの劣化等、企業活動に対しフロー・ストックの両面で打撃を与えている。かかる状況下では、例えば、新規創業した企業も、立ち上がりの負担を回収する目途がたたないまま利幅を縮小（ないしは黒字転換できない）していくこととなってしまう。また、投資意欲の減退による株式市場の活力低下・株価低迷は、株式公開を目指すベンチャー企業群の「出口」（＝資金調達）を狭め、急成長型ビジネスモデルの成立を困難としている。さらにマクロベースでみても、全体の経済規模が縮小する中での「構造改革」の先行は、新規参入者の増



塩野谷　毅
しおのや　つよし
1984年3月　一橋大学経済学部卒業
同 年4月　日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行
都市開発部、情報通信部、関西支店などを経て
2001年4月　日本政策投資銀行東海支店企画調査課長

加といった供給圧力が高まる中で既存のパイを食い合うという消耗戦のスパイラルを助長することとなり、雇用面も含め経済全体の厚生に寄与する度合いが薄められてしまうこととなる。

現在のような極度の金融緩和がデフレーション阻止に対してほとんど機能していない背景には、日本全体を覆っている極端なデフレ期待がある。かかるデフレ期待の根底には心理的側面が少なからずあり、将来に対する不透明感・不安感が消費マインドの急速な冷え込みを招いていると考えられる。デフレ阻止については、金融政策に加え、デフレ期待の払拭が不可欠であるが、街づくりについて言えば、例えば国や自治体としても成熟化社会にふさわしい良質な都市行政とサービスを提供することにより、都市居住者の「期待」を改善していくことが求められる。将来にわたり健全な生活環境を享受しうるという安心感の定着が、都市の活力、さらには新たな都市構造の実現にもつながっていくものと思われる。

2 都市型産業の「起業」－現状と課題

名古屋圏の現状と将来を見据えたとき、長期的観点から必要な都市内産業はいかなるものであろうか。一つの方向性としては、我が国随一の製造業集積地域である東海地域の中核都市として、製造業支援機能としての都市型「サービス業」（対企業サービス、宿泊、研究開発、展示・商談等）が考えられる。当地の製造業は、世界でも有数の競争力を保持しているが、国際競争の激化や人件費等国内生産コストの相対的上昇により、生き残りのための不断のイノベーションと付加価値創造を求められている。本社機能や企画・研究・開発機能等、中枢機能の集積効果を最大限発揮し、イノベーションシーズを萌芽・発展させるためにも、名古屋市およびその周辺諸都市にかかる都市型サービス業が集積する意味は極めて大きいと考えられる（注.1）。

新たな産業構造を構築する担い手としては、いわゆるベンチャー企業のような新興企業群と、既存企業群の事業再構築等を通じた新規事業への進出（新規事業を分社化して立ち上げるものも含む）との２つの流れが期待できるが、我が国、さらには名古屋圏においては、依然として、このような新たな時代を作り上げるにふさわしい「起業」環境について多くの課題を抱えているように思われる。

(1) 「起業」をめぐる環境

我が国の起業の現状は、欧米各国と比較して極めて低調と言われている。我が国の開業率は、ベンチャーブームが始まった1990年代後半でも4.1%（1996～99年平均）にすぎず、米国が10%を越える水準で推移しているのと比べると極めて低いレベルにある（注.2）。特に当地における開業率は、東京圏、関西圏はもとより、全国平均をも下回る水準となっている（1996～99年平均：東京圏4.8%、関西圏4.3%、中部圏3.7%）。

さらに、起業後の成長・事業拡大のスピードについてもなかなか加速しないのが現状である。例えば、我が国の全上場公開企業3609社のうち1980年以降に設立された企業は、473社（13%）に過ぎず、特に時価総額上位企業100社（我が国を代表する「チャンピオン企業群」）で1980年以降に設立された企業は、NTT、JR、JTといった旧３公社民営化会社やその関連企業群ないしは統合後のメガバンクなどの再編企業群をのぞくと、KDDI（40位）、日本テレコム（46位）、日本オラクル（81位）、ソフトバンク（83位）、ヤフー（90位）の５社にすぎない（表－１）。東証マザーズやナスダックジャパン（2002年12月に大証ヘラクレスに改組）など新興企業向け株式市場の整備やベンチャーキャピタル等

表－１：時価総額上位100社（10位以下は1980年以降設立の会社のみ）

（金額単位：百万円）

順位	会社名	時価総額	設立年月	順位	会社名	時価総額	設立年月
1	NTT ドコモ	17,663,360	1991／8	33	JR 東海	1,657,600	1987／4
2	トヨタ自動車	13,161,405	1937／8	34	JT	1,598,000	1985／4
3	NTT	8,131,725	1985／4	36	NTT データ	1,525,920	1988／5
4	ソニー	6,162,287	1946／5	38	UFJ ホールディングス	1,481,802	2001／4
5	ホンダ	5,242,294	1948／9	40	KDDI	1,463,103	1984／6
6	武田薬品工業	4,641,219	1925／1	46	日本テレコム H	1,278,094	1986／12
7	三菱東京 FG	4,547,737	2001／4	61	JR 西日本	998,000	1987／4
8	日産自動車	4,236,988	1933／12	81	日本オラクル	821,707	1985／10
9	キャノン	3,951,718	1937／8	83	ソフトバンク	800,071	1981／9
10	セブンイレブン	3,381,926	1973／11	90	ヤフー	752,179	1996／1
16	みずほホールディングス	2,847,852	2009／9	97	日本ユニパック	676,401	2001／3
21	JR 東日本	2,196,000	1987／4				

注：１．東洋経済新報社会社四季報2002／秋季号などから作成
　　２．株価は直前期末時点で算出

リスクマネーの供給体制が進みつつある今日においても、依然として資本市場をテコにした新興企業の急成長モデルはなかなか定着しがたい現状がある（注．３）。

ただ、昨今の起業動向、市場の期待感をみると、明らかに都市内立地を指向するサービス業へのシフトは認められ、このような流れをうまくとらえ、名古屋圏で必要とされるサービス産業の集積を実現しつつ新たな街づくりを進めていく地合にはあると考えられる。

例えば、上場公開企業群の内訳を見てみると、全3609社の上場公開企業のうち非製造業は1893社（52%）であるが、1980年以降設立の企業群473社でみると非製造業は406社（86%）に達する。業種内訳についても、時価総額上位企業には、日本オラクルやトレンドマイクロのような業務系サービスにも強みを発揮している IT 系、ハイテク系企業群が依然として高い評価を得ている一方、一般消費者向けの飲食・小売業や人材派遣業といった非 IT、非ハイテク型新興企業が高い評価を得るようになるなど、市場の期待は広い範囲にわたっていることがわかる。さらに愛知県本社の上場公開企業全224社の内、1980年以降設立された企業は24社であるが、製造業は３社に過ぎず、ものづくり王国愛知にもじわじわと産業構造変革の流れが起こりつつあることが見て取れる（表－２）。一方、これら愛知県本社所在新興企業群24社の内訳をみると、小売・飲食や不動産業などの一般消費者向けサービス業が大半で、製造業との直接的な連携の下ビジネスを展開するような「業務系サービス機能」をコア事業とする企業は少ない。無論、一般消費者向けのサービス業が登場することは、首都圏等に比べて弱いと言われる当地都市部の賑わいや交流の増進に寄与することとなり、名古屋圏の生活者の利便にも資することとはなろうが、長期的な地域競争力の増強を念頭に置くと、新たな起業の流れも生まれてくることが必要ではないかと考える。

表－２：1980年以降設立された上場公開企業（愛知県本社）

会　社　名	設立年月	主要事業
ユーエスエス	1980／10	中古車オークション
日本コーリン	1980／12	医療機器製造販売
積和不動産中部	1981／２	不動産賃貸
クリップコーポレーション	1981／５	学習塾等
スギ薬局	1982／３	医薬品小売
壱番屋	1982／７	カレー専門店チェーン
ウッドフレンズ	1982／11	住宅販売
ピープルスタッフ	1983／３	人材派遣
ホンダベルノ東海	1983／３	自動車販売
OA システムプラザ	1983／４	パソコン販売
コモ	1984／６	パンの製造販売
野田スクリーン	1984／11	プリント配線板加工
スターキャットケーブル	1985／２	CATV 事業
CS ロジネット	1985／４	CD、ビデオ等レンタル
エムジーホーム	1986／７	マンション分譲
JR 東海	1987／４	鉄道事業
トーシン	1988／４	携帯電話販売
ゲオ	1989／１	ビデオ、CD 等レンタル販売
日本オプティカル	1989／３	コンタクトレンズ販売
サンヨーハウジング	1989／11	住宅建設販売
アイケイ	1990／４	通信販売
エスケーアイ	1991／３	携帯電話販売
プライム	1995／７	TV ショッピング事業
サーラコーポレーション	2002／５	LP ガス等販売

（設立年月順）

(2) 既存大企業を軸とした新たな産業創出への期待

我が国産業界が、比較的社歴の長い企業群に支えられつつ相当程度の国際競争力を維持している背景には、これら既存大企業群が不断のイノベーションと新たな時代にふさわしい経営改革・事業再構築を進めていることがあると思われるが、このような流れは我が国の起業動向にも反映されている。ナスダックジャパン、東証マザーズ上場企業群の時価総額上位10社の上場直前の株主構成にも見られるように、多くの既存大企業が急成長を果たしたベンチャー企業へ資本参加しており、これら既存企業群がビジネスシーズ提供や経営面等で牽引役を果たしてきた構図が浮かび上がる（表－３）。特に、製造業を中心に高い経済活力を保持し、人材を含む多くの経営資源が既存企業群に集積している名古屋圏においては、今後の新たな産業構造の形成において既存企業群の自律的な構造転換による新産業の輩出が大きな役割を果たしていく可能

表－３－１：ナスダック・ジャパン時価総額上位10社の上場前大株主の状況

順位	社　　名	時価総額	上場直前の事業会社主要株主
1	ITX	87,263百万円	日商岩井、ニチメン、帝人ほか
2	セラーテムテクノロジー	70,952	住商ファイングッズ、住友商事、日本写真印刷
3	スギ薬局	69,412	ジャスコ、ツルハ
4	スターバックス	41,180	サザビーほか
5	有線ブロードネットワークス	32,418	—
6	イー・トレード	32,321	E-Trade Group
7	サイバーコミュニケーションズ	32,251	電通
8	ネクストコム	29,027	CSK ほか
9	パソナ	28,142	インターネット総研
10	ソフトバンク・インベストメント	26,272	ソフトバンクファイナンス

表－３－２：東証マザーズ時価総額上位10社の上場前大株主の状況

順位	社　　名	時価総額	上場直前の事業会社主要株主
1	スカイパーフェクトＣ	248,340百万円	伊藤忠、ソニー放送Ｍ、ニューズコープＪ、フジ TV ほか
2	カルチュアコンビニエンスクラブ	79,044	—
3	クボテック	33,884	—
4	マネックス証券	30,446	ソニー、IIJ、リクルート
5	WOWOW	27,032	民放連、朝日新聞、西武百貨店、東急、三菱商事ほか
6	アクセス	26,776	NTT ドコモ、ソニー、モトローラ
7	Ｊストリーム	21,735	トランスコスモス、NTT-PC、リアルネットワークス、KDDI
8	オン・ザ・エッジ	15,294	光通信
9	ドリームインキュベータ	13,858	セピエント社、NTT ドコモ
10	サイバーエージェント	13,583	インテリジェント、有線ブロードネットワークほか

注：１．時価総額は2002年８月30日各市場における終値
　　２．上場前の主要株主は、上場時提出の目論見書等の持ち株数上位10社の内、上場企業等の大企業を抽出
　　３．東証１部並行上場企業はのぞく

性が高い。

ただ、今後、これら既存企業が新たな産業構造構築の担い手となりうるためにはいくつかの課題がある。

第一は、バブル期に抱え込んだ負の遺産や昨今の景気低迷・デフレーションにより生じた不採算部門が足かせとなって新たな事業展開に踏み出せない状況を打開する必要がある。最近の企業倒産件数は依然高い水準が続いており、今後の不良債権処理問題をも勘案すると、既存企業群の余力はますます厳しさを増すものと見られる。経営不振や倒産は、失業者の増大や連鎖的な倒産等による社会不安を助長するのみでなく、優秀な技術・ノウハウを有する人材の流出や蓄積された新たな事業展開の芽もつみ取ってしまう可能性が高い。負の遺産を早期に切り離し、競争力のあるコア事業や新たな事業に専念できるような経営体制へと移行（ないしは事業化余力のある企業体への事業移管）できる仕組みの確立が重要な課題となる。

第二は、新たな都市型産業と製造業など既存産業との間で自律的かつ経済合理性に則した商取引を加速しうるような「集積」の流れが求められる。既存企業群が当地の新たな産業構造構築の核となるためには、かかる企業群の本社機能、企画・研究開発機能等が集積し、都市型サービス業との間で高度な相互関係を構築しうるような事業活動を維持することが不可欠である。幸いにして、現在のところ名古屋圏の企業群は本社機能を当地に残しているが、今なお続く東京一極集中の勢いに押し流されることなくさらなる集積の加速が望まれる。その意味で、現在進行中の中部国際空港建設や名古屋駅前等都心部の再開発に代表される良質なビジネスインフラストラクチャー整備の効果が大いに期待されるところであり、今後とも、かかる観点からの効率的かつ健全な街づくりの推進が求められる。

3 産業創造と金融の役割

産業構造の転換の際には、ヒト、モノ、カネといった経営資源の大幅な移動が不可欠である。カネにながれを担うのが金融機能であるが、ここでいう金融機能とは、単に銀行のような個別金融機関の動きだけではなく、資本市場も含めた事業会社、個人、さらには公的部門の持つ資金の流れ全般を包含するものである。都市内産業再構築において今後求められる金融機能は多岐にわたるが、なかでも先に述べたように、新興企業群がリスクマネーを円滑に調達しうる環境づくりと既存企業の持つ経営資源の強みを効果的に発揮できるような仕組みづくりが求められよう。また、都市の生活環境や居住者の安心・安全を保障しうるようなハード・ソフト両面にわたるインフラストラクチャーの整備に際しては、国や地方自治体等の公的部門の役割も重要である。

第一のリスクマネーの供給の問題について言えば、例えばベンチャーキャピタルファンドのようなリスクマネーの一次供給者に人材面を含めた質・量両面での多くの課題が残されているのも事実であるが、投資の回収市場（いわゆる「出口」）といった二次市場の整備についても依然多くの課題があるように思われる。投資家は、常に投資回収、投資の出口を見極めながら資金を投入するわけで、換言すれば経済合理性にかなった回収が見込まれなければ投資は行わない。現在のように株式市場全体が低迷し、新興企業向け市場も息切れしているような状況では、いかにリスクマネーの供給体制が整備されても資金自体が動くことは期待できない。株式市場の活性化、充実は無論のこと、M＆A（企業買収・事業譲渡）などの株式市場外の出口についても一層の整備が望まれるとともに、資金の出し手・企業経営者双方が、新たな金融手法に対して寛容な姿勢と十分な知識を身につけることが必要である。

第二の既存企業の事業再構築、新規事業への進出の問題について言えば、本来は経営資源に余裕のある民間企業の自律的な発意による事業展開に期待するべきものではある。しかしながら、バブル期の負の遺産に加え、現下の景気後退、デフレーションが企業活動の大きな足かせとなっている状況の中、企業に眠るビジネスシーズ、人材を結集・活用するためには、企業再生の仕組みとその円滑かつ健全な実施を支えるような金融ツールの導入が求められる。私ども日本政策投資銀行では、企業再建を資金面、経営ノウハウ両面で支援するDIPファイナンス（再建型倒産手続きである民事再生法等の手続申立後、計画認可決定前までの運転資金融資）や企業再生ファンドを立ち上げた。これは、当面の運転資金を供給し、経営資源の流出を防止しながら再建計画の早期策定を促すとともに、外部から招聘した再建のプロフェッショナルの

力も借りつつ再建自体を早期かつダイナミックに進めようという試みである。また、健全企業についても、早急な事業再構築のためには事業売却・買収、MBO（経営者による事業買取り・継承）なども活用しつつコア事業へ経営資源を集中させることが不可欠である。ただ、このような事業再構築の際には、買い受け人の所要資金の手当のみならず、しばしば見られる企業信用力や物的担保の不足といった課題が生じるが、これを補う手段として、プロジェクトファイナンスの仕組みや知的財産権担保といった手法も一つの解決方策として検討しうるであろう。

第三の公的インフラストラクチャー整備の問題については、国や地方自治体の財政余力が乏しくなる中、種々の工夫が求められるところではあるが、一つの方向として、民間の資金やノウハウを導入することにより、コスト削減、サービスの効率化や公的部門の負担軽減を実現することが考えられる。その具体的手法がPFIに代表される公共サービスの民間化（PPP）であるが、ここで留意しておくべきは、民間の資金・ノウハウの導入にはそれを促す経済合理性が不可欠であるという点である。すなわち、公的部門が民間部門と連携して事業を立ち上げようとするのであれば、公共側においても相応のリスク分担と必要な対価を支払うことが不可欠であり、良質な公共サービスを長期にわたって提供するためには、一方的に民間にリスクを移転するような姿勢を排除しなければならない。

資金の移動に限らず、経済主体の集積は主として経済合理性に則して決断されるが、これらの動きを支える個々の人材は、ビジネスを立ち上げる地の経済ポテンシャルを重視しつつもそれぞれの生活環境や仕事のやりがいなど、必ずしも金銭的な軽重のみでは推し量れない要素で帰属を判断する部分がある。当地は、市場規模自体は首都圏や関西圏に比して小さいというハンディを負っており、有力製造業の集積を加味しても、域内に限ってみれば経済ポテンシャルは必ずしも大きくない。かかる地域特性を克服しながら新たな都市内産業の輩出を促し、既存企業群の自律的な集積を実現していくためには、公共側としても、規制緩和等を通じた経済活動の隘路の排除などに加え、上質な都市生活空間を提供し、企業・個人双方に安全と安心を継続的に提供することを通じて「都市生活の魅力」を高め、人材等、健全かつ良質な経営資源の流入を促していくことが重要である。

4 終わりに

かつて、ベルギーの経済史家アンリ・ピレンヌは、名著「マホメットとシャルルマーニュ」（注. 4）において、7世紀以降のイスラム進出が、ゲルマン民族の移動以降も維持されてきた地中海地域の国際貿易機能の破壊と沿岸諸都市の機能低下・没落を招き、販路なき農業社会への転換と経済重心の北部ヨーロッパへの移動を実現した、という有名なテーゼを展開した。このいわゆる「ピレンヌテーゼ」は、永きにわたりその是非をめぐって多くの議論がなされたが、開放経済の維持と、経済機能の集積地としての都市の活力、都市機能の厚みが、経済社会の発展に不可欠であるという重要な示唆が含まれている点についての異論はなかろう。今後の名古屋圏の街づくりの方向性如何で、21世紀の東海地域全体を豊かで活力あふれる社会となることも、沈滞して憂鬱な社会となってしまうこともあり得るのである。

都市における新たな産業集積、活力維持のために、金融機能は今後多くの役割を演じうるであろう。しかしながら、金融のみでなし得ることが極めて限定的であるのも事実である。金融はしばしば経済社会を支える血液と評されることがあるが、輸血だけで人の健康の維持増進が

不可能であるように、経済社会の活力維持を金融機能のみに期待することは全くもって不十分である。今後、名古屋圏が新たな時代にふさわしい活力ある都市空間であり続けるためには、ヒト、モノ、カネ、情報の流れを高度に融合しうるよう、あらゆる英知を結集していくことが求められる。

注釈

注. 1：2002年 5 月、日本政策投資銀行東海支店（http://www.tokai.dbj.go.jp）では、「名古屋圏の今後の街づくり」と題する提言を取りまとめた。名古屋圏の街づくりのあり方と実現方策についての考え方等については、同提言をあわせて参照願いたい。

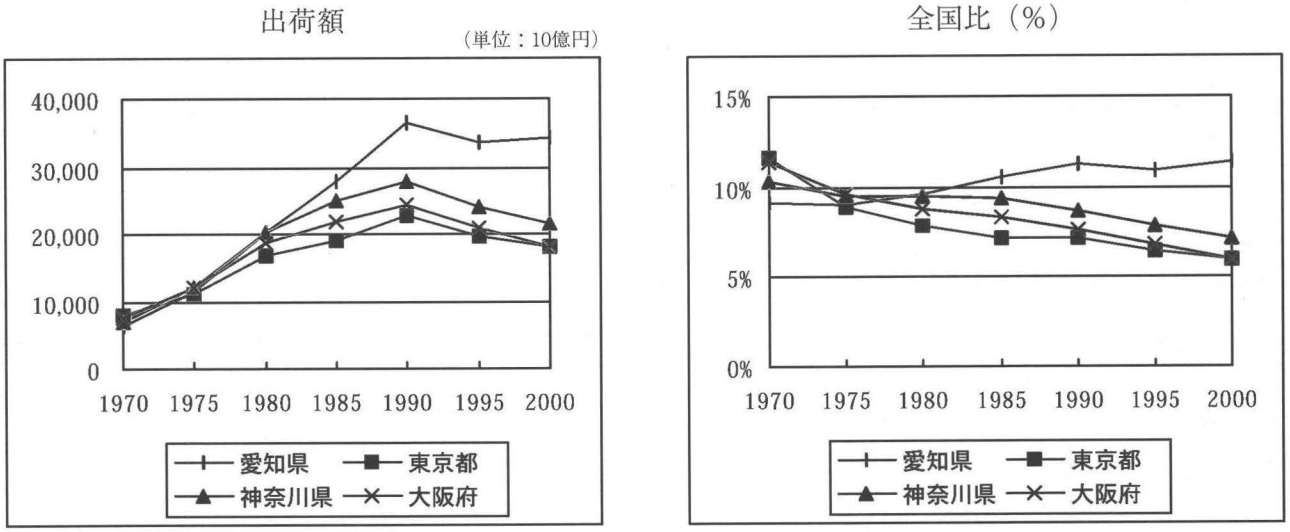
注. 2：総務省「事業所・企業統計調査」

注. 3：以下、株価等のデータは、東洋経済新報社「会社四季報」2002年秋季版を参考とした。

注. 4：邦訳－アンリ・ピレンヌ「ヨーロッパ世界の誕生―マホメットとシャルルマーニュ」、増田四郎監修、中村宏・佐々木克己訳、創文社、1960年

都市産業と地域活性化

日本福祉大学研究開発室長　小竹　暢隆



出典：「工業統計表」経済産業省産業政策局調査統計部

図1　製造品出荷額の推移

1　はじめに

日本企業の業績低迷や競争力低下がいわれて久しい。その背景として、いわゆるバブル崩壊以降の金融政策などマクロ的な要因、あるいは日本企業の制度的慣行などが指摘されている。マクロ政策や制度的要因は地域の産業と無関係ではないが、それが改善される保証はなく、またマクロ要因の改善を待つしかないというのでは、地域政策あるいは企業戦略の主体性は意味が薄れる。

全国の主要産業集積地域では、図1のように1990年以降製造品出荷額は頭打ち若しくは減少傾向にある。製造業のウェイトが高い愛知県においては、その出荷額は2001年の統計で25年連続日本一を続け漸進的にシェアは向上しているものの（1970年9.2%→1990年11.3%→2000年11.4%）、出荷額そのものは減少している。

このことは、産業の成熟化に加え、グローバル化、特に昨今では中国等への直接投資の急拡大の進展に伴い、系列等ヒエラルキー型産業組織が変容の過程にあることが想定される。高品質な製品の提供や新製品の開発速度など競争優

小竹　暢隆
おだけ　のぶたか
1976年東京大学大学院工学系研究科化学工学専修修士課程修了。博士（工学）（名古屋工業大学）。東レ㈱、㈱地域計画建築研究所等を経て、1999年日本福祉大学赴任、現在ビジネス＆エンジニアリング研究センター次長兼研究開発室長。ドイツ・フラウンホーファー協会（IFAM）特別顧問、㈶国際草の根交流センター評議員、特定非営利活動法人ヒューマンウェア・ネットワーク推進機構常任理事。

位を保持してきた産業集積の機能が低下しつつあるといえる。また、工場転出に伴う未利用地・大規模跡地が増加しており、行政にとっては税収が減少するなど財政運営の問題もあるが、それ以上に失業者の再雇用、新卒者の就職先確保が喫緊の課題となっている。一般にまちづくりからイメージされる小売商業や商店街の活性化の部分だけでは、概ねパートタイム労働者、アルバイト労働者の雇用にとどまってしまう。地域レベルでものづくりを支える機能を確保していくことが大きなテーマであり、知識労働者の雇用創出にはものづくりに関連した形で人材を育成していくことが大切である。

2 イノベーションの原動力

こうした中でイノベーションをどう起こすのかということが根本的な問題となる。イノベーションとは、一部で技術革新と訳されているが、具体的には商業化された新しい方法としての製品変革、工程変更、マーケティングの新方法、流通の新方式、市場の分野・範囲の新しいとらえ方、を意味する。研究開発を軸として新しい製品や生産の方法をビジネスの世界とリンクさせていく、という言い方も可能である。

かつての研究開発、特に第２次世界大戦後の米国は、企業の中央研究所の黄金時代であった。研究・開発・生産・販売という一連の流れが一つの企業の中で行なわれてきた。GE、AT & T、DuPont、Kodak といった大企業の中央研究所において多くのイノベーションが展開されていた。日本国内においてもそれに追随する形で多くの大企業に研究所が設置されてきた。中央研究所の時代はリニア・モデル[1]の時代である。

多くの場合、研究所内での基礎研究からいきなりイノベーションに展開するのは無理である。企業の研究開発における支出の伸びが減少しており、また、大学と連携企業間との技術協

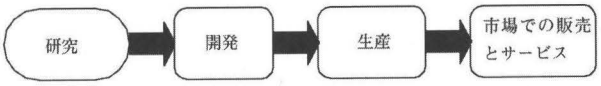


図2　技術革新のリニア・モデル（Bush　1945）

力が大きな流れとなっているが、この傾向は米国では1980年代に入ってから顕著である。現在こうした企業の中央研究所においては予算内容と運用手法を大きく変容させている。このことは企業に垂直統合された社内組織である中央研究所時代、リニア・モデル時代が終焉しつつあることを意味している。こうした流れを象徴するのが産学連携や戦略的提携であり、研究開発活動のアウトソーシングである。しかしながら、大学の研究者の情報と企業が結び付いてもそのままイノベーションにつながるわけではない。クライン＆ローゼンバーグ[2]は連鎖モデル（図３）で産業界におけるイノベーションの実態を概念化している。

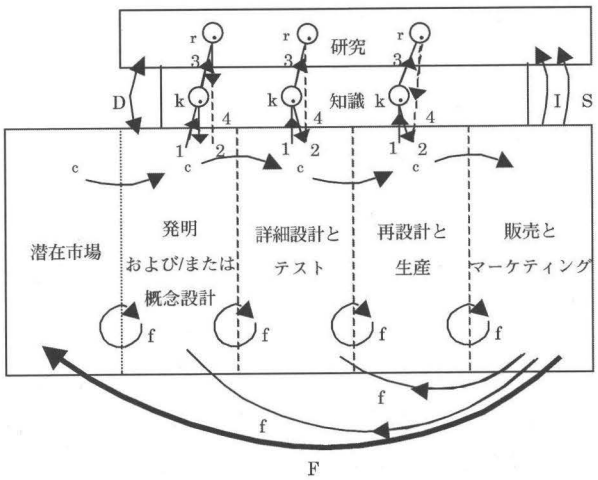


図3　連鎖モデル（Kleine & Rosenberg　1986）
k＝知識ストック、C＝技術革新の中心連鎖、f＝フィードバック・ループ、F＝特に重要なフィードバック、k－r＝知識を通って研究までのリンクとその帰りのパス。問題が節点'k'で解決した場合は、3から'r'へのリンクは活性化しない。研究からの戻りは問題が多いので破線(4)にしてある。D＝発明及び設計との直接のリンク、I＝計器、機械、ツール、及び技術手順による科学研究のサポート、S＝製品分野で情報を直接得たり外部の仕事をモニターしたりすることによる科学研究のサポート。

このモデルは市場に始まり市場に終わるもので、設計、テスト、生産、流通、サービスなどをいずれも一体化するループである。イノベーションは複雑でしばしば無秩序な過程であり、その中心となるプロセスは科学・技術よりも設計過程である[3)]。

一方、ナノテクノロジー革命といった技術革新のクラスターとして捉えるのでは漸進的なイノベーションはしばしば見過ごされる。個々の企業にとっては、付加価値をどう付けるかといったレベルではなく、専門性を絞り込み、コア・コンピタンスを軸にユーザーの求めるものに柔軟に対応していくことによりイノベーションが展開できる。したがって研究開発は、フェース・トゥ・フェースの交流、情報交換が不可欠であり、都市という場の重要性が高まっているといえる。

3 都市産業を考える視点

＜技術や市場のポテンシャルと新たな国際分業＞

都市産業を考えるに当たっていくつかの要素や側面が考えられる。まず、地域あるいは国内の企業や大学・研究機関に内在する技術ポテンシャルがあり、そして都市生活者の新しいライフスタイル、健康・医療・福祉、環境、セキュリティ、あるいはアミューズメントなど生活の質に関わる市場ポテンシャルがある。技術やアイデアが都市生活者のニーズとどう結び付けば産業が起きるかということである。

次に、国際分業の展開、昨今では対中国投資に代表される要素である。鉄鋼業等の装置産業や繊維産業の空洞化はある程度必至であるが、専用工作機械と安い労働力で構成される産業は先進国の大都市には向いていない。知識や情報を基盤とした産業でなければならない。

＜製造業とサービス業のリンク＞

一方、デザインなどは知識・情報が集中している地域でなければ育たない。新しい素材、新しい製品、新しい製造方法の開発、設計製造方法の革新の努力が必要であり、これまで蓄積されたものを一般化し情報を持つ人を発掘することが重要である。それがサービス産業として新たな雇用を生み出すことにつながる。

製造業は雇用を減らしつつありその部分をサービス業が支えていくことになるが、このことはサービスに特化することを意味しない。一定部分のものづくりを維持しなければやがて産業全体の衰退につながっていく。また、サービス業は第三次産業そのものではなく知識集約型産業である。情報サービス業もその一つであるが、多くの場合、業界として独立したものではない。成熟産業群の中から生まれているサービスの多くは、実際は製造業者が担っている。その意味で製造業に内部化したソフト部分に注目する必要がある。

こうしたソフト部分を支えるITは、エンジニアリング、リエンジニアリングの過程から発展する。情報化の目指すところは大きな意味での効率化であり、各部門間のシームレス化である。製造部門においても単に量産化を促すような規模の経済の追求ではなく、柔軟な生産システムとして複数の工程や部門、ひいては複数の産業分野への対応を可能にすることにより収益を拡大していく、いわば範囲の経済を実現することにあるといえる。その意味で、地域特性からみればメディア関連の情報サービス業よりは製造業にリンクした開発系ソフトウェア企業を育成していくことがより効果的である。

＜都市産業とクラスター＞

都市の集積の利益に関して、グローバル化によって一般的な都市化の優位性は減退している[4)]。これまでの議論は、大都市経済のメリットを強調し利用可能な資源やインフラストラクチャー、コミュニケーション、巨大市場へのアクセスといった優位を引き合いに出すことが多

かった。そうした視点だけは、東京一極集中や支店経済といった不毛の議論が繰り返されるだけである。企業間、あるいは企業と大学や各種団体等の間の情報交換、あるいはユーザーサイドとの情報交換をいかに行なうかが問題である。人間同士の付き合い、フェース・トゥ・フェースのコミュニケーション、個人や組織のネットワークを通じた相互作用に依存している。

こうした要素は、ポーターのクラスター理論のダイヤモンドモデルで的確に表現されている。クラスターとは，ある特定の分野に属し相互に関連した企業と機関からなる地域的に近接した集団[4]のことであり、言い換えれば互いに取引関係のある、共通の顧客を持つ，または同じインフラや技術を必要とするといった組織の集まりである。都市圏としてクラスターに特化している方が、巨大都市に基づく経済よりも生産性が高い[4]。

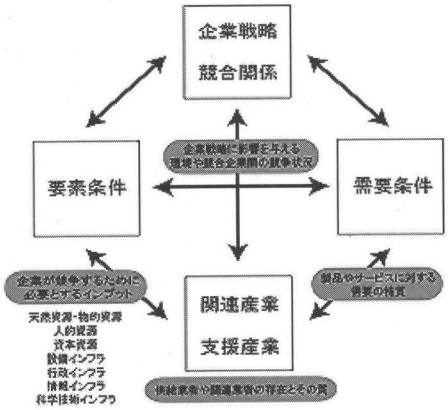


図4　ダイヤモンドモデル（Porter　1998）

4 地域の推進主体

地域のエンパワーメントにおいては、域内のコミュニケーション、インタラクションの向上が不可欠であり、その意味で様々な推進主体、エージェントに注目する必要がある。クラスターの構成要件として、相互の取引関係、市場の共有、技術や制度の基盤の共有が挙げられる。産学連携や中小の製造業を中心とした企業間ネットワークもその一つの形態である。産学連携では、委託研究・共同研究、企業インターンシップの推進、TLOの設置が相次いでいるが、加えて大学の新しい役割も求められている。後者の中小製造業のネットワークでは、東海地域においてもエントロピー豊明や横請けネットワーク[5]、NASUBAの会など、共同での受注や商品開発を模索している。

ここでは、ハイテクベンチャー企業、能動型中小企業を中心とした事業展開を、地域における推進主体の事例として取り上げる。民間企業主体の取り組みであるが、大学や公的機関も大きな役割を果たしている。

(1) DDSと技術移転ビジネス

＜インキュベータ入居と同時に設立されたベンチャー企業＞

DDSは、名古屋市が設置したベンチャー支援施設であるナビ金山への入居と同時に1995年に設立された。ゲームソフト開発やFA制御系のシステム開発を経て、現在は電子応用機器組込のファームウェア開発を中心に業務拡大を図っている。 製品の高度化、デジタル家電化が進展し、製品開発に占めるソフトウェアのウェイトが高まるのに伴い、同社の主力であるファームウェア開発、マイコンシステムの開発、OSやミドルウェアの開発等のウェイトが今後高まることが予想される。DDSでは、システムLSIの普及を予想し、ハードウェア記述言語による半導体設計モジュール（IP：Intellectual Property）を、名古屋工業大学との共同研究をベースに国の提案公募を受託してシステムLSIの試作品を完成させた。この成果が同社の飛躍の契機となったといえる。この過程で様々な公的機関、特に名古屋市の外郭団体である㈶名古屋都市産業振興公社との密な情報交換が大きな手助

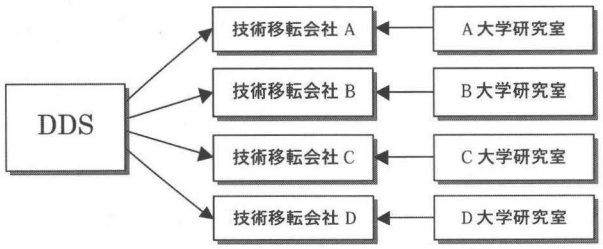


図6　DDS と技術移転ネットワーク

けとなった。同社では大学・研究機関の研究者のアイデアや技術シーズの「実装」を付加価値化、量産化の手法として位置づけており、それが同社のコア・コンピタンスとして捉えている。システムハウス、産学連携企業、ファブレス半導体企業の３つを併せ持つベンチャー企業である。上場を視野に入れて新たにベンチャーキャピタル等の出資を受けて大幅に増資し、長期インセンティブとしてストックオプション制度を導入するとともに社外取締役を軸とした経営システムに組織を改変している。

＜産学連携と技術移転会社の設立＞

DDS では、大学の研究者の研究を商業化する方向を目指しており、中部大学の梅崎教授と共同で技術移転会社を設立している。その中で指紋照合装置の実用化に成功し大手メーカーの携帯電話等に搭載されている。ハイテクベンチャーを展開しようとすれば、大企業や海外企業を相手に交渉しなければならないため、弁護士、弁理士等を顧問に据えている。同社では様々な大学の研究者と共同で技術移転会社を設立することを目指しており、それらのネットワークを同社の新たな事業形態として捉えている。

(2)　SORA グループとプロジェクト開発

＜ライブラリーの蓄積とプロトタイピング＞

2000年設立のソラ・ユニバーサルアーカイブズ（SORA・UA）は、前身のセルフ・オーバー・ザ・ラジカルアンサーズ（SORA）の時代から、仮想現実（VR）及び人工知能（AI）を核にソフトウェア開発を主体に事業を展開してきた。特にAIについては、一般的な人工知能の概念と異なる独自の概念を構築している。当初から、独自のアイデアをベースに開発受託を重ねながら、ソフトウェア・アプリケーションのライブラリーを蓄積してきた。

昨今では、地域の大学と多様な連携を行ない国の提案公募を受託することにより、領域が拡大した。大学では取り組むことが難しいプロトタイピングは、大学院生をはじめとした若手研究者の知的好奇心や起業意識を刺激する。さらにポスドクや情報系大学院生が開発に関わるようになりケーパビリティが向上した。個人企業SORA・UA 設立を契機に知的所有権の所在を明確化し、自社のソフトウェア・アプリケーションを技術プラットフォームとして様々なノウハウを蓄積することを目指している。社名にある（デジタル）アーカイブの対象は、知識（ナレッジ）であり、職人技である。起案能力を活かして国や地域の提案公募事業を相次いで受託し、陶磁器シミュレーションによる製品開発支援用VR プラットフォーム、重度障害者用座位保持装置の CAD／CAM システム、金型設計ノウハウのナレッジデータベースなどの開発を行なっている。

＜仮説形成能力とイノベーション＞

同グループの特徴は、起業家個人の並外れた仮説形成能力（abduction）とシステム開発のパワーである。また大学研究者ばかりでなく大学という組織との強いネットワークを構築し、一般的な産学連携ではなく大学をシステムとして活用する手法を展開している。また様々な公的機関との接点を有しており、特に㈶名古屋都市産業振興公社を情報のワンストップサービス拠点として利用している。

様々なアプリケーションライブラリー機能を前提としながら、「科学的」理論、構想、方法に

即して編成されるまさにイノベーションの世界を模索している。市場は確立していないのに、あたかもすでに市場が存在しているかのように行動する[6]特異なプロジェクト組織である。量産を想定した汎用品を目指すのではなく、受託先をパートナーとして、自己の研究開発にフィードバックする構造を有している。

(3) ジャスコムとパソコンリサイクル事業

＜社会的ニーズから設立＞

パソコン（PC）は、機能が更新された新製品が次々と市場に投入されてくるため、特に企業ユーザーにおいては2～3年で利用価値を喪失し製品の物理的寿命を全うできないまま廃棄されているのが大半である。こうした状況に対する問題提起として、実証実験を積み重ねながらリサイクル（リユース）システム構築をビジネスとして展開し、製品利用年数を延長し、長寿化を図ることを目指した事業が始まっている。

㈶名古屋都市産業振興公社（以下、公社）が主催する「中古パソコン活用ビジネス検討会」（産学官で構成）の流れを受けて、廃PCの回収、洗浄、PCのグレードアップサービス、PC導入支援等を目的として、名古屋ビジネスインキュベータ（通称、ナビ金山）入居企業である情報系の2社、及び三重県に拠点を置く廃棄物処理系企業、の3社を母体としてジャスコム（本社：名古屋市）が1998年に設立された。ジャスコムは環境問題という社会的ニーズから設立され、産学官のコミュニティに支えられて活動を行っている。同社の事業は、PC導入教育のツールとして、あるいは優れた使い方ができるユーザー育成など社会的啓発事業としての側面を併せ持つものである。中古パソコンの販売にとどまらず、専門的な企業や組織と提携することにより関連サービスを生み出す方向、言い換えれば企業間ネットワークとしての発展の可能性を指向している。

＜研究会の深化とNPO設立＞

公社ではこうした状況に呼応し、再利用できないPCを解体し、部品レベルでの再資源化、リサイクルを考える「難処理電子部品循環利用検討会」を経て事業化を進めるとともに、Windows等のオペレーティング・システム（OS）の著作権の問題を克服するため名古屋大学横井研究室の協力を得てフリーのOSであるLinuxを搭載して再利用を目指す「ITエコサイクル研究会」を設置し取り組み自体を深化させている。

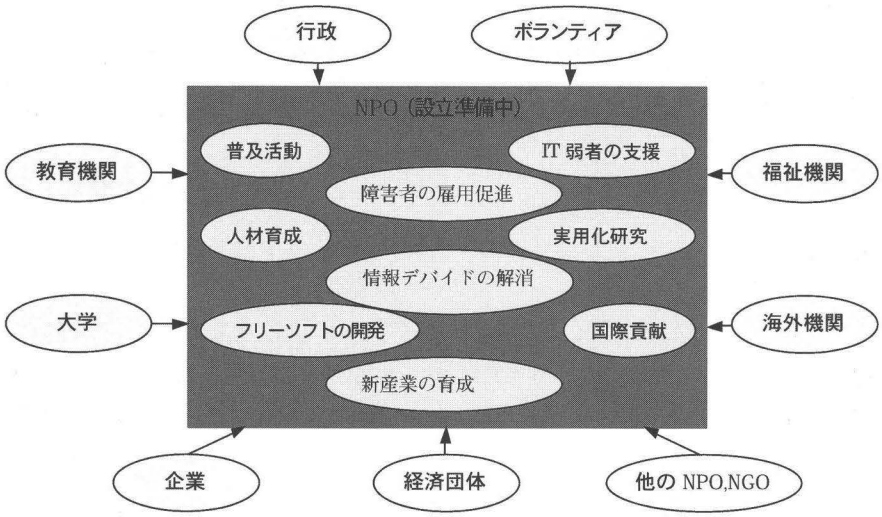


図6　ITエコサイクル推進機構（NPO）のネットワーク　出典：ITエコサイクル研究会資料

この中で再生PCを簡易サーバーとして利用するオプションも開発されている。さらにモンゴルやタイの学校で再生パソコンを活用するプロジェクトもスタートしている。パソコン再生のオペレーションができるという点において、現時点で世界最大級の事業主体といえる。

公益性の高い事業であるが、ユーザー啓蒙が必要であり一般の市場経済の中では採算性の問題は解決されない。このため非営利経済の中での事業として展開すべく、ITエコサイクル研究会の中心メンバーにより特定非営利活動法人（NPO）ITエコサイクル推進機構の設立に向けた準備が進められている。

5 おわりに

(1) 都市とクラスター

産業政策に関していえば、マクロレベルでの立地政策、中小企業政策、産業構造調整策から、地域主体の産業政策への転換が求められている。都市を場とする集積の経済は変容し地理的な近接性を持ったクラスターの重要性は増大している。クラスターは公共部門にとって情報を収集分析するための新しい手段になりうるが[4]、地域内でのイノベーションの競争、創業やベンチャー企業に対する地域環境、クラスター参加者に対するコーディネーションの効率性がその発展のポイントである。その意味で公共部門のクラスターへの関わり方が重要である。

(2) 職住学遊近接

新しい製造業はサービス業を外延に置く都市産業であり、価値連鎖を軸にクラスターを形成する。頻繁な情報交換を行なえる都市という場においてこそ発展しうるが、それは職住近接を前提とする。クラスターの要素である大学も変容しつつあり、これまでの狭義の産学連携にとどまらない新しい動きを展開している。さらに大都市圏域の大学では、新しい専攻課程の設置や昼夜開講により社会人受入を促進するなどその役割、領域を拡大しており、新しいコミュニケーションの場となることが期待できる。こうした流れを踏まえ、文化、アミューズメント性を備えた職住学遊近接のまちづくりを推進していくことが重要である。

(3) 地域内の相互作用と地域推進主体

独立企業の互恵ネットワークを形成すること、大学や大企業の持つポテンシャルを引き出すこと、また大企業、特に製造業のアウトソーシングの機を活かしつつ中小企業のアイデアをそれに結び付けることなどが地域的な課題となる。公共部門が丸抱えで事業を行なうことが難しくなるなかで民間のエネルギーを活用することが不可欠であるが、その場合でも、PFIといった狭義の事業化にとどまるものではない。地域としては、小さな主体、小さな成功モデルを多く作り出すことが重要である。非営利組織あるいは非営利活動のイニシアチブをいかに援助していくかが公共部門の役割である。官民パートナーシップを通じて民間のイノベーションを促進していくことが重要であり、事例にあるようなコーディネータ型企業を育成するとともに、特色あるプロジェクトを地域レベルで創り上げていくことが求められる。

(4) ネットワーク組織の発展と社会起業家の養成

気心の知れた知識創造コミュニティを重層的に形成していくことが地域活性化の重要な要素である。技術情報と市場情報の両方が互いに有利な方向で流通していく政策とともに、それを推進していくネットワーク組織を発展させていくことが要請される。このため、地域においては経済とコミュニティをつなぐ人材を養成すること、すなわち民間の中で非営利事業を起こし

ていく社会起業家を養成することが必要である。特に、既存のエスタブリッシュメントに属さない人を含めて広範な領域から人材を発掘していくことが求められる。

注

1．Bush, Vannevar：Science-the Endless Frontier：Areport to the President on a Program for Postwar Scientific Research, Washington D. C. *United States Government Printing Office, 1945

2．Kleine, J. Stephen and Nathan Rosenberg：An Overview of Innovation － In The Positive Sum Strategy －, edited by Ralph Landau and Nathan Rosenberg, Washington D. C. ：National Academy Press, 1986

3．Rosenbloom, Richard S., Spencer, William J.：Engines of Innovation-U. S. Industrial Research at the End of Era, Harvard Business School Press, pp. 13-85, 1996（邦訳：中央研究所時代の終焉，西村吉雄訳，日経BP社，1998）

4．Porter, M. Clusters and Competition － New Agenda for Companies Government and Institution －, On Competition, Chapter 7, Harvard Business School Press, pp. 197-287, 1998（邦訳：競争戦略論Ⅱ，第2章「クラスターと競争」，竹内弘高訳，ダイヤモンド社，pp. 65-204，1999）

5．渋井康弘、森川章：愛知県の産業集積と新たなネットワーク構築の試み－2つの事例に基づく中間報告，名城商学，pp. 197-243、2000．3

6．丸山優：成熟産業地域の経済再生－旧「鉄鋼都市」ピッツバーグの経験に関連して－，知多半島の歴史と現在，No. 5，校倉書房，pp. 154-203，1993

「脱・産業振興」への旅？（笑）

―出会いを求め今日も街を歩く―

中部経済産業局産業振興部長　小川　高志

ダンテが35歳を過ぎ「くらやみの森」に迷い込み、そこから「神曲」の旅が始まったように、30代半ば、私にも人生の枠組み（パラダイム）の大転換「死と再生」が起こった。それから10年近くが経ち、昨夏、生まれ故郷・名古屋に赴任。当地で起きていることを目の当たりにし、我が人生の旅路と重なり合っているような感をおぼえる。

本稿は、最初は評論家のように成功事例などの紹介を中心に淡々と書くつもりで執筆を引き受けたが、多分、他の方々が特集に沿った形で執筆されるだろうから、ひとりだけ逸脱した者がいても大丈夫だろうと考え、「関与しながらの観察者」（サリヴァン）としての視点から筆を進めることとした。

お読み下されば分かるが、こんな「いい加減」の文章は、もちろん、私の属する組織としての見解であるはずがない。読者の方々には「笑って許して」いただきたい。

1「他力本願」な産業振興

筋書きのない会議

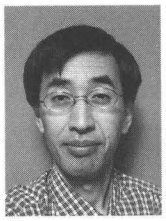
10月17日愛・地球博起工式が行われたが、その前後にマスコミ数社から私のところへ同じような趣旨の取材協力依頼があった。

愛・地球博の関係で地元経済の盛り上がりを取材しているうちに、当局の取り組みが民間主導のボトムアップの形であり、面白い動きをしているので是非取材したいとのこと。しかし、取材を受けるのは当局ではなく、民間の若手経営者なのである（「当局の関与には一切触れなくていい」と言ったことが広報担当に知れたら怒られるかも）。

あるTV局は、午後6時半から当局の会議室で行われた会合の一部始終について、民間の方を中心に2時間半にわたってカメラを回しつづけた（翌日、そのうちの3人の方々の地元に取材に行った）。

陶の国WGの風景

役人がお膳立てした会合より、ずっと躍動感があり筋書きのない議論が展開して、聞いてい



小川　高志
おがわ　たかし
1957年名古屋生まれ。
東京大学工学部卒業、通商産業省入省。
大臣官房企業統計調査室長、地域振興整備公団地方拠点部長代理（中心市街地担当）を経て現職。
産業振興・文化発信・街づくりの一体的推進に関心。

るだけで本当に面白い。しかも、役所の審議会になくてはならない学識経験者もいないのに(いないから)、2時間以上会合が続いても飽きない。

ただし、面白いといっても、決して和気あいあいとした雰囲気であるのでなく、しばしば激しいガチンコがあったりする訳なのだが、それも、化学反応をみているようでうれしい。

何もしないのが一番難しい

このような会合の場で、当局は何をするかといえば、何もしない。一体方向性はいつ示してくれるのかと突き上げられても、「それは皆さんのお考えになることです。大体役人がこうしたらどうかといって、そのとおりする人はいないでしょ？」と答えることにしている。そんなとき、手取り・足取り・補助金ありに慣れている業界の方々はキョトンとした目つき（補助金をもらえると思ってきた人は＜やってられない＞と退席されることもある)。それに構わず、当局は沈黙を続ける（レインの沈黙)。すると、この場は自分たちの場だから自分たちで進めようという人が現われる。当局は一切発言をしたくないが、余りに一方的な見方で会議が進行し、自分の内臓から何か突き上げてくるものがあるときは、深呼吸をしてから発言することがある(ときには、自分自身がガチンコの中に身を投じていたりする)。

後日、TV局の記者は「確かに民間の人が中心となって会議は進行していたけれど、中部経済産業局の存在があってこの会議は成り立っているのだと分かった」と語った。

国・県・市の若手職員のパートナーシップ

会議は、業界の若手経営者によって進められ、愛知・岐阜・三重県庁と関係市役所などと当局がそれにぴったりとついて動いていく（いつもいつも夜、遠くから当局に足を運んでいただける自治体の職員の方々の熱意に頭が下がる思いである)。当局の若手職員には、「待ち」ではなく「待つ」ようにという。「待ち」（名詞）は静的状態であるのに対し、「待つ」（動詞）はまさに動的な行為、自衛隊が常にスクランブル発進体制にあるのに似ている。

会議で出された提案は、実施者としての民間と国・県・市というすべての関係者が揃っているため、その場でほとんど可否が明らかとなり、2か月で実施となったケースも出てきた。「最近、国と自治体の動きがめちゃめちゃスピードアップして、本当にびっくりしています」と、ある若手経営者が目を丸くしていた（＜むしろ鉄砲玉のような彼の動きについていくだけで大変なのに＞というのがこちらの言い分)。当局複数の課の若手職員と自治体の職員の間での共同作業の賜物である。

当局における若手職員のコラボレーション

あるプロジェクトでは、当局の日用品担当のS係長と街づくり担当のO係長が連携。Sさんは、日々若手経営者とのコミュニケーションを図り、時には「家庭訪問」と称して不登校気味のメンバーの気持ちを汲み上げた。Oさんは、心配の余り、日曜日に奥さんを連れて自分が関わっている店舗と言わずに、奥さんの感想を聞いてみた。

また、別のケースでは、上記S係長と中小地場企業担当のW係長が連携。Wさんは会合の場で某部長から無理難題をいわれて途方に暮れつつ必死に知恵をひねり出す。必死に考える姿は民間の方々のハートをえぐるらしい。

じつは、今年6月から部内係長連携会議をスタート。部長の強引さをなだめるような筆頭課のY係長の細やかな気配り（多少がさつな部分もあるがそれも持ち味）のもとに、情報共有にとどまらない共同作業（コラボレーション）のための場が設置され、その成果が早くも実り始

めているのだ。

営業係長辞令

産業振興部では、顧客満足が何にも増して重要。いきなり顧客満足を得られる営業マンはいないが、少なくとも顧客のために役立ちたいというマインドを持った人を「営業係長」と呼び、業界の会合などで「彼は○○業界の営業係長です。皆さんのところを回りますので、顔を覚えてやって下さい」と紹介する。

あとは、本人の創意工夫に任せる。壁にぶち当たっているときは一緒に悩んだりするが、もともと顧客指向の考え方を持っている職員なので、こちらから答えを出さなくとも自分で気づく。だいたいエラソウナことなど私には語れず、悩んでいる人の横で「ひとり大喜利」をやり、<うるさい>との目を見て退散する。たまに「営業係長会議」と称して飲み会をやったりする。

2 すばらしき人々との「出会い」

商店街での挨拶の折り、「商店街の皆さん、商店街活性化の答えは商店街の中にはないんです」などと言うことがある。

自分自身「産業振興の答えは産業振興の中にはない」との考えから、従来、当局が付き合ってこなかった世界、例えば、音楽（クラシック、ジャズ、音楽療法）、飲食（料亭、スローフード）、温泉旅館、サイクリングなどの人々ともお付き合いさせていただいている。

中心市街地活性化を担当し、いろいろな街をみてきたが、「街づくりは市役所がやるべきだ、商工会議所がやるべきだ、街づくり会社をつくったんだからそこがやるべきだ」という大変有意義な議論をしているところがほとんどだ。

これに対して、私は、いい街づくりを見るにつけ、街づくりをするのは、「組織」ではなく、「ひと」であると感じる。このことを教えていただいた方々を紹介したい。

くつの街・神戸の復興を支える２人

神戸ケミカルシューズメーカー・カワノ社長の河野忠博さんは、経営学者ドラッカーが「書を捨て街へ出た」ような人だ。

震災後、神戸市長田区を中心としたくつの街を復興させるため、1999年「くつのまちながた神戸株式会社」が設立され、河野さんとともに私も非常勤取締役に就いた。彼は「ケミカルシューズ業界は神戸の街とともに生きていく」と所信を語った。それは情緒的な思いではなく、消費者との直接対話を通じ「顧客創造」と「流通改革」を指向する経営戦略そのものだった。翌年、地元に出来た業界アンテナショップにおいて、西陣織デザインの靴「japonica」を発表、晴れ着に合う靴の需要を開拓した（イタリアでの評価も高い）。ほぼ同時期に、東京・青山にカワノを含むケミカルシューズメーカー10社による「神戸ブランドプラザ」がオープン（現在は代官山に移転）。東京・神戸における売れ筋情報をもとに、問屋に対して逆提案を始めている。

河野さんの経営哲学を蔭となり日向となり支えるため、神戸市役所工業課三谷係長が飛び回る（職場に電話をしてもいつも外回りだ）。また、アンテナショップ運営のコンセプトは、実は彼が９割ぐらい作っており、そこには周到な計算がある。民間に転ずれば給与は数倍になるだろう。

車づくりは人づくり

「ムジカセラミカ」（ファインセラミックス楽器とそれを用いた演奏）。2002年10月中部電力コンサートのため来名したウィーンフィルコンサートマスターらに聞いてもらったところ、フルート、クラリネットはいけそうだとのコメント（楽観主義者の耳にはそう聞こえた）があり、12月の関係者の飲み会で新組織を立ち上げよう

ということとなった。そして、当局が立ち上げに向けて動くこととなった。

陶磁器産地の市長などからは早々に快諾をいただいたが、難関は音楽関係者だった。２月上旬、名古屋フィル渡辺理事長にお願いすべくトヨタ本社副社長室を訪問。渡辺さんは「君ねえ、車づくりでも研究開発、即商品化ということにはならないよ。いろいろな評価を受け、熟成させる過程がある」となかなかYESと言っていただけなかった。これに対し、「そういう過程をみせながらムジカセラミカを振興していきたい。芸術系大学には別途アプローチしつつある」と申し上げたところ、「音楽関係者が加わり、いいものを作りあげること」との大変厳しい条件を提示された（このあと、愛知県立芸術大学の安元音楽学部長等３人の音楽関係者から同様に厳しいコメントをいただいた。安元さんからはデッサンに使うプラスチック性リンゴを渡され「君はこういうものを作るのか」と難しい宿題を出された。それに対しこちらの思いをぶつけ、幾たびかのやりとりを経て承諾を得た。２月は音楽関係者回りと金融セーフティネットで明け暮れた）。この話を、自動車関係団体の新春パーティでトヨタ系列の役員に話したら「君はいい勉強をした。まさにそれが、トヨタの＜車づくりは人づくり＞だ」とのコメントがあった。社員１人ひとりによる不断のカイゼンを促す、まさに「人的資本」（ベッカー）重視の経営だ。

もてなしのこころ・顧客との対話

最近、顧客本位の街づくりとして注目しているのが、山中温泉だ。

この街の老舗旅館かよう亭亭主の上口昌徳さんは、多くの温泉旅館が一斉に拡張競争に走った高度成長期に、客室を10室に抑え顧客サービス重視の経営へ転換。客の好みを予約時に聞き、それに応じた料理・器を出す。こうしてバブル後下がってきている客単価を５万円前後に食い止めている。芭蕉が「奥の細道」の旅の中で山中に９日間の最長滞在を記録しているが、風光明媚に加え温泉の亭主のもてなしもあったようだ。自らを「山中のドンキホーテ」という上口さんと話していると、あっという間に１、２時間経ってしまう。

山中町には、伝産品指定の山中塗という産業資源がある。山中町商工会長をも務める上口さんは、山中塗をはじめ、山中節などを街の中に引き込み、５年前から「いい花みつけた」キャンペーンを実施（当局も支援）。来街者に山中塗などの良さを伝えている。その一方で、山中塗や九谷焼に関するエッセイ連載など情報発信を精力的に行い、東京のさる百貨店から、かよう亭亭主企画による展示販売の依頼を受けている。

また、たつみや漆器の斉官社長は、今年５月、東京・目黒駅東口にアンテナショップ「膳道楽」をオープン、シロガネーゼ（私はカネガネーゼ（失笑））など周囲の消費者との直接対話を目指している（最近は、名古屋ロフトなどにも「膳道楽」ブランドの塗り箸などを見かける）。

お２人とも、手法は違うが、従来の流通経路では出来なかった顧客との対話を始めている。

3「真の経営者」の時代

経営者とは？

陶磁器産地やファッション産地はいずれも駅を一歩出たとき、そこに陶磁器やファッションの香りがしない。そこには産地問屋があるだけで、東京・大阪などの消費地問屋への中継機能しかない。顧客との距離は輸入品並みに遠く、産地問屋・消費地問屋が価格以外の情報を伝えなければ輸入品との競合はますます厳しい。

尾張、三河でそれぞれ繊維業界の方々と会う機会があり、百貨店におけるファッション・リーダーである新宿伊勢丹が４年前にスタートさせ

た大セレクトショップ「BPQC」について聞くと、9割の人は行ったことがないとのことだった。その理由は、「当社はテキスタイルを扱っており、アパレルメーカーに納めて終わり」とのこと。これでは、消費者のニーズからかけ離れたところでものづくりが行われてしまうことになる。直接小売しなくても、自社の生地を使った製品がどのように売られているかを見に行かないのだろうか。<真の「経営者」はどこにいるのだろう>と暗澹たる気分である。もっとも、家族療法における「リフレーミング」(「家庭内暴力は対話を求めている証拠！」と述べてマイナス思考をプラスに転換する手法）を使えば、「ものづくりが得意な皆さんが、顧客との対話の重要性に気づけば、鬼に金棒ですね」との言い方も可能となる（不器用な私には無理な技法だが)。

そんな中で、若手経営者中心に顧客との対話によりものづくり基盤を再構築していこうという兆しが出始め、一部は運動になろうとしている。

陶の国チャレンジプラン

第1章は陶の国WGのひとコマであった。東海陶磁器4産地（瀬戸・美濃・常滑・万古）は、輸入品増加もあって厳しい状況となっているといわれる。しかし、瀬戸・美濃の陶器市に行って思う。あまりにもおびただしい種類の陶器が並び、デザイン・技法もさまざまである。いろいろなデザインがあるのにもかかわらず、価格は安く、どうしてブランドになっていないのだろうと。陶磁器担当のS係長には「美濃焼と松阪牛を比べると、産地の広がりは同じなのに、どうしてこんなにブランド力に違いがあるのだろう」という宿題を出している。ヒントは「いいレモンと腐ったレモン（外見では区別できない）を混ぜて売ると、どんな値段で売れるか」(ノーベル経済学賞受賞者アカロフの「レモン市場」)。

愛・地球博を契機とした産地活性化を検討するため4産地の窯元、陶器卸などの40代経営者約10名が集まり、当局会議室での議論や産地訪問を重ね、今年3月、以下の3つの柱、8つのプロジェクトを盛り込んだ企画書「陶の国チャレンジプラン」を若手経営者だけで書き上げた。

Ⅰ　新商品・新ブランド（WABISABIブランド、産地資源活性化）

Ⅱ　イベント・PR（器割烹、東海四左衛門、セラミックサウンド）

Ⅲ　産業観光（陶街道キャンペーン、有名人と行く、拠点整備）

6月、瀬戸山中に、4産地の若手陶磁器関係者、商・工組合理事長、市長など総勢300人以上が集い、産地連携に向けて決意表明。

現在は、愛・地球博2年前のイベント・産業観光を検討しつつ、一方で、仲秋の名月を眺め料亭の若旦那と器を語ったり、スローフード協会の方々とぶつかりながら、じっくりと新ブランドに向けての議論を育てている。

伝統的工芸品の新展開

東海北陸地域には経済産業大臣指定伝統的工芸品産地が37ある。有松絞、美濃和紙、伊賀組紐など若手十数名による産地活性化WGが今春スタート。とりあえず物を持ち寄って求評会を実施。コーディネーターからは「皆さんものづくりにはこだわりがあり、こんな技法を使ったとか言っているが、誰ひとりとして消費者について話をした人がいなかった」との手厳しいコメントがあった。

実は、恥ずかしながら、わが中部局でも同様なことがあった。37産地が11月下旬、名古屋・ナディアパークで開催する展示即売会の担当者に、9月末の企画大詰め段階に、まわりの店舗でどういうものが売られているかと聞くと見ていませんとのこと。慌てて、新人女性職員2名

も含め５人を引き連れ、午後一杯かけて会場周辺の生活提案型ショップを回り、各店で色、サイズ、空間提案（私の造語）、価格帯を中心に調査、その概要を産地に送付し、商品提供の参考にしてもらった。

この展示即売会の名称として若手WGから出た原案は「Traditional Craft Festa」。親委員会に上げたとき頭の固い理事長たちから却下されるのではないかと心配していたが、何とか認められた。また、その一角に「和風モダンを楽しむ」というコーナーを設置し、「みやび」と「あそび(カジュアル)」をテーマにディスプレイ。伝産業界もようやく変わり始めている。

伝産品関連の新しいチャレンジとして、シボリドットコム有松の取り組みを紹介したい。

今春、シボリドットコム有松の永井社長から、有松絞アルミ板（絞り製造過程のでこぼこな布から型を採った鋳造アルミ）をインテリア市場に売り込みたいとの話があり、サンプルに限りない可能性をみて、国内大手内装業者に紹介。先日、同社東京本社を経て名古屋のレストラン向けの商談（１枚ものでウン百万円）が成立したとの電話を受け、とてもうれしかった。まさに「果報は寝て待て」だった。

∫ it × MT..... ⇔ markets

いきなりインテグラル（積分記号）で恐縮。

本年４月GW直前に機械系クラスターの立ち上げを命ぜられてGW直後、名古屋大学福田教授・産業技術総合研究所中部センター榎本所長と３人で、早くも「２次会場の下見」と称して大曽根で３時間飲んで考え、左辺を作った（略称は「スーパーものづくり」）。これに右辺の顧客満足を加え、ビジネスモデルの試作品（プロトタイプ）として参加者のご意見を伺っている。

当地の製造技術（MT）は暗黙知（.....）もあって強みを有しているが、市場が自動車中心からロボット、ITS、医療福祉など分化するなかで、情報技術（it）との日本型掛け算（×）（米国人にはkiss mark in the love letterと翻訳）やシステムとして統合するインテグレーター（∫）の存在が必要となってきている（ヤマザキマザック山崎会長へのご説明では、インテグレーターに関し、セレクトショップやデパ地下にまで話題が及んだ）。

参加者からは会合の方向性がよくわからないとの話が出され、それに対して「方向性が分かっているのなら、すでに御社でなさっているのではないでしょうか。プロトタイプではありますが、皆さんの意見を聞きながら修正していく場と考えています」と答えている。ビジネスモデルの作り方や産学官の関係については、ビジネスマインド旺盛な大学教授、ベンチャーの経営者、公的機関のコーディネーターなどいろいろな方々から教えていただいており、一歩ずつ歩を進めている。

実際の活動としては、９月25日、名古屋大学での訪問見学会から試運転を開始。研究室見学のあと、企業によるプレゼン、会議運営方針検討、２コインパーティ（1000円）を実施。「もう少し小さめの部品があれば新製品開発につながるのに」、「ベンチャーとしては貴重な時間であり個別の話を深めたいので、３次会も是非やってほしい」との積極的な提案が出つつある。今後は、ソリューション（問題解決）提案型プレゼン、ポスターセッションなどを試す予定である。

「真の経営者」の時代

シュンペーターは「新結合」（イノベーション）を行うのが企業家であるとした（私は「真の経営者」と呼ぶ）。新たな商品、材料、流通経路等を結びつけることにより、企業は成長する。

私は、「企業役員＝経営者」とは見ていない。業界のパーティでの会話も自動車関係を除けばほとんど雑談であり、せっかくの新結合のチャン

スを使おうとしない人が多いように思う。全体として、当地の経営能力はだんだん衰退しているように思える。

そんな中、前出の方々以外にも、動物的な勘をもってビジネスマッチングを行う都市産業育成コーディネーター、産業再生こそ金融再生という金融コンサルタント、いい酒蔵といい客の相互啓発を行う酒屋の若旦那（21世紀のラスキン）、禅師のような学生喫茶店長など「有志（同志）」がいることを見つけ、彼らと良好なケミストリーを築いていこうと考えている。彼らこそ「真の経営者」であり、当地の閉塞感を打破していく原動力である。

4 街を歩く

♪街を歩く、こころ軽く、
誰かに会えるこの街で♪

「オー！　シャンゼリゼ」のイントロ（和訳）だ。休日は単身赴任の身軽さから、用もないのにいろいろな街を歩く。そして、ふらっと店に入り、店の人と雑談する。面白い場面はデジカメに収める。

見知らぬ者への警戒感を解くため、十数種類のカズアル、カジュアル（この種の駄洒落をよく連発する）な名刺な中からTPOに合った名刺を差し出すこともある。伝産まつり会場では、有松絞りと伊勢形紙彫り職人の写真に「知恵を絞って／心に刻め／あなたに統（すべ）てを／伝えたい」という都々逸（7・7・7・5調）を付けた名刺。「伝統」にレ点をふり「統テヲ伝フ」と訓読する（統てを伝える努力をすれば伝産も再生するのに）。こんな話題から街の人と話を進める。

誰でも生活者

最近、新宿伊勢丹B２の大セレクトショップ「BPQC」を手がけた藤巻幸夫さん（現・バッグのキタムラ取締役）の講演をA係員（「営業係長」の１人。私のスピーチについていつもダメ出しを下さる師匠）らと聴いた。ブランド・プロデュースの大切さ、色へのこだわり、人の重要性など、日々戦場の中でつかんで来られた体験談を語る、話術のヴァーチャルマーチャンダイザー（藤巻さんの言葉では「美しきペテン師」）だ。

終了後、Aさんは、私に向かって「部長とおんなじことを喋ってました」と興奮、パーティでいつのまにか藤巻さんにもそんな話をしている（私は本稿にもあるように、「人、ブランド、色、物語」を職場で連発している。これからはAさんからのダメ出しが多少減るかも）。

雑貨好きな私は、当地への赴任前は自由が丘、代官山のライフスタイルショップや青山のカフェに出没し、BPQCも４年前の開業当初から赴任後も３か月に１度はひやかしている（売り場が動いている）。BPQCは、久しぶりの百貨店発の提案だった。色、価格帯、レイアウト、客層などいろいろ定点観測させていただいた。メッセージががんがん伝わってくる店づくりである。藤巻さんに初めて会ったような感じがしないのは、ひとりの生活者（最終バイヤー）として、売り場を通してすでに彼と対話していたからだと思う。

不思議な縁

あるとき、BPQCで光っている文房具を見つけた（中学のとき水彩絵の具を他人の数倍消費し美術教師から「壁を塗っているのか」と怒られても「もっと光を」追い求めた私。そのあげく通知表で２を喰らったが、通知表５のやつの絵は死んでいた。ニースのシャガール美術館で、光の画家シャガールが晩年光を求め製作したステンドガラスに触れた。そのステンドグラスの如く、文房具はまばゆい光を放っていた）。エトランジェ・ディ・コスタリカ社、電話は0876…

ラテン・テイストなのに市外局番？？？　ともあれ面白いので試しに買ってみた。講演でまさにその文房具の話が出て、仕掛け人は藤巻さんだったと分かった（福山市のメーカーなのだそうだ）。その文房具を偶然持っていたので講演終了後、藤巻さんのもとへ駆けて行った（パワーに満ちた人だった）。こんな「偶然」が最近多いのはなぜだろう。「縁」あるいはユングの「共時性」を大切にする私ではあるが、先日も永平寺へ参詣したら道元禅師の750年目の命日当日だった。

ものづくりよりも物語づくりを！
文芸工学のススメ

松岡正剛『色っぽい人々』によれば、イタリアのデザイナーはほとんどがダンテの神曲を読んでいるらしい。確かに、欧州の美術館では、よく古代の詩人ヴィルギリウスに煉獄を案内されたり、ダンテの初恋の人ベアトリーチェに天国で迎えられたりする。工業製品にも主張が溢れている。

他方、当地のものづくりはどうか。利休は「見渡せば花ももみぢもなかりけり浦のとまやの秋の夕暮れ」(定家)の世界を茶室で創り出し、芭蕉は杜甫から出発して「野ざらし紀行」(野垂れ死覚悟の旅、江戸～尾張～近畿)、奥の細道を経て「さび・軽み」の境地に至っている。しかし、ものづくりに携わっている人は、今、何を考えているのだろう。メッセージが伝ってこない。文脈（コンテクスト）を押さえないものづくりでは、付加価値がとれない時代が到来しているのではないだろうか。ゼロからスタートするのは大変だが、日本には、いろいろな文脈が埋もれている。今こそ物語づくりが必要だ。「文芸工学」（造語）の時代だ。

出会い、笑顔への祈り

藤巻さんは１日10㎞も歩くというが、私も街をデジカメかついで延々歩くのが好きだ。休日は一日中歩いたりお茶したり（S市やT市の市長様も街でよくお見かけし、立ち話)。街には、郊外型店舗にはない出会いや発見がある。そこには、笑顔が似合う。

しかし残念なことに、名古屋では老舗書店でも、商店街でも、コンビニでも「ありがとうございました」の教育がなされていないようだ(ひと昔前の北京の百貨大楼のようだ)。顧客指向のスーパーヴァイザーが必要だ。

もてなしとは、「自己を離れ、他者（客）にとっての他者（客）になること」といわれる。すなわち、他者とのふれあいにより自己同一性が傷つくのを受容することが必要となる（自分を見失うこととは違う)。テレビ番組ASAYANから生まれた男性ボーカル・デュオに「CHEMISTRY」がある。メーキングは、まさに自己対他者の相互作用「化学反応」の過程だった。錬金術（コンユンクチオ＝結合）とも言える。

愛・地球博までには、フィレンツェの安トラットリア（トスカーナ牛の塩焼きと生インゲン豆の塩茹でのコンビは素朴で最高！）のカンツォーネ親父やニースの海岸線プロムナード・デザングレ（英国人の散歩道）脇の屋台の花屋のキラキラしたもてなしの笑顔が、当地の人々に広がったらいいなあ。「でしょう？」

VIVA！　CHUBU！

参考文献？（笑）

以下の本・言葉などとの出会いから本稿が生まれたので、紹介したい。もっとも、それ以上にうちの悪妻との出会いが大きく影響している（ヤスパースの妻との運命的な出会いには到底及ばないが）。

ゲーテ「もっと光を！」　余り知られていないがゲーテは色彩科学者でもあり、光の国イタリアを愛した。ひとり娘の名「小川森絵」もブランド名のようだが、ゲーテ詩集・ドイツ歌曲（小川と森がよくセットで出てくる）や森への憧れによるもの。小川というありふれた苗字を活かしつつ、彼女が光・音・風・そして生命（いのち）の物語を纂（あ）んで行くさまを祈り、眺めていきたいとの思い。

サリヴァン「関与しながらの観察」　米国新フロイト派。精神科医と患者の距離感を述べたもの。彼のスーパーヴァイズは、患者本位で秀逸。S係長の「家庭訪問」も多分同旨。町医者も往診が命。

スティグリッツら「情報の非対称性」「レモン市場」（中古車市場のこと）を提唱したアカロフらとともにノーベル経済学賞を受賞。S係長のほか中小企業金融担当K係員にも宿題（コミュニティにおける信用創造）。

ベッカー「人的資本」　我が国の生産性向上は資本、雇用量のみでは説明不能。今後、生活や街づくりでの人的資本の蓄積も大切となる。ノーベル経済学賞受賞。人事担当のS係員への宿題は「中部地域全体の人事担当（人的資本形成）」。

レイン『自己と他者』　英国精神分析医。親子の間でも偽りのコミュニケーションが行われていることを叙述。レインは、ある欧州企業からコミュニケーションが図られていない役員同士の場に招かれ、沈黙を通した（レインの沈黙）。それにより、かえって自律的なコミュニケーションが生まれた。

ロジャーズ『クライエント中心療法』、『人間論』、『人間尊重の心理学』ほか。

悩みの答えは本人が一番わかっているのだ。カウンセラーは、自分を偽らず、クライエントに無条件の配慮を示しつつ、共感的理解を目指す存在。晩年は1対1の関係より、グループ（出会いグループ）を重視。

ロラン『ベートーヴェンの生涯』　耳が聞こえなくなったベートーヴェンが「ハイリゲンシュタットの遺書」を経て、田園交響曲第2楽章に自らの精神の内から小鳥の声を再創造したとの新解釈。ダンテ「神曲」と並ぶ「死と再生」の物語だ。当地のものづくりにもこうした物語が必要なのでは？

今井賢一『ネットワーク組織論』ほか　「クラスター理論」を時期的に先行し、理論的にも超越。何よりも哲学あり。

現代のエスプリ『コラボレーション』　現代アートから始まったコラボレーションが、いろいろな場面に応用され始めている。

広告批評『ルイ・ヴィトンの秘密』　ルイ・ヴィトンはしたたかだ。

坂崎重雄「下足番」　多治見最大手陶商・前畑陶器会長からいただいたアダナ。

松岡正剛『色っぽい人々』　日本人の閉塞的な色彩感を打破するための本。

山中康裕「でしょう？」　絵画療法ワークショップでの京都大学・山中教授への私のコメントに対する返しの一言。フッサールの「間主観性」（目の前のリンゴはアプリオリには存在せず、自己と他者の間の共通認識により認知される）につながる言葉。

鷲田清一『「聴く」ことの力－臨床哲学試論』　書斎での哲学を脱し「聴く・遇う・迎え入れる・触れる・享ける・応える」哲学を模索。

オフィス施設の動向から見たこれからの都市のゆくえ

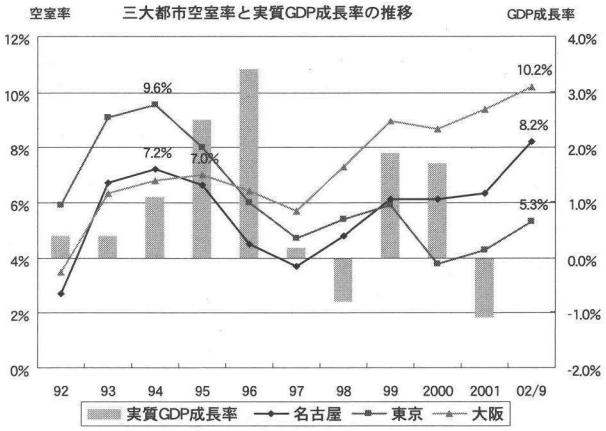
株式会社生駒データサービスシステム名古屋事務所所長　鈴木　孝一

「はじめに」

日本の景気低迷と相俟って、オフィスの市況も悪化している。三大都市圏の空室率は、東京の５％を除き、大阪が10％、そして名古屋が８％とバブル崩壊後の水準を大きく超えてしまっている。また募集賃料水準については92年と比較し、東京▲51％、大阪が▲38％、名古屋が▲16％と地価同様、下落傾向が続いている。こういう状況下、都市再生整備地区が各都市で指定され、東京ではホテル、分譲・賃貸住宅、商業施設なども含め10数棟の高層ビルが林立し、就業人口５万の巨大オフィス街が出現する汐留地区ばかりでなく、丸の内や六本木地区など都心部で既に大型再開発が行われている。都市の一部で業務インフラが更新されていくなかで、オフィスは供給過剰といえるのであろうか。21世紀に入り、オフィスビルが都市のなかで果たすべき役割について考察する。

「三大都市圏におけるオフィス市況」

オフィス市況を示す空室率は、景気の影響を受けやすく、その指標となる実質GDP成長率の変動から若干のタイムラグを伴って表れる。バブル崩壊から96年までの景気回復基調と、不良債権問題や金融破綻が引き金となった97～99年の景気悪化はその後各大都市の空室率の変動としてシンクロしている。しかし、99～2000年の景気回復は大阪、名古屋よりも東京の空室率を



押し下げる作用が鮮明になっている。これは経営の効率化という時代の流れの中で企業再編による本社集約、また外資系企業進出やIT関連企業の受け皿として東京のオフィス需要が盛況であったことが要因である。

ただ、2001年以降の景気の落込みは空室率の上昇という同様の結果をもたらしている。

鈴木　孝一
すずき　こういち
㈱生駒データサービスシステム名古屋事務所　所長
1988年名古屋大学理学部卒業後、旧安田信託銀行入社。
同退社後、名城大学大学院法学研究科を卒業し、1997年㈱生駒データサービスシステム入社。
主に名古屋圏域において、大型開発計画についての調査及び土地有効利用の観点から様々なコンサルティング業務を行っている。

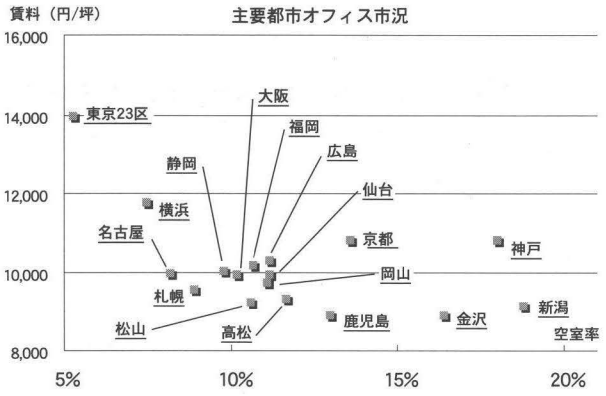
「全国のオフィス市況」

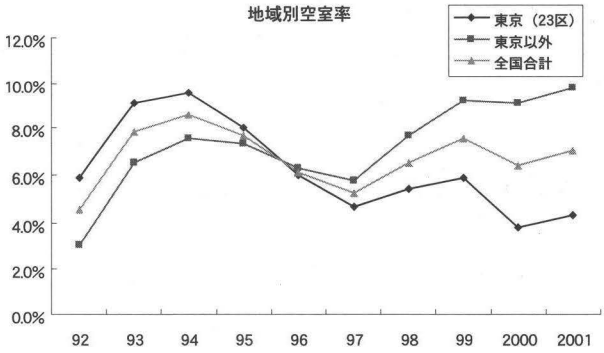
オフィスビルは日本の都心部のいたるところに存在する。我々が把握しているオフィスエリアは全国で57都市・176ゾーンあり（注１）、貸室総面積の規模は都市によって様々だ。それが適正であるかどうかはさておき、地方を中心に空室率の上昇と賃料下落によってオフィス市況は低迷している。

弊社が四半期毎に発表している全国主要都市の賃貸オフィス市場動向（2002年９月時点）を見ると東京が最も平均募集賃料が高く、かつ最も空室率が低いということが把握できる。
賃料水準については空室率の上昇とともに下落する傾向にあるが、10％を超える辺りで硬直的になっている。これは賃料が建築コストなどの原価を長期間に渡り償却する性格を有することに加え、オフィス需要が低迷する中で賃料水準をいくら下げてもテナントは誘致できないことを物語っている。

では空室率はどうだろうか。特に全国の空室率はいったいどれくらいだろうか。

ここに全国の空室率（加重平均）と東京、東京以外（大阪・名古屋含む）の地方都市の92年から2001年までの空室率の推移をグラフで示している。全国の空室率は4.5％～8.6％の約４ポイントの間で推移している中で、興味深いのが





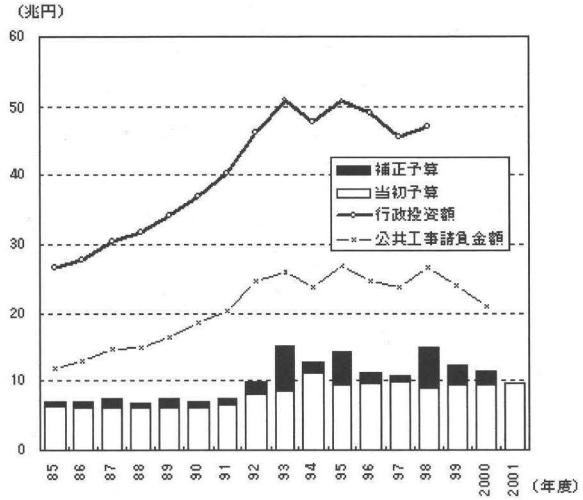
東京と東京以外の空室率の傾向が96年を境に逆転しているということである。このことは、地方のオフィス市況の厳しさを示すものであり、東京との差は拡大傾向にある。前述した三大都市と同様、全国的に見ても東京の一極集中化が進んでいると言える。

特に地方都市では公共投資依存率が高く、オフィス空室率との間に相関関係があるものと推定される。公共投資が景気回復の中心的な役割を担った90年代では東京よりも地方が空室率は低い。しかし、地方財政状況の悪化等により公共投資が減少傾向を示す96年頃から地方の空室率が高くなっている（出典：内閣府平成13年度地域経済レポート2001－公共投資依存からの脱却と雇用の創出－）。また工場進出による地方産業の基盤は、国境を超えて中国など労働賃金が安いところへ生産拠点がシフトしているのが実情である。産業基盤の整備としての公共投資の有効性が問われている現在、その低下は地方都市の支店経済の低下をもたらし、引いてはオフィスの大きな空室をもたらしている。

加えて、規制緩和により1990年代出店ラッシュの続いた郊外型商業施設は工場閉鎖等による土地供給も作用し、開発余地の少ない主に地方都市の中心部から顧客を消失させた。立地法施行により、出店スピードは鈍くなっているが、都市中心部のまちづくりは地方で特に大きな転換期にあると思われる。業務施設が多く夜間人口が少ない地域では、不況による既存店舗の閉

90年代に増加した公共投資

①公共投資関連指標の推移



②1人当たりの公共工事請負金額の前年度差

(万円)

	93年度	95年度	98年度
北海道	3.6	5.8	5.8
東北	3.4	2.8	4.3
北関東	0.7	3.6	3.2
南関東	△ 2.6	△ 0.3	0.1
東海	2.5	2.0	2.8
北陸	3.0	4.2	6.3
近畿	1.4	5.0	0.0
中国	1.7	2.2	4.5
四国	3.4	2.2	3.5
九州	2.3	1.5	2.3
沖縄	1.2	4.2	5.5
全国	1.0	2.3	2.1

(備考) 1. 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、財務省「国の予算」、総務省「行政投資実績」、総務庁「国勢調査」、「人口推計」により作成。
2. ②表については、上位4地域を網掛けした。

鎖から空室が目立ち、日中でも人が少なく「まち」として機能していない事例も少なくない。商業の都心離れは人が生活していない結果として、都市再生の弊害になっている。

「オフィス環境の変化と必要な機能について」

今日デフレによる経済低迷の影響によって、企業は競争に打ち勝つ為の様々な変革を行っている。例えば、企業再編は労働慣行を終身雇用・年功序列制度から能力主義制度へシフト、中途採用の増加、また国際化の波によって外国人社員を雇用するといった変化を生み出している。またリストラによる社員削減とは対照的に、人材派遣業によって必要に応じて労働力を調達できる市場が創出されるなど、多種多様な人々が企業に働くようになっている。またオフィスの現場ではIT革命によってメールでの連絡のやり取りはもちろん、資料作りなど作業効率を飛躍的に高めるパソコン（以下、PC）が普及し、相互にネットワークで結ぶ新しい情報をもたらす欠かせないツールとなっている。オフィスビルは変わらなくとも、そこで働く企業の環境は大きく様変わりしているのである。

ではオフィスビルにとって必要なハードとしての機能はどういうものであろうか。

第一に、「人々が働く場を提供するハコ」ということである。これはマズローの要求段階説ではないが最低限、安全性を保証すべきものである。特に阪神大震災以後の都心部で、大地震に備えるという意識が、ビルの耐震補強や思い切った建替えを促進させている。また最近では本社を中心に機能集約するため、例えば東京では500～1,000坪などワンフロア当たりの面積が広いビルへのニーズが高くなっている。

第二に、「ビジネスチャンスを拡大する場」であることである。企業活動が利便性の高い都心部で行われるという事実は人々の交流によってビジネスが成立する都市形成が必要であることに他ならない。現実に企業はオフィスビルを決定する際、取引先への利便性や移動に便利な駅近くといったような条件を考慮している場合が多い。

第三に、「生産効率を高める場」であるということである。オフィスワーカーが快適に仕事を行う為には、空調は使用時間が決まっているセントラル方式でなく個別による制御が当たり前となっている。また大都市では残業や休日出勤など時間制約を受けない入退室が可能であるICカードなどによるセキュリティー強化や、PC間のLAN構築のための自由な配線レイアウトが可能なフリーアクセス（上げ床方式）なども当たり前の機能として認識されている。しかし、通信インフラは光ファイバーによるビル内の配線がまだ普及していない。ADSLによる家庭内のIT化が進んでいるのとは対象に、必要性が高い筈の業務施設では遅れている状況である。このようにオフィスビルの機能は時代のニーズを反映して、適切に更新されるべきである。

「優良ビル（Aクラスビル）の状況」

オフィスビルに必要とされる機能を簡単に言うと、立地・設備仕様・規模という三要件に集約される。大型開発を主要としたAクラスビル（注2）は上記3つの要素を満たしている。一般的に言われている近・新・大（駅から近くて新しくて大きい）というキーワードから直感的に分かるように、テナント獲得という面で競争力がある。下記表からAクラスビルと全体の空室率の違いが明らかなように、市況よりも相対的に空室率は低く推移している。

東京では特に知的労働力が集まり、ビジネス、行政の中心地として果たす役割は次第に大きくなっている。企業はそれまで大阪・東京にあったものを東京に集約、若しくは思いきって移転するケースが後を絶たない。また日本でのビジネス拡大のため、外資系企業の参入により、新たな大型需要を創出している。しかし、最近では米国でのテロ以降のアメリカ経済の低迷により、外資需要は減少傾向にある。

東京ではこれから2003年問題という大量新規供給によって、既存ビルの空室率上昇など市況への影響が懸念されている。この問題とは、汐留、品川、六本木等主要大型再開発計画によってもたらされる既存ビルの競争力低下、その結果として長期空室の発生やテナント獲得競争激化によってもたらされる賃料デフレーション等である。

「東京オフィス事情（大型供給によるオフィス像とまちづくり）」

今年2002年9月、JR東京駅前に立地を最大限に活かした通称「丸ビル」が竣工した。オフィスでは4千人が働き、百数十の商業テナントも含まれるため、来場者は1ヶ月で280万人を突破している。また隣接する老朽化したオフィスビルの1階に面した仲通りには高級ブランドショップが並び、集客においては「丸ビル」との相乗効果をもたらしたようだ。前述した2003年問題を前に、大型オフィスビルが稼働を高めるためには商業を含めたテナントミックスが重

空室率（Aクラスビルと市況）

	97	98	99	2000	2001	2002／9
東京Aクラス	2.1%	3.8%	2.6%	0.8%	4.3%	4.8%
東京23区	4.7%	5.4%	5.9%	3.8%	4.3%	5.3%
名古屋Aクラス	1.4%	3.1%	3.7%	1.3%	1.7%	2.9%
名古屋	3.7%	4.8%	6.1%	6.1%	6.3%	8.2%

要となる。例えば、地下には弁当などデパートの地下売場をイメージした店舗を集積させたり、東京大学はじめ数々の大学院を誘致し、産学連携の機能を演出している。

この「丸ビル」を含め、大型供給そのものが「まち」としての機能を果たすものといえ、コンビニ、薬局、クリニック等の生活空間サービスを積極的にテナント誘致しているビルが多い。貸室全体の数十%をオフィスサポート・サービス系で構成している場合など、入居テナントのオフィスワーカーに対して、生活の一部をサポートできる体制にあるのである。例えばクリニックがあれば、手軽に従業員の健康診断もできるし、何かあった場合の治療など、企業内病院のような利用が大きなコスト負担なしに可能となる。またスターバックスなどに代表されるオープンカフェは憩いの場を提供し、オフィスワーカーにとって必要不可欠なものになってきている。

このように単に商業性を高めるのでなく、入居テナントへの付加価値として、サポート及びサービスを提供できるソフト面の配慮が今後ますます必要になるであろう。

「まちづくりの方向性－地価下落による影響」

地価の下落とともに企業業績の悪化は、土地の売却圧力を高めている。都心部でも今まで売却等考えられなかった業務地域に、分譲マンションを建設している事例が見うけられる。特に東京に関しては都心回帰現象が起きており、地価の下落によってリーズナブルな価格のものが供給されている。高層マンションの登場によって、利便性の高い都心部に沢山の人が住むようになってきている。このことは、たとえ従来オフィス立地として考えられてきた地域であっても、オフィスを建設した場合の賃料下落、空室率の上昇など事業リスクが大きくなっていることの裏返しであると考えられる。では今後都市の在り方からいって、オフィス施設をどうすべきなのであろうか。

「既存ビルの再生」

先述したとおり、オフィス機能は適切に更新すべきものである。しかし、それにはオフィス需要の回復が前提となるし、多額の資金が必要となる。

老朽化したオフィスビルを改装し飲食店舗等として利用している事例もあるが、職住近接が叫ばれる中、都心居住を嗜好する人が多くなっているとすれば、一つの方策として既存オフィスビルを住居用にコンバージョン（転用）することが考えられる。東京では前述の2003年問題に備えるべく、国土交通省が転用に関して補助金制度を創出している。

更に言えば、テナントが入れ替わるごとく、ビル所有関係についてより流動化（売買）を促進すべきである。転用が可能となるには必要資金の調達などクリアすべき諸問題があるが、銀行借入による資金調達が難しくなっている状況では、投資家向けの単純売買や証券化による新しい手法を活用したビル再生を促すべきである。現在、一定の事業用不動産に対して登録免許税の軽減措置があるように、流動化に関しては思い切った税金面の配慮を行う必要があるだろう。

その他規制のあり方も一度検証する必要がある。職住が近接すれば通勤手段として、自転車による利用が増えてくる可能性が高い。しかし、オフィスビル側での駐輪場の整備は遅れており、道路やせいぜい駐車場の通路側にしかスペースがないことが多い。駐車場の附置義務同様、駐輪場整備についても一度検討すべきであろう。

「最後に－今後の名古屋について」

名古屋のオフィス市場の貸室総面積は東京の約１／９程度の100万坪弱であり、また２～３年内に大型供給の計画はない。しかし、2007年には名駅周辺で、「牛島再開発ビル」と「豊田毎日共同ビル」の大型再開発が２棟控えており、2000年に竣工した「JR セントラルタワーズ」以来の大型供給となる。この２棟による大型供給によって先述した東京の2003年問題同様、名古屋オフィス市況への影響が懸念されている。

2005年には愛知万博の開催や中部国際空港開港によるインフラ整備によって、それまで注目されていなかったオフィスニーズが新たに発生する可能性がある。一部報道されているように、トヨタ自動車が本社機能の一部を名古屋の中心部に移転するという計画が実行された場合、国内外を問わず取引企業を増加させ、また関連会社等による本社機能一部移転によって、オフィス需要を増加させるといった潜在性を秘めている。

オフィスの供給増は短期的な空室率の上昇をもたらすが、上記可能性は中長期的にみれば大型供給による問題点を払拭させ、いままで支店営業所機能として必要とされていたオフィスにとって、本社機能という側面で名古屋全体のオフィス需要を活性化することも考慮しなければならない。

「JR セントラルタワーズ」が竣工するときもその影響が多方面で懸念されていたが、商業、業務ともに潜在需要を顕在化するという効果があった。今回の開発計画についても利便性の高い名古屋駅前（中部国際空港に絡む）という立地ポテンシャルを最大限生かす開発であり、都市再生の一旦を担う新しいビルとして期待されている。

今まさに都市は多様化へ対応したまちづくりを目指すべきである。都心のオフィスビルが果たす役割は分散していた機能を集約させ、企業の競争力を高める場を提供することである。加えて都市に流入した人々の生活の場であり、生涯教育としてサテライト大学などの教育の機会を提供する場でもある。

人が住み、働く環境をどう両立させるか、様々な機能をコンパクトにまとめた都市が今後のまちづくりの課題になるだろう。

注釈

（注１）各都市・各ゾーンの状況については弊社発行の最新版「不動産白書2002」を参照。

（注２）Ａクラスビルの対象基準は主に地域、延床面積、竣工年、空調、床配線、入退出時間等の項目によって決定している。東京・大阪・名古屋の三大都市圏においてクラス分けしているが、追加項目や各々の基準値については各都市で若干異なる。詳しくは（株）生駒シービー・リチャードエリス発行の「オフィスマーケットレポート」を参照。

都市に生き続ける地域産業とまちづくり

ATデザイン代表取締役　伊藤　晴彦

[成熟社会における不安感]

技術による経済的豊かさの上に文化が育まれてゆく。経済的豊かさは、更なる豊かさを求めて、人の「欲と期待」に基づく浪費を伴って、バブルがはじけた。今が「成熟社会の貧困」といわれる所以です。それにしても、将来に対するこの「不安感」は一体なんなのだろうか。日本は世界的に見ても、とても豊かな国ではありませんか。

：「世界がもし100人の村だったら」という本があります。
(正確な統計と合意された国際基準で書かれている本ではないのですが、生活者として概要を捉えるにはとても分かりやすい内容です。)

これによると（村の）全ての富のうち
(100人中）６人が59％を持っていて、みんなアメリカ合衆国の人です。

74人が39％を、20人がたったの２％を分けあっています。

年収9266＄以上（120万円以上）が６人
(世界中から見れば、日本人は２人で豊かな国の人たちです。)

年収9266＄～756＄(120万以下10万円)が45人
年収750＄以下(10万円以下)は40人もいます。

この不安感の原因は経済の活性化という名のもとに、今は「使うだけの対価を支払う」というお金の使い方に変わったのです。食べ物を買えば生活が出来た昔と違って、外食･コンビニ･交通費・家賃・ケイタイとお金は全て消費されてしまいます。

その結果、モノを買って将来に備えるとか自分の将来に対する投資をするといった「未来に備える」意識が薄れていったのです。

全てが使うと消えてしまうお金なのです。ポケットにあって使ってしまうお金を「銭」といいます。蓄えや未来に投資するためではなく、「銭をいかに早くまわすか」が経済の活性化の手段なのです。お金を貯金通帳で持っている人々も、土地や建物で持っている人々もインフレやデノミによる貨幣価値の変動という未来に対して不安なのです。

ましてや、若者たちは「夢見る将来を捨てて使える銭をいかにたくさん手に入れるか」と考えるようになってゆきました。心のどこかに「もったいないよな」「もしお金を持ってなかったら、いくら安くても買うことが出来ないよ」という小さな呟きが聞こえ始めているのです。

消費による流通経済の活性化は「使い捨て」

伊藤　晴彦
いとう　はるひこ
1940年１月９日　大阪府豊中市生れ。
㈱ATデザイン代表取締役
㈳日本インダストリアルデザイナー協会　理事
日本デザイン学会　評議員・愛知県技術指導員
㈶名古屋市都市産業振興公社　新産業コーディネーター
クラフトデザイナー中部　顧問

を容認せざるを得ないのです。人はどれだけごみを出しているのでしょうか。家庭ごみだけで一人１KG・４人家族で年間1.5トン。

これだけ「すてるモノ」を買っているのです。パソコンや電気製品や自動車をはじめとしてどんどん性能のいい新製品が出てきますが、もう少しゆっくりしたペースで新製品が作られたならば、どれだけの廃棄物が減ったのでしょうか。性能のいい大量の製品は、まだ使えるモノを捨て、ごみを作り出すという一面を持っているのです。

安心できる将来に対して出来ることは、「自分に対する投資」による未来づくりです。

固有能力や固有技術の高度化のための投資です。もう一つは、まちづくりという「気心の知れた近所付き合い」を育むことではないでしょうか。自分だけは、安楽で快適な金持ちみたいな生活をするという価値観だけを持っていませんか？かつてこの地にあった「助け合いの気風」は何処に行ったのでしょう。

この事を基本に「まちづくり」を考えて見たいと思います。

モノを＜買う＞の語源は＜替ふ･交ふ＞です。自分の望みのモノを＜得る＞ことが＜売る＞意味になったのです。モノやことに対して、相当物を＜与ふ＞ことが＜値＞です。

＜交ふ・得る・与ふ＞が＜買う・売る・値＞の最初の意味で、かつてこの意味で生活をしていた時代があったのです。「自分でつくったモノを必要なモノやことと交ふ（買う）」「必要なモノやことを得る（売る）ために与ふ（値を支払う）」。

物々交換経済から貨幣経済になり、カード（プラスティックマネー）という数字の社会に変わっている現在、実感のない語源ですが、世界経済に取り込まれ、将来に対する「不安」を持つ現在、もう一度この地域経済の仕組みを考えみる必要があると思っています。

生産と消費が直結していて、お金が媒介していないために、税金も取れませんし、貯蓄も出来ません。でも、金銭的に豊かではないかも知れませんが、人間関係の豊かさとそれに支えられる「実感できる安心」と「支えあう未来」があります。

モノやことに対する支払手段としての貨幣は、地域で通用するボランティア切符が出来ようとしています。顔見知りだけの間で通用「代用貨幣」です。

私の経験ですが、ミラノに滞在し、有松絞りの「ファッション化」に情熱を燃やしていた頃、在住している日本人とミラノの仲間の間で＜一時間券・１オーラ券＞というボランティア切符がありました。仲間以外には譲っていけない券です。仕事や引越しの手伝いなど頼んだことに対する時間数をオーラ券で支払うのです。緊急に必要な事情のある時とデート以外は現金（１オーラ：2000円）に換えてから使うことは許されていません。昼食は１オーラ・夕食は２オーラと決められていて、該当するオーラ券を持っている人と一緒に食事をして、おごってもらうのです。みんな貧乏で仕事をするために、困っているときはお互い様という仕組みです。当然のことながら、仕事を手伝ってもらう事から、引越しの手伝・夕食を作ってもらうことまで、相手の出来ることなら何でも頼めます。

この券のいい所は、券で支払った人の能力が上がれば、同じ１オーラ券でも頼む内容と仕事結果の価値が上がることです。気心の知れた・気持ちの通じ合える仲間だけで通用する切符です。流通経済の中でこんな仕組みが共存出来ると少しは気を楽にして暮らせるのではないでしょうか。

異論はあると思います。消費税や地域以外のお金が入ってこないことが問題です。

地域を住み易く、豊かにする為の生活基盤や社会インフラを整備し、治安や裁判の公平さを保ち、未来に対する教育と医療福祉を充実することがすぐには出来なくなります。

どうしても、地域外からの＜収入＞が必要です。この地は、この収入を得ることに長けた地域だと言うことができます。

「地域の産業特性と課題」

この地に受け継がれてきた「産業特性」と経済的豊かさの上に築かれた「人と文化の豊かさ」を改めて自覚し、次世代を考えようと思います。

＜みんなの為に、たくさんモノをつくる地域特性＞

この地には「良いモノをたくさん造る」という豊かなモノづくり資源があります。とりわけこのたくさんモノを造る特性は、名産・特産というみやげ物・高級品を日常生活品に仕立てあげてゆくのです。衣食住という日常生活に使われるモノを例として見てゆきたいと思います。

（衣について）

絹糸や麻糸という長繊維でしかつくれなかった衣料が、8世紀、三河・西尾の地に天竺人によって伝えられ、木綿という保温性と吸水性に優れた夢のような織布・三河木綿・知多木綿がこの地で生まれました。＜西尾には天竹神社として残っています＞

木綿は全国で綿栽培が始められましたが、風土に合わずこの地だけが引き継がれてきたのです。衣料として庶民に手の届かなかった木綿は、16世紀この地から起こった戦国時代に、武将たちの鎧の下の衣料と船の帆布、火縄銃の火縄などの軍需品として急速に普及しました。戦国時代末期から江戸時代にこの地に木綿産業が発達し、江戸から京都までの東海道が整備され、往来する旅人のお土産品として「有松･鳴海絞り」が生まれたのです。すし屋の板前が使っている「豆絞りの手ぬぐい」の発祥はこの地なのです。

尾張藩の保護の下に発展しましたが、最高級の絹の総鹿の子絞りは公家使用のために、商権は京都にありますが、庶民に手の届かなかった衣料としての木綿は、有松･鳴海の産物として、日常生活で使える「浴衣」となりました。絞りの産地は今、和装用反物生産と平行して、洋装分野や内装分野に発展しようと努力がつづけられています。

三河・知多の繊維産業は、明治以降、豊田佐吉によって豊田自動織機が生み出され、近代工業化産業の基盤をつくり、トヨタ自動車に継承･発展しているのです。

（食について）

醸造技術の根付いた日本各地に、銘酒といわれる多くの酒が存在します。この地にも銘酒がありますが、銘酒よりも味噌・醤油・酢といった日常生活に必要な調味料が有名です。家康が開幕した江戸の町に、酒とともに味噌・醤油・酢という調味料を供給する必要がありました。50万人から100万人に膨れてゆく江戸の消費量に対して近在だけではまかないきれず、この地から調達したのです。味噌は岡崎の三河みそを海路で取り寄せたのです。八丁みその名前は矢作川に沿った積み出し場の八丁村に由来し、海運に便利な三河湾の周辺に味噌・醤油・酢の産業がつくられていった所以です。

醤油産業も同じく江戸時代に創業された企業が多くあります。それ以前は、関西系の「下り醤油」薄口醤油だった地域の味覚は、江戸好みの「濃い口醤油」に生産が移り、この地には「白醤油」「薄口醤油」「濃い口醤油」「たまり」

と豊かな調味料を持っています。

酢は酒粕を利用して、江戸期にこの地で造られました。半田港より江戸に送られた「酢」は「江戸前すし」として有名になりました。その企業は現在日本一の出荷量を誇っています。江戸から現代の東京の町に続く、酒・調味料販売店「三河屋」はその名残です。

(住まう道具について)

やきものの歴史は古く、知多半島常滑を積出港とする大きな水甕が有名です。古窯と呼ばれる産地には、有田焼き・伊万里焼き・備前焼・九谷焼き・信楽焼きと特別の名前で呼ばれる焼き物があります。その中で、志野・織部・瀬戸黒・黄瀬戸を生み出した美濃焼きは今や日本中のやきものをつくれる一大産地になり、かつては最大の産地であった瀬戸は「瀬戸物」と呼ばれる程に日常雑器の代名詞でした。常滑では、鉄道のための土管・焼酎甕・薬品甕・に始まり、いまではタイルと衛生陶器です。三河地区は三州瓦として全国の生産量の半数近くをつくっています。

陶磁器産地も大量の日用品と産業資材をつくり、大量生産産地として地域と経済を支える工業地域をつくっていったのです。

前項で見てきたように、この地の産業特性は＜いいモノをたくさん造る＞ことにあります。しかしその初端は、中世戦国時代の背景がありました。近代工業生産の初端も明治末期の軍需工業の誘致にあります。初端を『官』指導という歴史が、＜沢山造れないモノは良いモノではない＞という受け止め方をしていないでしょうか。

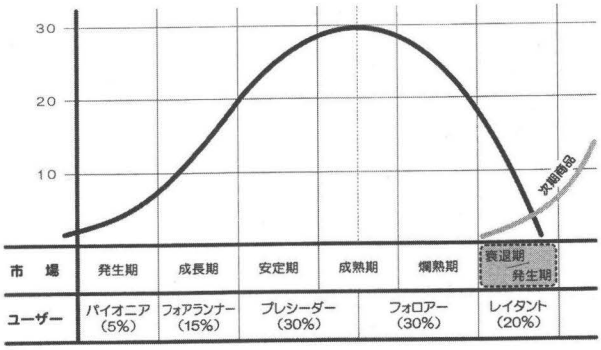
良いモノでも最初は売れないのです。だから開発をしていい商品をつくろうとしても二の足を踏んでしまいます。すぐに投資分を回収出来ない、ましてや将来売れる保障は何処にもない。「やめとこうよ」ということになりがちです。本当は、今日つくる商品が出来上がって「将来という時」をつくるのです。「明日は今日つくられる」のです。

その意味において＜ものづくり＞と＜開発＞は同時に、日常やるべき仕事なのですが、売れているモノを「早く・たくさん」という選択が強いのではないでしょうか。

人は見たことのあるものしか選択しません。新しい独創的なモノを生活に取り入れようとする人は少数の人です。この選択者たちをパイオニアユーザーといいます。この人たちが少しづつ増えて、フォーランナーの市場が出来ます。見たこと聞いたことのある機会が増え、プレシーダーという先導市場が出来製品の成長期を迎えます。ここまでは、出荷量と販売量は右肩上がりのグラフを書いてゆきます。やがてグラフが水平になり、右肩下がりになってゆきます。通常でいえばこのピークを迎えた時点の総生産量と同じだけ今後生産し、販売できると見ることができます。

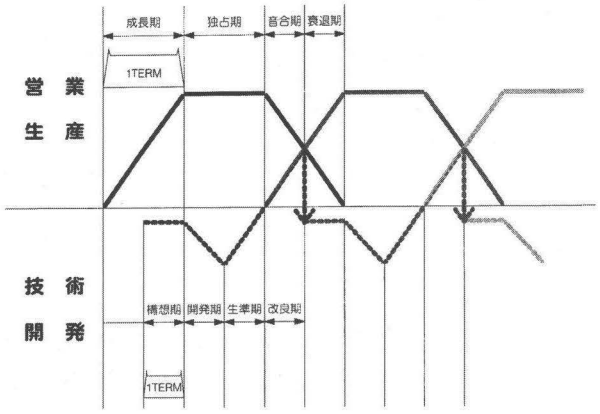
衰退期に入った製品は次期製品に変えてゆかねばなりません。この時点から「新しいものを開発しなければ」といっても遅いのです。製品のライフサイクル図にあるように衰退期が始まると同時に「新製品のパイオニアユーザーを発

製品のライフサイクル



掘し、衰退末期には新製品のフォーランナー市場をつくらなければ安定した生産活動が出来なくなります。いつからはじめればいいのか。模式的に書いた技術開発と組織・企業のメタボリズム（新陳代謝）を見てください。実は、フォーランナー期に入ったときから次期製品の構想を始めなくてはなりません。営業販売の利益がある内に、お金のかかる開発と生産準備という投資をまかない、右肩下がりになりながら、時期製品の販売準備をしてゆくのです。

技術開発と組織のメタボリズム



競合メーカーが幾つも出てきて売れ行きが落ちてきてからでは遅いのです。この図でいえば、競合が出て来た時には、新製品を市場に投入し、テストマーケットとしてパイオニアユーザーをつくらねばなりません。このタイミングは従来製品の売り上げ減を新製品が補ってくれるからです。早すぎると競合相手に勝つための生産規模の変更や従来製品の改良に投資をまわさねばなりません。いくら延命策を講じたところで市場は収束してゆきます。工業化産業を安定的に維持して行く為には次期製品の開発こそが重要課題なのです。

仕事とは何でしょうか。

「その仕事で食べて行けること」「来年もその仕事が確実にあること」「その来年の為に再投資が出来ること」と言われています。

仕事が広がって、産地になって行きます。産地は、細分化された工程と専門作業業種分業を形成して行きます。伝統産業の産地の苦悩は、生産規模が縮小した時に、全員が食べて行けなくなり、多くの廃業を強いられることです。更に、少量生産で対応しようとしたとき、全工程のノウハウを習得している職人が誰も居ないのです。

伝統産地の活性化には、全ての工程を一人でまかなえる＜スーパー職人か作家＞が現代に使えるモノを開発することが必要なのです。

伝統産業で培われた技術とモノづくりネットワークはこの地の財産です。その上に工業化のシーズを持ち込むことが出来ると思っています。その為にも、まちづくりと同じく「気持ちの通じ合う仕事仲間」と「現代に使えるモノの開発」が必要なのです。

利害を超えたコラボレーションと技術・材料への挑戦こそ伝統産業の新しい活路であると思っています。

＜産業都市から都市を支えるための産業へ＞

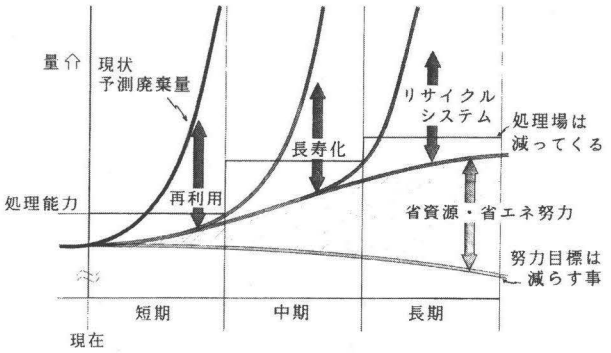
都市という字は「都」と「市場」と書き、華々しく「歴史と風格のある老舗」と「鮮度と活気を持つ市場」機能を持たねばなりません。名古屋の都市環境がどんどん新しくなることは嬉しいことですが、新しい産業が生まれる活気ある市場と老舗の風格を持つ華ある都になるために、「安心に支えられた暮らし」と「開発を活性化するモノづくり風土」が必要だと思っています。

＜次世代産業づくりとまちづくりへの提案＞

（環境産業と街中工房の提案）

次世代産業はIT関連の産業だけではないはずです。便利さと効率だけのモノづくりから、廃棄物処理に始まり地球環境の修復という環境のための産業があります。

廃棄物の減量化課題のテーマ設定



廃棄物は燃料化と再資源が主な処理方法です。これを減量するために、廃棄物の再利用とモノの長寿化という課題があります。再資源化にはモノを製造すると同じくらいのエネルギーが必要です。それよりは壊れたモノを捨てる前に、修理したり、使いづらいモノを使いやすく手直しする、再利用・再生というモノづくりがあるように思います。

「使うこと」は壊したり、痛んで古くなるという、モノの価値を下げてゆく行為ではなく、「使いながら改良する」というモノづくりがあるはずです。

「使うことはつくること」「使い続けることは価値をあげること」こんな価値観をみんなが共有できる地域「ものづくり名古屋」を実現したいと思うのです。モノを捨てない。修理をしてまで使う「名古屋の人はケチだよね」と言われることに誇りを持ちませんか。

＜廃棄されるモノの再利用＞

今、廃棄又は再資源化されようとしている中古パソコンを再生して使ってもらう事業に参加しています。分解・分別・再資源化より少ないエネルギーで再利用できるのです。

性能も１／10ですが価格も１／10位です。文章を書く、表計算する、写真を取り込む、インターネットとE-Mailを利用するならば十分の性能を持っています。テレビを見たり、ケイタイとつながって、声と画像を受送信することも可能性があります。

いらないアプリケーションを無くせば、この小さなパソコンで十分使えるのです。

＜資源の長寿化＞

気に入ったモノを永く大切に使ってください。モノの購入時に、このことを意識してもらうだけで、使い捨てるモノが減ります。１年で捨ててしまうモノを２年使えば、資源の使用量は半分になります。５年使えば１／５になります。一生使えば１／60になります。

みんなが湯のみ茶碗を大切に使いつづけると産地は生産量が減り困ることになります。しかし、その為に使い捨てるモノをどんどん作るというのは疑問です。必要なモノだけを必要な量だけつくるというのがモノづくりの原則です。

クラフト活動を頑張ってやっている理由です。基本は手作りですから、自分の使いやすいようにつくってもらうことや自分で手直しすることが出来るのです。機械でつくられたものは人が手で直すことはとてもむずかしいことです。

＜まちなか工房＞

知識を持った人が居て、修理したり、手直しの方法と道具と材料を持っている＜まちなか工房＞は、モノづくりを教え、何よりも「モノを改良・改善する」という新しいモノ開発を学ぶ所であります。このことにより、自分にとって一番使いやすい・愛着のあるモノに仕上がってゆきます。自分で手直しや修理をしたものに愛着を覚え、永く使ってくれます。資源の長寿化です。浪費よりケチなことの方が良い。名古屋は浪費をなくする「暮らしやすいまち」になります。

「使うことはつくること」という新しい視点で、モノづくりの出来る「まちなか工房があれ

ばいいのに」と思っています。モノづくりや手仕事を日常的に行える風土は、生産と開発を支えてくれる人材を育てます。この風土を求められているのではないでしょうか。

＜生涯現役職業の育成＞

生涯現役職業の創出とまちづくりは表裏一体です。自販機はタバコ屋のおばさんの仕事を無くしてしまいました。スーパーマーケットやコンビニは個別の商店をなくしてゆきました。企業に勤める人の多い中、ほとんどの人は定年で「失業」してしまいます。

全ての市民が一生働き続けるまちはとても魅力的です。恩給や年金をもらいながら、人の為に働くことは「幸せに暮らせる」実感をくれます。自分たちの必要なものは自分でまかなう。その中から、地域をこえて広がるモノがつくられ、やがて世界に通用するモノがうまれます。「モノづくり」と「ひとのつながり」は次世代に対する課題です。

今、私も生涯現役職業を求めて活動を始めました。「貧乏で元気」私の信条です。

オーストラリアに滞在して

岐阜大学農学部助教授　土田　浩治

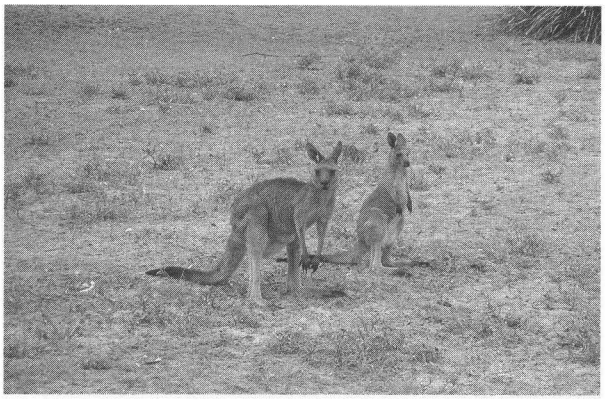
はじめに

オーストラリアという国にみなさんはどのような印象をお持ちでしょうか？私は1994年に初めてその地を訪れました。その時は現地調査、(といってもほとんどは通常現地の人から考えると変人扱いされそうな昆虫採集なのですが)、を兼ねて２週間ほど滞在しただけでした。しかし、ずいぶん好印象を持った記憶があります。それは、まず人がとても親切であること（お店で、いきなりHow are you today？と聞かれるのは普通のことです)、レストランにBYO（Bring Your Own）という、お酒の持ち込みが無料であるシステムがあること、紙パック入りのワイン（カスクワインといいます）を売っていること（ものによっては十分に美味しい)、車が日本と同じ左側通行であり、とても安心して運転できること、ワインがとっても旨いこと等々、とにかく安心して生活ができそうな実感を肌で感じられましたし、システムが非常に合理的というか肩肘張ってない印象を受けました。もちろんそれだけではありません。ご存じのように、オーストラリアにはコアラ、ウオンバット、カンガルーなどの有袋類が生息する世界でほぼ唯一の（正確には北アメリカにも有袋類はごく少数います）大陸です。もちろんこれは脊椎動物に限ったことではありません。私は大学院在学中よりかれこれ20年近くアシナガバチの研究をしているのですが、その中でもかなりヘンテコで、しかも研究されていない種がたくさん生息

アデレードの借家の庭の木に現れた野生のコアラ。夜中には「ぶーぶー」と豚のような声で泣きます。滞在中に何度も目撃しました。

動物園のウオンバット。非常にかわいらしい有袋類です。別種のブタバナウオンバットはそれほどかわいくありません。

土田　浩治
つちだ　こうじ
1960年岐阜県生まれ
1988年名古屋大学大学院農学研究科博士課程中途退学
岐阜県職員を経て現岐阜大学農学部助教授
専門　昆虫生態学、行動生態学



野生のカンガルー。

する地域なのです。私はその中の一つに的を絞り、予備調査をしながら研究資金を申請し続けました。そしてついに2001年の１月にその申請が通り、晴れて現地に渡り調査する機会を得たのです。

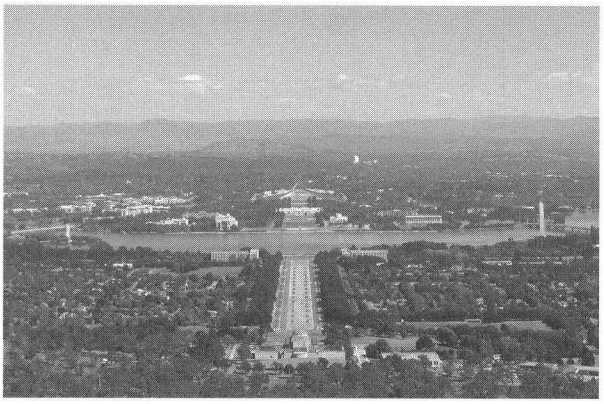
渡航準備

渡航費は日本学術振興会から、また、滞在費はAAS（Australian Academy of Science）から援助してもらうことになりました。後はビザをとり、細々した雑用を片づけて、と簡単に考えていたのですが、まずはビザからつまずきました。せっかくの機会だから、家族３人全員で渡航することにしました。当然、現地では娘を幼稚園のような所に入れるつもりでいましたので、ビザ申請書に正直（誰でもそうだと思いますが、後ろに国旗が見えるような書類に簡単に嘘は書けませんよね）にその旨を書きました。そうしたところ、健康診断が指定の医者で必要との連絡が大使館からありました。それで、日程を考えた上で、オーストラリア大使館が指定する医者を捜したところ、なんと京都。酷暑の８月のある日、私の奥さんと娘は岐阜から新幹線に乗って京都に行って健康診断を受けてきました。しかし、当時娘はまだ２歳です。言葉もあまり喋れません。視覚検査や聴覚検査もあったそうですが、案の定「反応がよくわかりませんが、まっ、異常なしということで」という裁定であったそうです。次は荷物です。オーストラリアとは時差はほとんどありませんが、季節は正反対です。我々は日本の10月に渡航を予定していたのですが、それは向こうの初春に当たり、年末は夏です。夏用の衣類を送り、冬用の荷物も箱詰めして両親に後で送ってもらうように手配しました。学校では定期試験を終えて、書きかけの論文の資料をまとめ、調査の準備をし、出発前の友人との飲み会をこなしていたら、もうほとんど出発当日になっていました。

キャンベラとベートマンズベイ

予想通り、キャンベラは初春というか晩冬というか、とにかく到着した日は寒い日でした。予約しておいたアパート（家具付きの大きな２LDKで週約２万円、電気と水道代を含んでいます。ガスは無くて、電気コンロです）に入り、一息ついて買い物に出掛けたら、雹が降っていました。「こんな寒くてハチが活動するのか？」と不安がよぎりましたので、早速その週末は、あらかじめ決めておいた調査地のあるベートマンズベイに家族で出かけました。

ここでキャンベラについて少しお話ししましょう。キャンベラは人口30万人程度の小さな

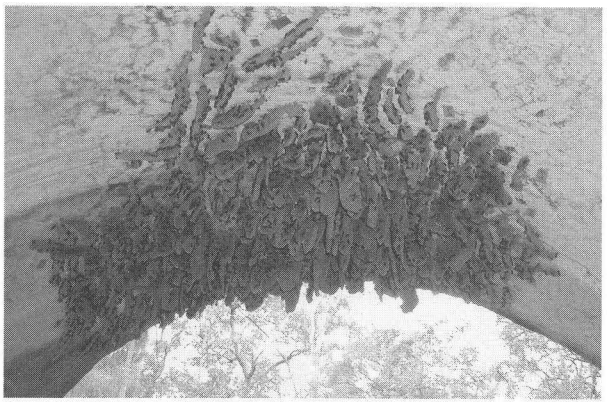


キャンベラ市街。

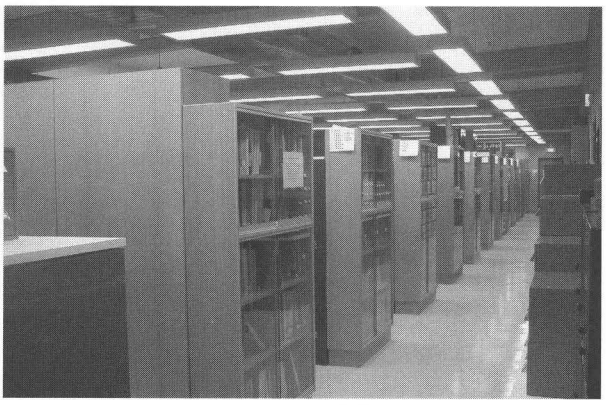
町です。でも、首都です。オーストラリアでは車のナンバープレートに各州のキャッチフレーズがついていて、例えば、Queensland 州は Sunshine State、South Australia 州　は Festival State、Northern Territory 州は The Outback（奥地という訳になりますが、荒野と言う印象があります）なんですが、キャンベラ（Australian Capital Territory、ほぼキャンベラ市だけなのですが、他の州と政治的にほとんど同格です）は The Nation's Capital です。確かにそうなんですが、どうもこの辺がすこし鼻につく感じも否めません。しかし、この町はその存在からしてそのような町なのです。聞くところによると人口の50％以上が国家公務員。通りを歩いていて日本語を聞くことは、ほとんどありません（シドニー、メルボルン、アデレードの中心部では日本語を聞くことが少なからずあります）。出会った日本人が日本大使館員の奥さんということもありました。また、新聞には「ACT の高校生の学力がオーストラリア中で一番というテストの結果が出た」という誇らしげな記事が新聞の一面に出たりして、ちょっとうんざりという時もありました。しかし、キャンベラは非常に美しく、生活しやすく（家賃は高いです。物件がそれほど多くないことによるようです）、田舎に囲まれたところでした。特に、すばらしい都市計画によって作られていますので、人工的ではありますが緑が多くて非常に機能的にできています。また、公園も市内至る所にあり、煉瓦製の頑丈なバーベキュー用の常設コンロが公園には複数設置されており、使用料は無料です。こんなこと日本でやったら、大学生等が連日大宴会をしそうなものですが…。さて、自宅から10分もするともうそこは牧草地です。調査には、朝７時に家を出て、牧草地やユーカリの林を抜けて130キロ離れたところまで行きます。途中、生きているカンガルー（日中に野生のカンガルーに出くわすことはそれほど多くありません。しかし、私の奥さんはキャンベラのど真ん中の交差点で昼間目撃したそうです）や轢かれたカンガルーやウオンバットを避けながら運転し、約１時間半で到着します。途中には信号が一つもありません。これは特に珍しいことではなく、特に郊外はランドアバウトという信号のない交差点が普及しています（説明が文章ではしづらいのですが、慣れると非常に合理的で便利なシステムです）。また、市内でも、信号があっても左折は基本的に常時可能です。要は、制限速度は厳しく取り締まるが（実際、制限速度７キロオーバーでも捕まった例があるようです。しかし、だいたい郊外の制限速度は100キロから110キロで、Northern Territory では無制限です）、基本はスムーズな車の流れを促進するとい

調査の帰りに見かけた“運ばれる家”。完成した家の一部がトラックによって運ばれます。この道の制限速度は100キロなので、対向車はとても危険です。あらかじめ、「oversize」と表示をした小型車が先導します。

アリススプリング郊外（？）を車ですっ飛ばす。



調査対象のアシナガバチの集団営巣。一つ一つの塊がすべて別々の巣で、巣の間は2センチ程度しかありません。このような集団営巣をする種類は他には知られていません。



CSIROの標本室。ここにはオーストラリア全土から採集された昆虫標本が集められ、このような標本室が3部屋存在します。

う哲学であるようです。でも、小学校の近くでは40キロ制限ととても厳しくなっています。

調査地は人口2万人ほどのベートマンズベイというキャンベラ市民の保養地とも言える海辺の町の山中の橋の下です。名前をDinner creekといいます。この橋の下に目的とするアシナガバチの集団営巣地がありました。調査は朝から夕方まで行い、また1時間半かけて帰るということを2日から3日に一度繰り返しました。もちろん、調査地で昼食をとっていましたので、私にとっては、むしろLunch creekというべき場所でした。調査の合間の日には、キャンベラにあるCSIRO(Commonwealth Science and Industrial Research Organizationという、オーストラリアの科学技術をすべて統合する研究機関)のデスク(当時はこの研究機関のDivision of Entomology(昆虫部)に所属していました)に行って、サンプルの処理、データ整理、論文の執筆、そしてインターネットで日本でのお馬鹿なニュース(むねおくんにまきこさん、これは現地でも報道されていました)や学生との連絡をしていました。

さて、調査も軌道に乗り、いよいよ年末です。もちろん現地は真夏で、直射日光が強く、空は青黒く感じられます。実際、紫外線が強烈で、日陰と日向のコントラストがとても強く、サングラスは子供でも必需品です。そして12月24日がきました。各家々のクリスマスの飾りが外からも見えるような状況です。そんな日も、私は奥さん手製のサンドウィッチを片手に調査に出かけました。その日は、とても暑い日でした。なんというか、タバコでも吸っていたら、すぐにそのあたりに引火するのではと思うくらい、風が強く、乾燥しているのだけれど、暑さで空気が膨張しているような感じがする日でした。こういった日は、調査には好都合で、普段より順調にデータをとることができます。その日は、データもたんまりとって家路に向かいました。車を運転していると遠くに煙が上がっているのが見えました。そして、運転しているとその煙がどんどん大きくなっていきました。結局、キャンベラ市内が山火事(bush fireと言います)になっており、それはCSIROの目と鼻の先。「すごい山火事」と感心していたら、夜にはテレビから警告音とともに避難勧告が流れ始めました。幸い対象区域には入っていなかったので(こういった時に、この英語を聞き取れなかったら、どうしたらいいのだろうとちょっと後で不安になりましたが)、避難する必要はありませんでした。しかし、その頃には、300キロ離れたシドニー近郊でも大規模な山火事があり、アメリカから輸入されたエルビスという特殊なヘリコプター

が大活躍で連日ニュースの的でした。不幸にも、これらの山火事のほとんどは放火によるものだそうです。その後、私の調査地点の近くでも山火事が発生しているとのニュースが入ってきました。それまでは比較的低温傾向で、調査地点でもハチの活動が鈍いのが悩みの種でしたが、それからは一変、どちらかといえば、調査をしていても山火事が心配で（調査地までおよそ20キロの地点まで山火事が広がっていました）、調査地に向かう途中では延々と煙のたなびくのが目撃でき、さらに調査地点でも煙のにおいを感じることができました。「山火事がここまで来たら、今までの調査も無駄になってしまう」と真剣に悩みました。そのころ、今度は私が警察の職務質問を受けることになりました。どうやら、頻繁に国道沿いに停車している私の車を不審に思う人がいて、車のナンバーを警察に通報したようでした。で、どうやら放火犯の被疑者にされているようでした。幸い、警察官に事情を話すと即座に理解してくれましたので、全くいやな思いをすることはなかったのですが・・・。その後、雨が降って火は鎮火に向かいました。

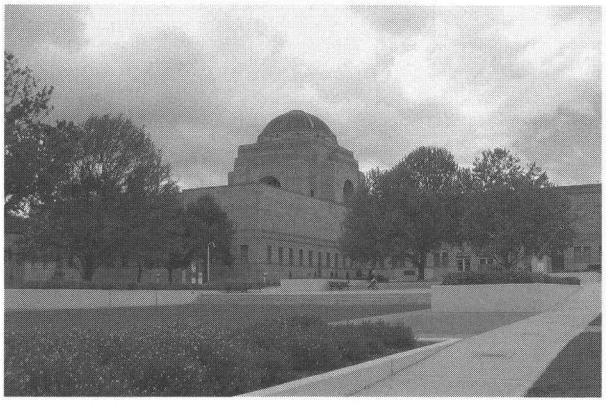
さて、山火事おさまったのは良かったのですが、今度は長雨になりました。キャンベラの年間降水量は600ミリ程度で、日本の１／３から１／４です。そんなわけで、長雨の被害は簡単に起こります。それでも、「雨が降っていても、橋の下だから調査はできる」とたかをくくって調査地に向かいました。しかし、橋の下は大洪水。とても調査どころではありません。すぐにとって返し、ふて寝をしました。これだけ増水すると、なかなか水も引きません。調査中にズボンが濡れるだけなら良いのですが、誤って増水した川に落ちながらもカメラを水に浸からないようにして泳ぐといった、あとで笑ってしまうような経験をしました。

キャンベラの夏

キャンベラは、ちっちゃいけど首都です。ですから、かしこまった施設も多い都市です。しかし、それと似つかわしくない行事もあります。その一つがSummer Natsと呼ばれる行事です。これは、なんと言いましょうか、公認された車やバイクの集会みたいなもので、全国各地からすごくチューニングされた車やマニアックなバイクが集まり、またそれに関する部品メーカーも一堂に会するキャンベラでは公認された一大イベントです。これが始まると、昼間は爆音がとどろき、夜は濡れたTシャツコンテストとか、子供が見られないイベントもあります。私もコンテストは見たかったのですが、奥さんに「見に行けばー」と言われ、萎縮して止めにしました。もう一つがCanberra showです。これは、単なる農業祭りなのですが、近郊からたくさんの馬、羊、山羊、豚、牛、アルパカ（南米原産ですが、その毛質が良いためか、オーストラリアでも飼育されているようです）、エミュー（オーストラリア原産のダチョウみたいな鳥です）が集められ、それの品評会が行われます。もちろん、子供向けのアトラクションも多くあり、家族で楽しむことができます。

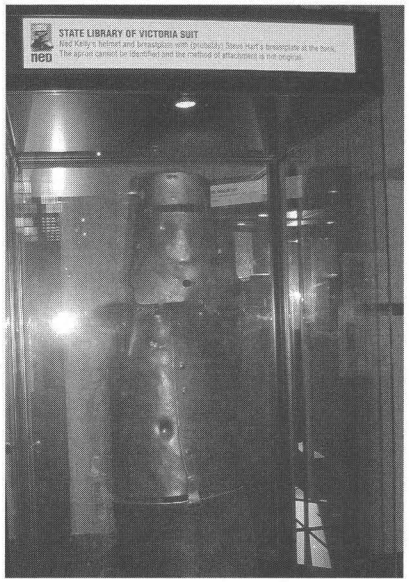
キャンベラからアデレードへ

キャンベラでの調査は４月の上旬に仕上げ、アパートも解約し、次の滞在地アデレードに向かいます。まずは引っ越しの用意。夏物の衣料を日本に送り返し、かなりの荷物をアデレードのFlimders大学の研究室に送ったのですが、残りの荷物を車に詰め込んだら、車の中の娘の周りは、足下も含めて、荷物だらけという状況でした。さて、まずはメルボルンへ向かいます。メルボルンでは３日ほど滞在し、観光施設を回



キャンベラの戦争記念館。館内にはオーストラリアが参戦した戦争に関する資料などがジオラマ等を使いながら詳しく解説してあります。日本の零戦や特殊潜行艇の実物も展示してあります。戦争を理解する上でとても良い施設だと思います。

りました。オーストラリアの欠点の一つは、ヨーロッパと違い歴史が浅く、史跡や遺跡が少なく、博物館や美術館が見劣りするところです（キャンベラの戦争記念館は一見の価値があります）。観光名所になっている博物館が監獄という例は少なくありません。現地の人に「どうして？」と聞いたら、「監獄は移民が増えてきて最初に必要な頑丈な建物だったから」との明快な返答をいただきました。監獄の中でもメルボルン監獄は有名で、映画の題材にもなったネッド・ケリーが投獄され、絞首刑になった場所です。この監



ネッド・ケリーが使った手製の鎧。彼はこの鎧を着て警察官と銃撃戦をした後、逮捕されました。

グレートオーシャンロードの名所の一つである“十二使徒”。

獄は一般に公開されているのですが、各独房には絞首刑になった囚人のデスマスクとその履歴が解説されています。殺人の背景には貧困や人種差別などが関係している場合が多く（言葉が理解されずに死刑になっている例もありました）、移民当初の殺伐とした状況が垣間見られます。なお、ネッド・ケリーはオーストラリアではとても人気のある Bush ranger（山賊というより、義賊と言った響きがあるようです。石川五右衛門みたい）です。

メルボルンを後にして、次はグレートオーシャンロードに向かいます。オーストラリアには、確かにそのスケールはでかくてグレートなのですが、グレートバリアリーフとか、グレートディバイジングレンジ等、グレートを冠する地名があるのですが、これって、英訳すると

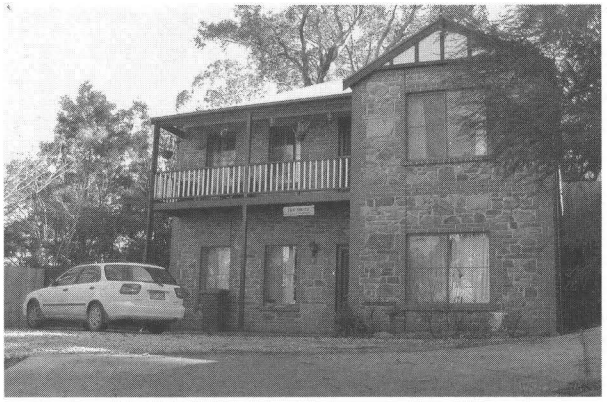
Apoli Bay の夕暮れ。この後一時間程度で雷が鳴り始めました。

great ○○○ building になる建物とか、どこかの帝國みたいで安っぽいと思うのは私だけでしょうか。実際のグレートオーシャンロードはそんな安っぽくなく雄大な景色が連続する所です。そこはオーストラリアの南側の海岸線の一部で、大波に洗われた荒々しい景観と穏やかな砂浜が連続する所です。私たちは3日かけてここを通過しました。この海岸線には転々と町が存在するのですが、だいたいが小さな田舎町です。Apolo Bay という町で宿泊したときには、夜になって雷が鳴り始めました。そうしたらホテルの娘さんがロウソクを持ってきて、「そのうち停電するから、停電したらこれに火をつけて」といってロウソクを渡してくれました。幸い停電することはありませんでした。

グレートオーシャンロードを通過し、Victoria 州と分かれると次は目的地アデレードのある South Australia 州です。Coonawara と言う赤ワインの大産地を通り抜け（ここの土壌はすごく赤ワイン用のブドウに適しており、農地が高値で取り引きされるそうです）、キャンベラから一週間をかけて1400キロを走破してアデレードに到着しました。

アデレード

アデレードに着いた当初は、家主が三ヶ月の休暇に出た家を週2万2千円ほどで借り（キャンベラの物件より高かったのですが、場所はアデレードヒルズと呼ばれるちょっとした高級住宅地兼避暑地です）、そこから30分ほどの大学の研究室に通いました。この大学には、進化生物学で有名は Schwarz さんが居て、私はその研究室にお世話になりました。幸い、子供を大学の保育園に入れることができ、さらに私の奥さんは町の中心の英語学校に通うことになりましたので、毎日3人で大学へ行き、そこから奥さんが語学学校へ通うことにしました。ここでは、



アデレードで借りていた家。アデレードヒルズと呼ばれる高級住宅地兼避暑地にあった物件です。周りはユーカリの森で、野生のコアラもいますが、ゲジゲジが多くてびっくりしました。

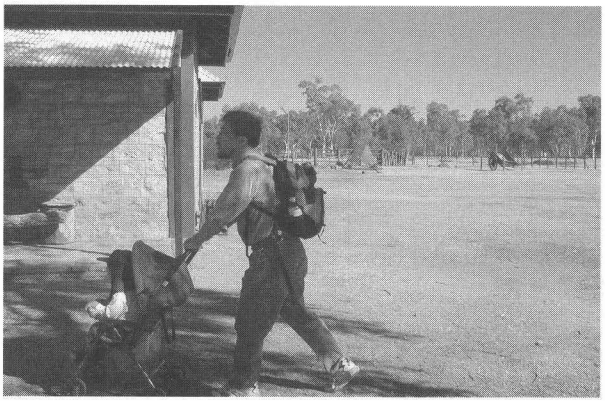
ひたすら毎日、採集したハチの解剖とその固定を繰り返しましたが、もちろん、院生や Schwarz さん（現地では、ファーストネームで、マイクと呼んでいます。オーストラリアの人は、ほとんどの場合ファーストネームで呼びます。それがたとえ首相であっても、インタビューでは、ジョン（現在の首相は John Howard）です）との情報交換も行いました。

アデレードは South Australia 州の州都で人口は100万人ほどです。また、非常に美しい町であり、芸術の町、お祭りの町とされています。実際、市の中心にはランドルモールと呼ばれる歩行者天国があり、ショッピングモールになっています。その通りを一歩北へ行くと、大学（Adelaide University はオーストラリアでは最も古い大学の一つです）、博物館、美術館が立ち並ぶノーステラス（North Terrace）と言う通りがあり、その北には公園が広がり、かなり落ち着いたたたずまいを持つ中心部です。町の市場（ランドルモールから無料の巡回バスがあります）には中華街があり、納豆、海苔、梅干しなど、ほとんどの日本食品を購入することができます（これは、キャンベラでも事情は同じで、ほとんどの日本食品は手に入れることができます。唯一手に入らないのは新鮮な“さしみ”かもしれません。また、日本製が無くても、多く

の場合、中国製ではなく韓国製の食材で代用することが可能です。どうやら、この２つの国民は味覚に共通する部分が多いようです)。

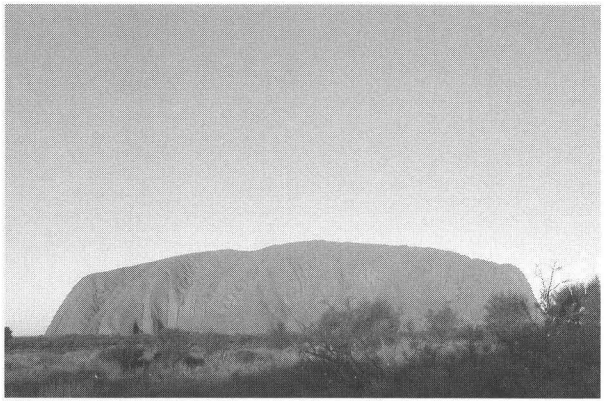
レッド・センター（Red center）

アデレードの生活にも慣れてきた頃、いよいよかねてから行きたかったオーストラリア中心部へ家族で行くことにしました。目的は、ウルル（Ayers Rock）とカタジュタ（Mount Olga）を見に行くためです。飛行機でアリススプリングスまで飛び、さらに飛行機を乗り継いで、エアーズロックリゾートに到着しました。ここはオーストラリア先住民であるアボリジニ以外観光客しかいない場所です。もちろん、観光用に開発された孤立した場所なので、宿賃は高く、飲食費も高くつきます。日本人の新婚さんもかなり空港で見かけました（まだまだ、日本経済も大丈夫？)。ここでレンタカーを借り、いよいよウルルです。間近に見る“大きな石”はすばらしく、特に日没・夜明け時にはその美しさを実感することができます。私は当初、この石は溶岩ドームが風化して露出したものだと思っていたら、実は堆積岩が露出したものとのこと。確かにそこに地層を見ることができます。「この岩は元々どこにいたのだろう」と考えさせられました。

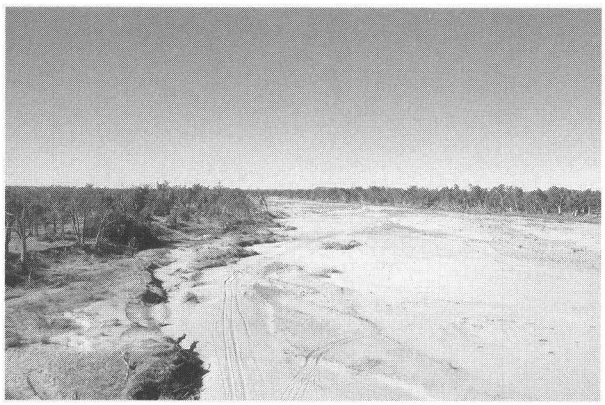


本当のアリススプリングス（水源）の「子連れ狼？」。

長距離列車 The Ghan。アリススプリングスの駅ですが、別にホームはありませんでした。



ウルル。私の娘は「大きな石」と呼んでました。



アリススプリングスからアデレードの列車の旅の途中で通過した川（名前は忘れた）。川なんですが、有史以来この川を水が通ったのが目撃された記録がないそうです。

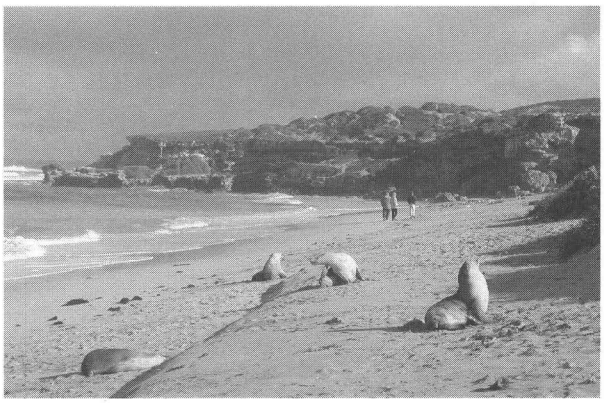
ウルルからアリススプリングスに戻り、今度は鉄道でアデレードに帰ることにしました。アリススプリングスからアデレード（正確にはメルボルンまで繋ぐ）間には、オーストラリアでも有名なThe Ghanと言う豪華列車が繋いでいます（他にもIndian Pacific号、Overlander号、Queenslander号等の長距離夜行列車があり人気を集めています）。約20時間の行程で、夕食と朝食、モーニングコーヒーなどのサービスがあり、個室にはシャワー、洗面台とベットが機能的に設置されていました。アリススプリングスを昼の1時くらいに出発するのですが、困ったことにどこの酒屋もシャッターを下ろしたまま。キャンベラやアデレードでは朝から酒屋が開いています。あとでわかったのですが、これはアボリジニの人が生活保護のお金をむやみにアルコールに使わないようにとの配慮があるようです。この問題はかなり深刻で、アボリジニに限らず、元々アルコールに接する機会の無かった民族がいったんそれに接触すると、かなりの確率で中毒患者を発生します。アボリジニ居住区に入る前にはアルコールを没収される区域もあると聞きました。アボリジニの問題と彼らとの和解は現代オーストラリアの重要な問題です（オーストラリアは元イギリス植民地で、原住民との交渉なしで勝手に占有が行われました。また、タスマニア島のアボリジニは、悲惨なことに、入植者によって絶滅させられています。有史以来、ある民族が明確に意図的に絶滅させられた稀少な例で、これは現代オーストラリア人にとって否定しがたい事実です）。

カンガルー島

アリススプリングスからアデレードに戻った後しばらくして、再び引っ越しをして、今度は受け入れ教官のマイクさんの自宅に家族全員で居候することになりました。これは、先の借りた家の家主が休暇から帰ってきたこと、また、マイクさんはその後すぐにトルコへ調査旅行に行くために、家を空けるためでした。彼は奥さんと学生を連れてトルコへ出かけていったのですが、その後、札幌の学会で我々は会う予定になっていました。

カンガルー島に渡るフェリー。行きは良かったのですが、帰りは大揺れで、家族全員瀕死の状態でした。

カンガルー島はアデレードから3時間程度でいける島です。東京都の2倍ほどありますが、人口は1万人にも満たない島です。興味深いことに、この島ではアボリジニが自然に絶滅したようです。つまり、かつては居住していた形跡はあるが、ヨーロッパ人が発見したときには無人島であったようです。狩猟民族を十分に養えるだけの食物がなかったと言うことなんでしょうか？そういったわけで、この島には自然がごろごろしています。野生のペンギンやアザラシ


カンガルー島のアザラシ。ツアーガイドとともに見学することが可能です。

はガイド付きのツアーで見ることができます。野生のアザラシは、海岸に打ち上げられたナマコ（打ち上げられるとは思いませんが）の様で、そこら中にごろごろしていました。

帰国

カンガルー島から帰ると、２週間ほどで帰国となりました。バロッサバレーでワインを試飲して美味しいワインを探し、荷物を日本に送り返したらすぐに帰国の日と言う感じでした。さて、オーストラリアというのはどうゆう国なんでしょうか？これはかなり難しい質問です。私は以前ドイツに10ヶ月滞在したことがあるのですが、確かに、ドイツとオーストラリアは全体の雰囲気がまるで違います。ですが、個人的なつながりのある人の印象はとても似ています。どちらも、仕事は時間通りに終えて、休暇をたっぷり楽しんでいます。また、政治的な話しも普通に出てきます。なんと言いましょうか、何か個人の意志というものが良く目に付きます。そして、その意志を実現させるために、風通りの良い環境をお互いに作っているような気がします。その国を理解するには一週間以内か、さもなくば５年以上滞在すること、というのをどこかで読んだ気がします。そういった意味から考えると、映画クロコダイルダンディーの主人公の印象は、オーストラリアの印象として、たぶんそれほど間違っていないと思います。

最後にこの文を書くことを薦めて下さった、田中不二男氏に感謝いたします。

編集後記

名古屋都市センターに勤務して3年目となりました。その間、都市センターのある金山駅周辺では、駐車場だった所に新たなビルが建ち、既存のビルも改修されて、新たな店が次々とオープンしています。ただ、店といっても“飲み屋”が多く、アルコールが嫌いでない私としては、ついつい気になって飲む回数が増えたため、誘われる同僚にとっては迷惑な話ですが。

ともかく、このように金山は変わってきましたが、変わる素材はまだいっぱい残っています。さらに2005年には「中部国際空港セントレア」の開港や「愛・地球博」の開催が予定されるなど、変化をもたらす要因もたくさんあります。金山はまだまだ変わります。変わり続ける金山を、今後も見守って行きたいと思います。

さて、今回のテーマですが、「都市の産業とまちづくり」としました。「産業」と「まちづくり」の関係は、今後ますます重要になると思います。以前ある人から「“産業振興”なくして“まちづくり”なし。」と言われたことがありました。その時は突飛な表現と思いましたが、その後も議論を重ねるうちに、今ではそう思えるようになりました。まだ自分の言葉として消化しきれていませんが、さらに議論を重ねていきたいと思っています。今回の内容についても、これからのまちづくりを議論する切り口となれば幸いです。

なお、今回の機関誌発行にあたり、突然の原稿執筆依頼にもかかわらず、快くお受けいただいた執筆者の皆様に、この場を借りまして厚く御礼申し上げます。

●アーバン・アドバンス　No.27●

2002年11月発行
編集・発行　財団法人　名古屋都市センター
〒460-0023　名古屋市中区金山町一丁目1番1号
Tel：052-678-2200　　Fax：052-678-2211
印刷　株式会社荒川印刷
表紙・グラビアデザイン　temple

※この印刷物は、再生紙（古紙含有率100%、白色度70%）を使用しています。

アーバン・アドバンス

No.27 2002.11

特集｜**都市の産業とまちづくり**

前号

[No.26]　特集｜**時代変化とまちづくり**

成熟社会の都市づくり
—都市化対応からグローバル化対応へ—
小林　重敬
横浜国立大学大学院工学研究院教授

21世紀の地域づくり
—「失われた10年」をくり返さないために—
昇　秀樹
名城大学都市情報学部教授

生活価値観・ライフスタイルの変化と これからの「まちづくり」
米村　恵子
江戸川大学社会学部教授

商業施設とタウンプランニング
—20世紀型インフラを踏まえて新たな商業への挑戦を—
外川　洋子
宮城大学事業構想学部教授

時代変化に対応した都市の安全管理を目指して
—都市防火対策をテーマに—
糸井川　栄一
筑波大学社会工学系教授

転換期を迎えた日本社会の国際化
アーナンダ クマーラ
鈴鹿国際大学国際学部教授

大学と地域のコラボレーション
—学生参画型まちづくりの実践と条件—
鈴木　誠
岐阜経済大学経済学部教授

参加型まちづくりの時代
—智恵と情熱と社会的使命感—
杉原　五郎
アルパック(株)地域計画建築研究所
副社長/大阪事務所長

「街づくり」の基本は「人づくり」
—アートを生活の一部に取り入れたら、人が変わり、
街が活き活きとしてきた—
大城　孝志
株式会社ソーホー・ジャパン代表取締役

海外便り｜**テロ事件後のニューヨークの ダウンタウン復興に渦巻く議論**
—複合的に要素を統合しながらビジョンを
作りあげる市民側の試み—
三島　知斗世
特定非営利活動法人
ボランタリーネイバーズ事務局長

Nagoya Urban Institute